

**北埼玉地区3市における
人権に関する意識調査報告書**

令和2年4月

北埼玉地区同和対策協議会

目 次

I	概 要	1
1	趣 旨	2
2	調査の概要	2
3	調査項目	2
4	回収結果	3
5	回答者の基本属性	3
6	報告書の見方（留意点）	5
7	その他	5
II	調査結果の分析	6
1	人権全般に対する意識	7
2	女性の人権に対する意識	29
3	子どもの人権に対する意識	37
4	高齢者の人権に対する意識	45
5	障がいのある人の人権に対する意識	53
6	同和問題（部落差別）に対する意識	63
7	外国人の人権に対する意識	94
8	H I V感染者・ハンセン病患者等の人権に対する意識	104
9	インターネットによる人権侵害に対する意識	112
10	災害時における人権への配慮に対する意識	120
11	L G B Tなど性的少数者の人権に対する意識	128

I 概 要

I 概要

1 趣 旨

北埼玉地区3市が人権に関する住民の意識の現状を把握し、今後の人権行政に必要な基礎資料とするために実施した人権意識調査の結果について、広域での集計を行い、北埼玉地区全体での人権意識の向上、部落差別意識の解消に資することを目的とする。

2 調査の概要

- (1) 調査地域 行田市・加須市・羽生市
- (2) 調査対象 各市内に在住する満18歳以上の男女
※階層は、18～29歳、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上とする。
- (3) 標本数 各市1,000人 計3,000人
- (4) 抽出方法 住民基本台帳からの層化無作為抽出(令和元年10月1日現在)
※階層ごとの標本数及び男女の割合については均等とする。
※外国人を含む。
- (5) 調査方法 郵送による調査票配布、回収
- (6) 調査期間 令和元年11月5日(火)～11月22日(金)
※市によって調査期間が異なる。

3 調査項目

- (1) 属性(性別、年代)
- (2) 人権全般に対する意識について
- (3) 女性の人権について
- (4) 子どもの人権について
- (5) 高齢者の人権について
- (6) 障がいのある人の人権について
- (7) 同和問題(部落差別)について
- (8) 外国人の人権について
- (9) HIV感染者・ハンセン病患者等の人権について
- (10) インターネットによる人権侵害について
- (11) 災害時における人権への配慮について
- (12) LGBTなど性的少数者の人権について
- (13) 人権問題についての意見

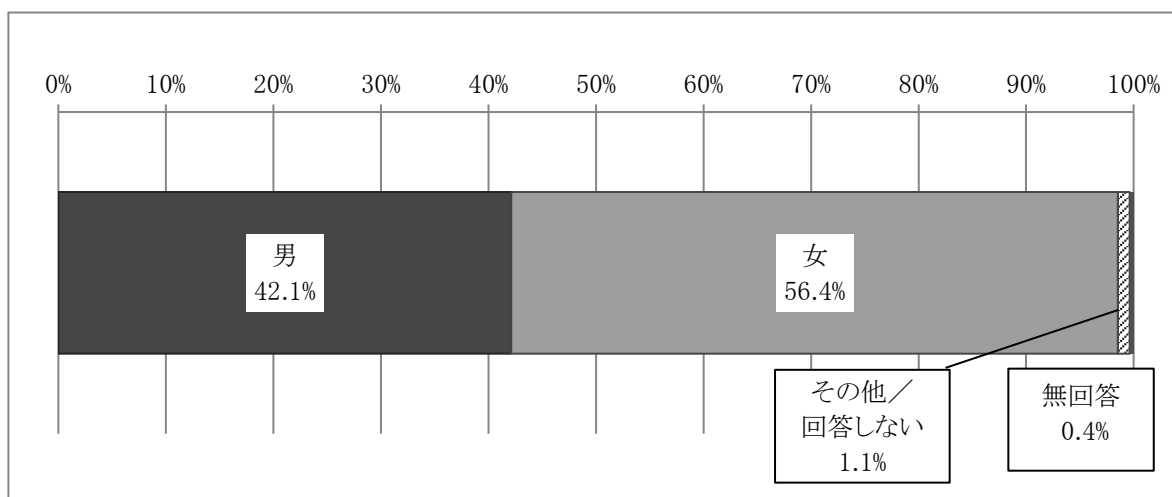
4 回収結果

- (1) 調査票配布人数 3,000人
(2) 回答者数 1,099人
(3) 回答率 36.6%

5 回答者の基本属性

【性別】

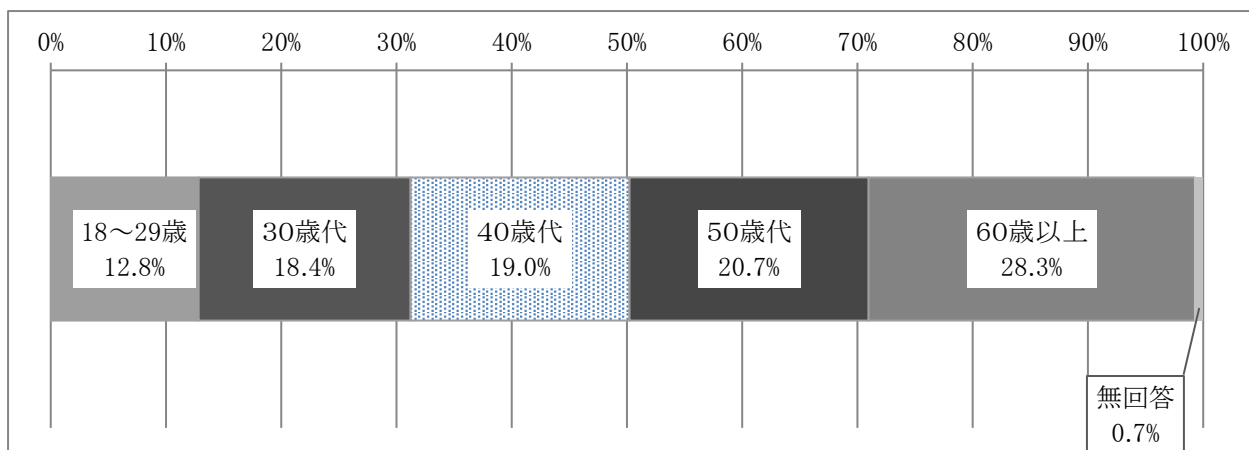
	回答数	構成比
男	463	42.1%
女	620	56.4%
その他/回答しない	12	1.1%
無回答	4	0.4%
計	1,099	100.0%



【年代別】

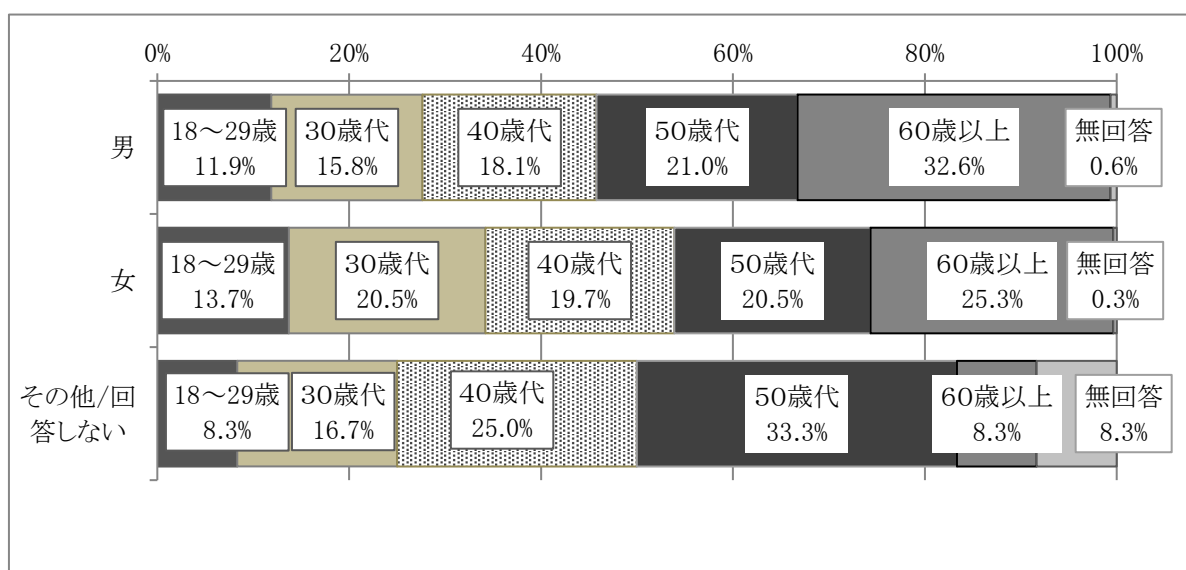
	回答数	構成比
18～29歳	141	12.8%
30歳代	202	18.4%
40歳代	209	19.0%
50歳代	228	20.7%
60歳以上	311	28.3%
無回答	8	0.7%
計	1,099	100.0%

I 概要



【性別・年代別】

	男		女		その他／回答しない	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
18～29歳	55	11.9%	85	13.7%	1	8.3%
30歳代	73	15.8%	127	20.5%	2	16.7%
40歳代	84	18.1%	122	19.7%	3	25.0%
50歳代	97	21.0%	127	20.5%	4	33.3%
60歳以上	151	32.6%	157	25.3%	1	8.3%
無回答	3	0.6%	2	0.3%	1	8.3%
計	463	100.0%	620	100.0%	12	100.0%



6 報告書の見方（留意点）

（1）調査結果の分析区分について

調査結果は、次の区分により分析しています。

【全体】 特定の区分を分けずに回答者全員1,099人を対象に分析しています。

【性別】 回答者の中で、性別欄の回答があった男性463人、女性620人、その他/回答しない12人（合計1,095人）を対象に、それぞれの区分で傾向を分析しています。

【年代別】 回答者の中で年代が確認できた18～29歳141人、30歳代202人、40歳代209人、50歳代228人、60歳以上311人（合計1,091人）を対象に年代ごとに分けて傾向を分析しています。

（2）回答割合の算出方法について

・「○は一つ」としている設問については、**【全体】【性別】【年代別】** ごとの回答者数を分母とし、それぞれの選択肢を選んだ人数の割合を算出しています。

・「該当するものすべてに○」など、一人の回答者が複数の項目を選択する設問については、その設問の回答者数を分母とし、それぞれの選択肢の回答数の割合を算出しています。

（3）端数について

割合を求めたときの端数については、小数点第2位を四捨五入しています。そのため、割合の合計が100%にならない場合があります。

7 その他

【性別】 において「その他/回答しない」は回答者が12人です。つまり12人で100%、6人で50%、1人でも8.3%を占めます。サンプル数としては少ないので結果分析としては注意が必要です。本文中では（※注1）と記載しました。

各設問中の「その他」、問29の「意見欄」については、紙面の都合等により報告書には載せてありません。今後の人権問題に対する取り組みのための参考とさせていただきます。

Ⅱ 調査結果の分析

1 人権全般に対する意識

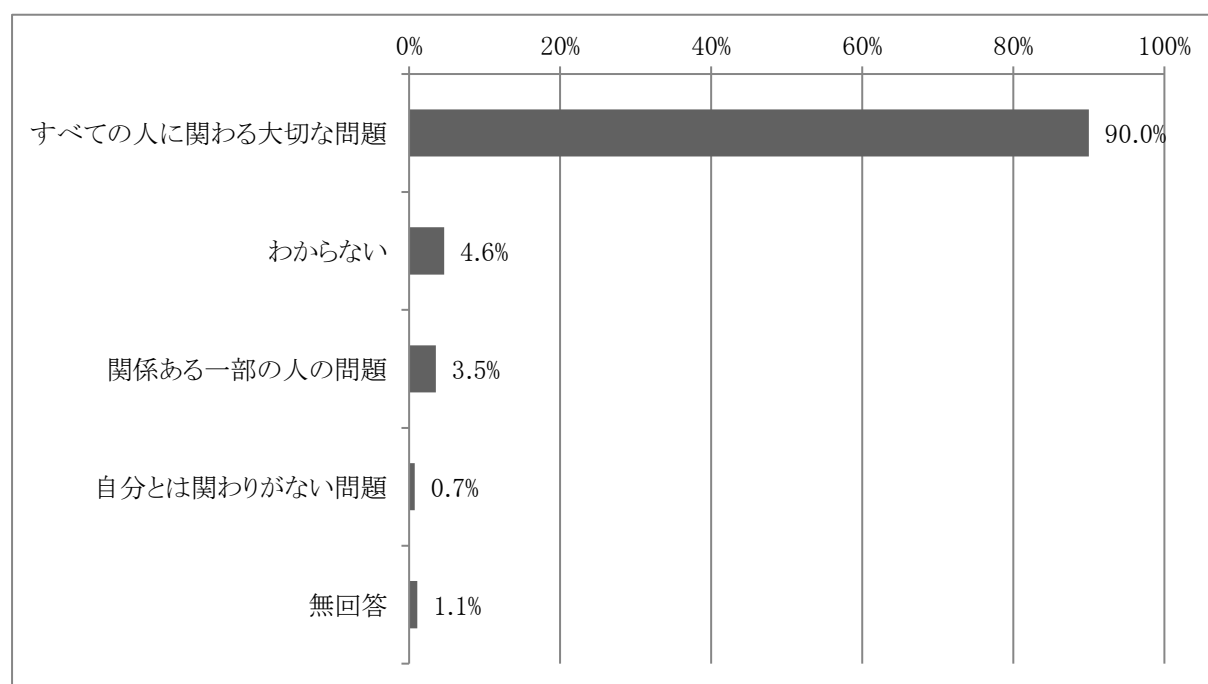
問1 あなたは、人権について、どのように考えていますか。(○は1つ)

【全体】

「すべての人に関わる大切な問題」と答えた人が90.0%で、最も高くなっている。

	回答数	構成比
すべての人に関わる大切な問題	989	90.0%
関係ある一部の人の問題	39	3.5%
自分とは関わりがない問題	8	0.7%
わからない	51	4.6%
無回答	12	1.1%
計	1,099	100.0%

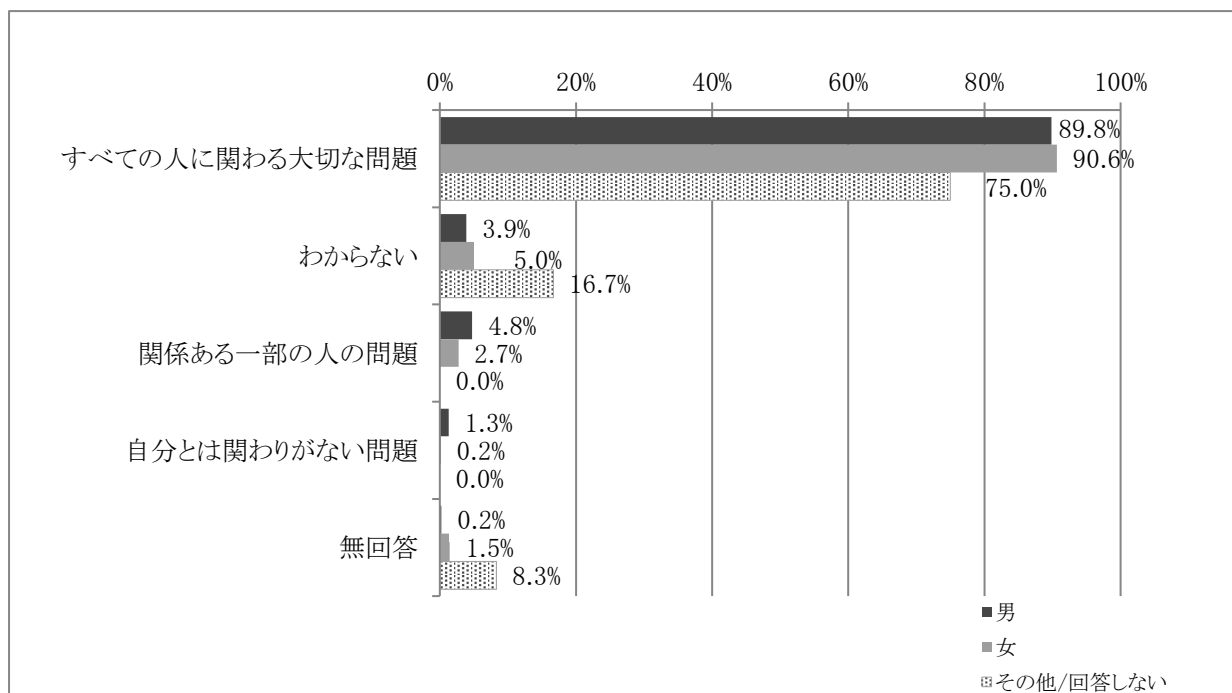
(回答者数 1,099)



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「すべての人に関わる大切な問題」が最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「すべての人に関わる大切な問題」が最も高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
すべての人に関わる大切な問題	92.2%	92.1%	90.4%	89.9%	88.1%
わからない	2.1%	3.5%	4.3%	5.3%	6.1%
関係ある一部の人の問題	4.3%	3.5%	3.8%	3.5%	3.2%
自分とは関わりがない問題	0.7%	0.5%	1.0%	0.4%	1.0%
無回答	0.7%	0.5%	0.5%	0.9%	1.6%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

問2 いまの日本の社会には様々な人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。(該当するものすべてに○)

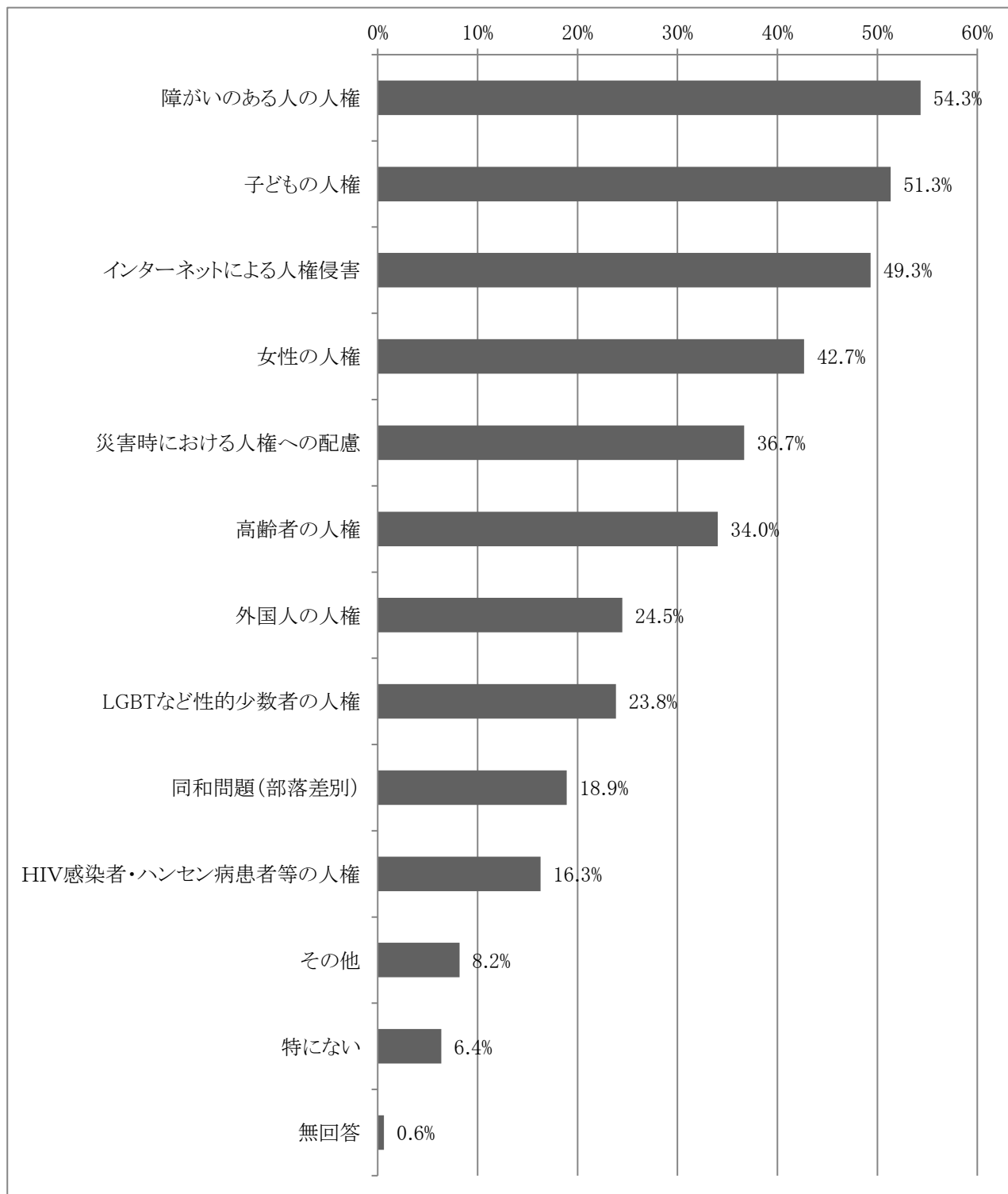
【全体】

関心のある人権問題は、「障がいのある人の人権」が54.3%で最も高く、「子どもの人権」が51.3%、「インターネットによる人権侵害」が49.3%で続いている。

	回答数	構成比
女性の人権	469	42.7%
子どもの人権	564	51.3%
高齢者の人権	374	34.0%
障がいのある人の人権	597	54.3%
同和問題(部落差別)	208	18.9%
外国人の人権	269	24.5%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	179	16.3%
インターネットによる人権侵害	542	49.3%
災害時における人権への配慮	403	36.7%
LGBTなど性的少数者の人権	262	23.8%
その他	90	8.2%
特にない	70	6.4%
無回答	7	0.6%
計	4,034	

(回答者数 1,099)

II 調査結果の分析



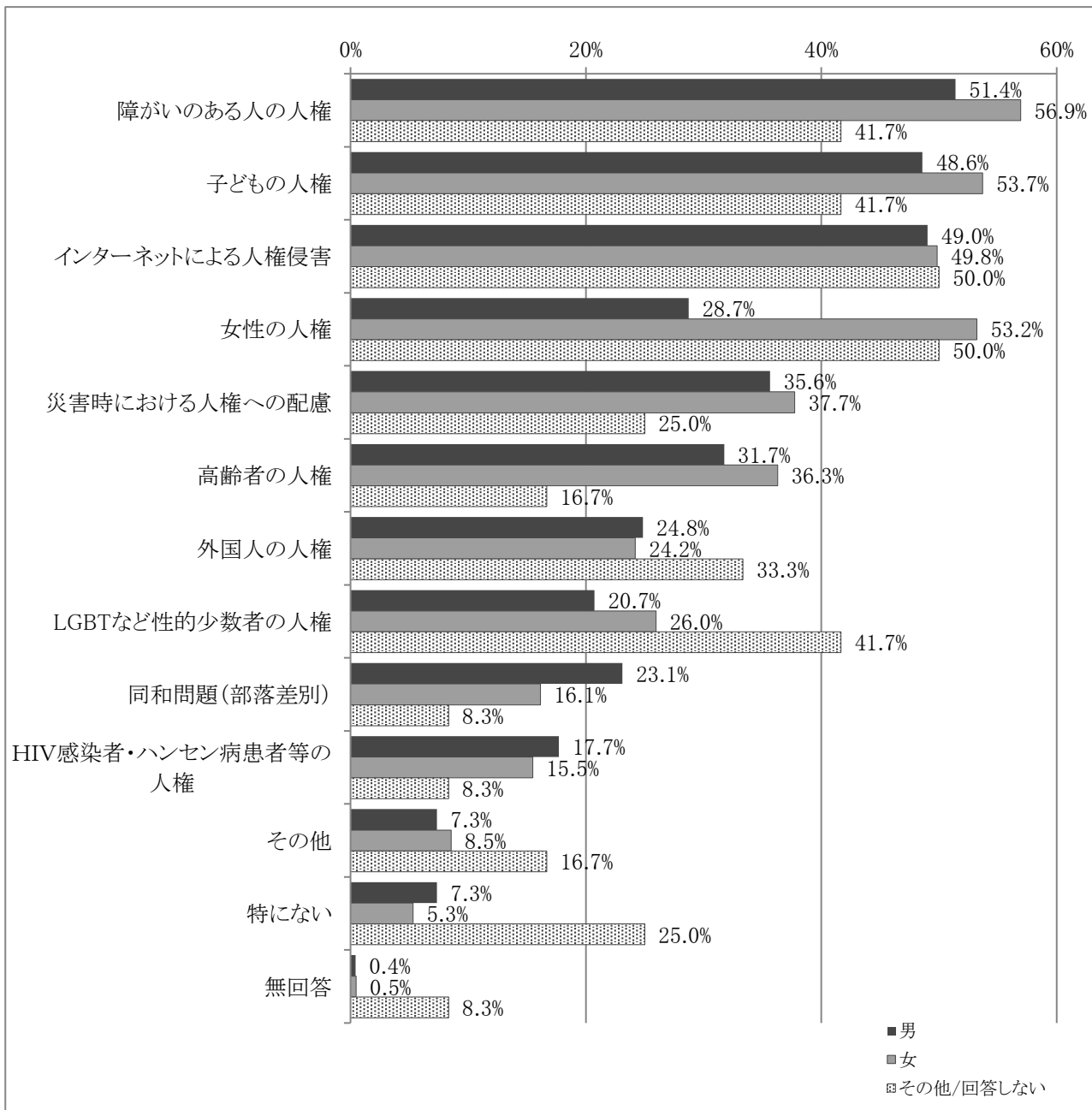
【性別】

男性では「障がいのある人の人権」が51.4%で最も高く、「インターネットによる人権侵害」が49.0%で続いている。

女性では「障がいのある人の人権」が56.9%で最も高く、「子どもの人権」が53.7%で続いている。

その他／回答しないと答えた方では、「インターネットによる人権侵害」と「女性の人権」がいずれも50.0%で最も高い。

「女性の人権」については、女性が53.2%、その他／回答しないと答えた方が50.0%に対し、男性は28.7%と低くなっている。



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代により、最も高い項目は異なり、世代間の差が見られる。また、18～29歳から50歳代では、「インターネットによる人権侵害」が高くなっているが、60歳以上では、他の年代に比べ低くなっている。また、「LGBTなど性的少数者の人権」については18～29歳が最も高く、比率については年代間で大きな開きがある。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
障がいのある人の人権	49.6%	56.9%	52.6%	52.2%	58.2%
子どもの人権	45.4%	53.5%	61.7%	45.2%	50.5%
インターネットによる人権侵害	56.7%	54.0%	55.0%	52.6%	37.9%
女性の人権	49.6%	48.0%	37.8%	44.3%	38.6%
災害時における人権への配慮	26.2%	32.7%	32.5%	40.8%	43.7%
高齢者の人権	19.9%	21.3%	27.3%	37.7%	49.8%
外国人の人権	34.8%	23.3%	17.7%	23.7%	26.4%
LGBTなど性的少数者の人権	38.3%	32.2%	21.5%	19.3%	17.4%
同和問題(部落差別)	9.2%	17.3%	19.6%	18.4%	24.8%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	7.8%	12.9%	14.8%	17.1%	23.2%
その他	5.0%	7.4%	7.2%	7.0%	11.9%
特になし	5.0%	4.5%	5.3%	7.0%	8.7%
無回答	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	1.0%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

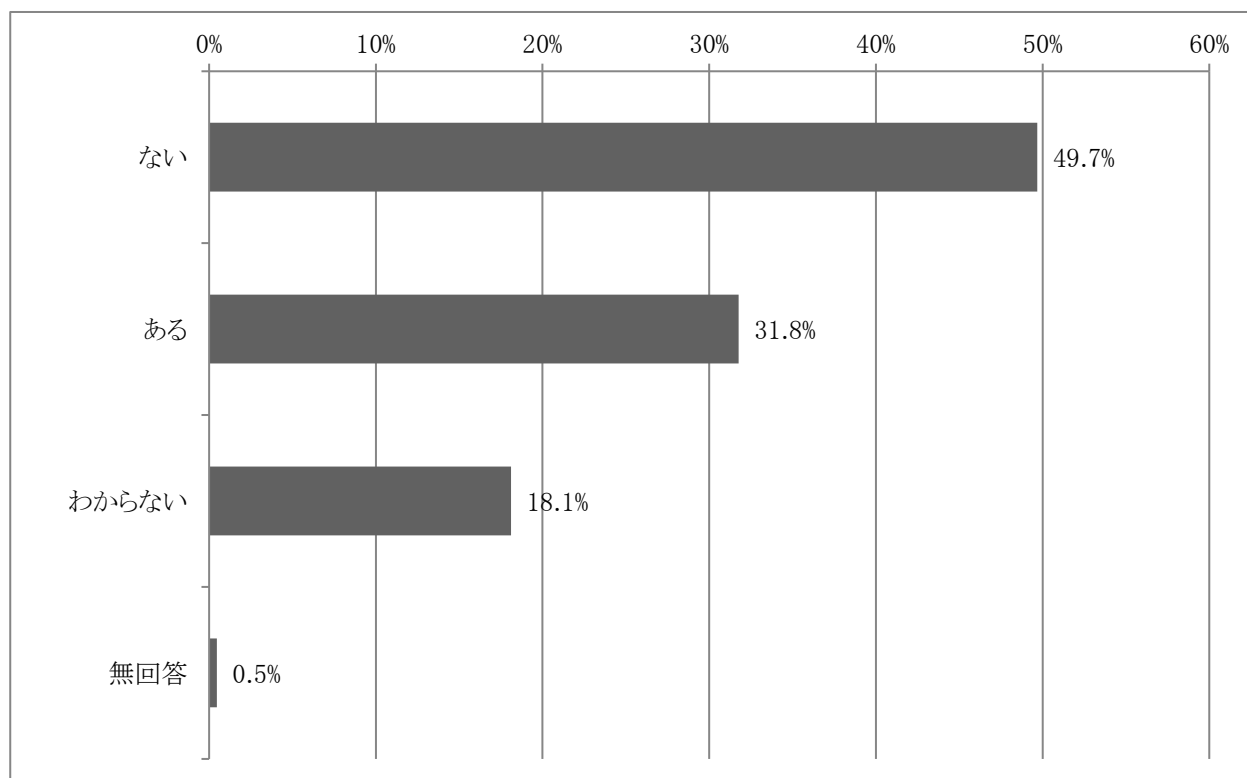
問3 あなたは、日常生活の中で、あなた自身、またはあなたの身近な人（家族・友人など）の人権が侵害されたと感じたことがありますか。（○は1つ）

【全体】

人権が侵害されたと感じたことが「ある」は31.8%、「ない」は49.7%となっている。

	回答数	構成比
ある	349	31.8%
ない	546	49.7%
わからない	199	18.1%
無回答	5	0.5%
計	1,099	100.0%

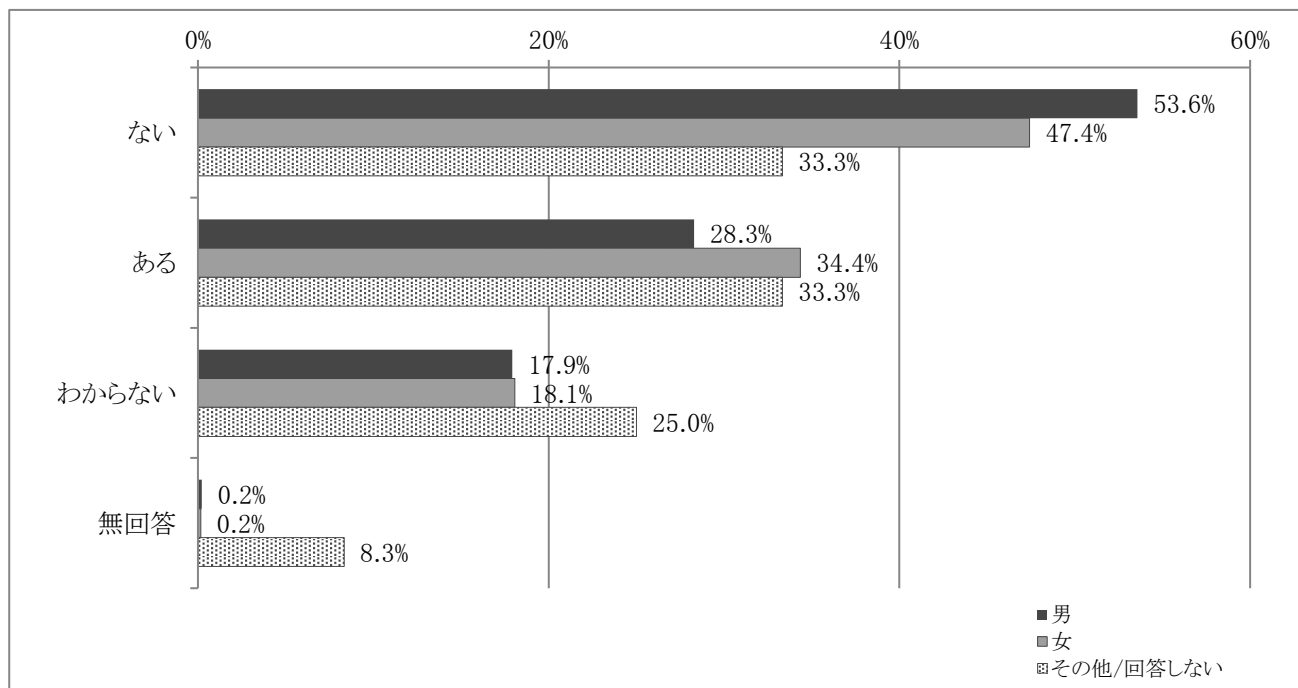
(回答者数 1,099)



Ⅱ 調査結果の分析

【性別】

人権が侵害されたと感じたことが「ある」は、女性（34.4%）、その他／回答しないと答えた方（33.3%）が、男性（28.3%）より高くなっている。



【年代別】

人権が侵害されたと感じたことが「ある」は、50歳代が36.0%で最も高く、次いで30歳代が35.6%、それ以外の年代についても30%前後となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
ない	48.9%	44.6%	49.3%	43.9%	58.5%
ある	31.9%	35.6%	29.7%	36.0%	27.3%
わからない	18.4%	19.8%	21.1%	19.7%	13.8%
無回答	0.7%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

【問3で「人権が侵害されたと感じたことがある」と回答した人に対して】

問3-1 それはどのような内容ですか。(該当するものすべてに○)

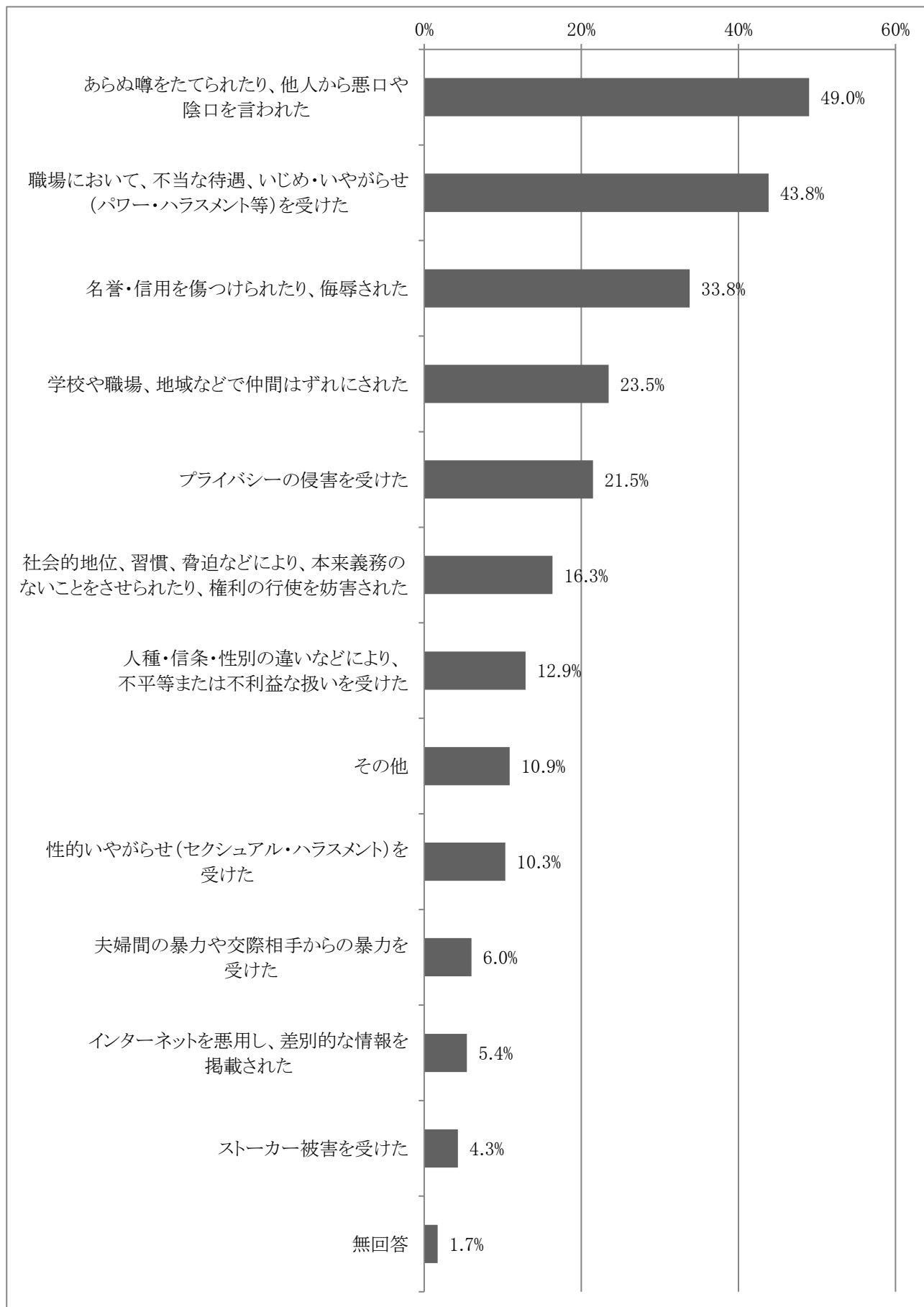
【全体】

人権が侵害されたと感じたことがあると回答した349人に内容を聞いたところ、「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が49.0%で最も高く、次いで「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が43.8%となっている。

	回答数	構成比
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	171	49.0%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	118	33.8%
社会的地位、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	57	16.3%
職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	153	43.8%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	45	12.9%
プライバシーの侵害を受けた	75	21.5%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	19	5.4%
性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	36	10.3%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	21	6.0%
ストーカー被害を受けた	15	4.3%
学校や職場、地域などで仲間はずれにされた	82	23.5%
その他	38	10.9%
無回答	6	1.7%
計	836	

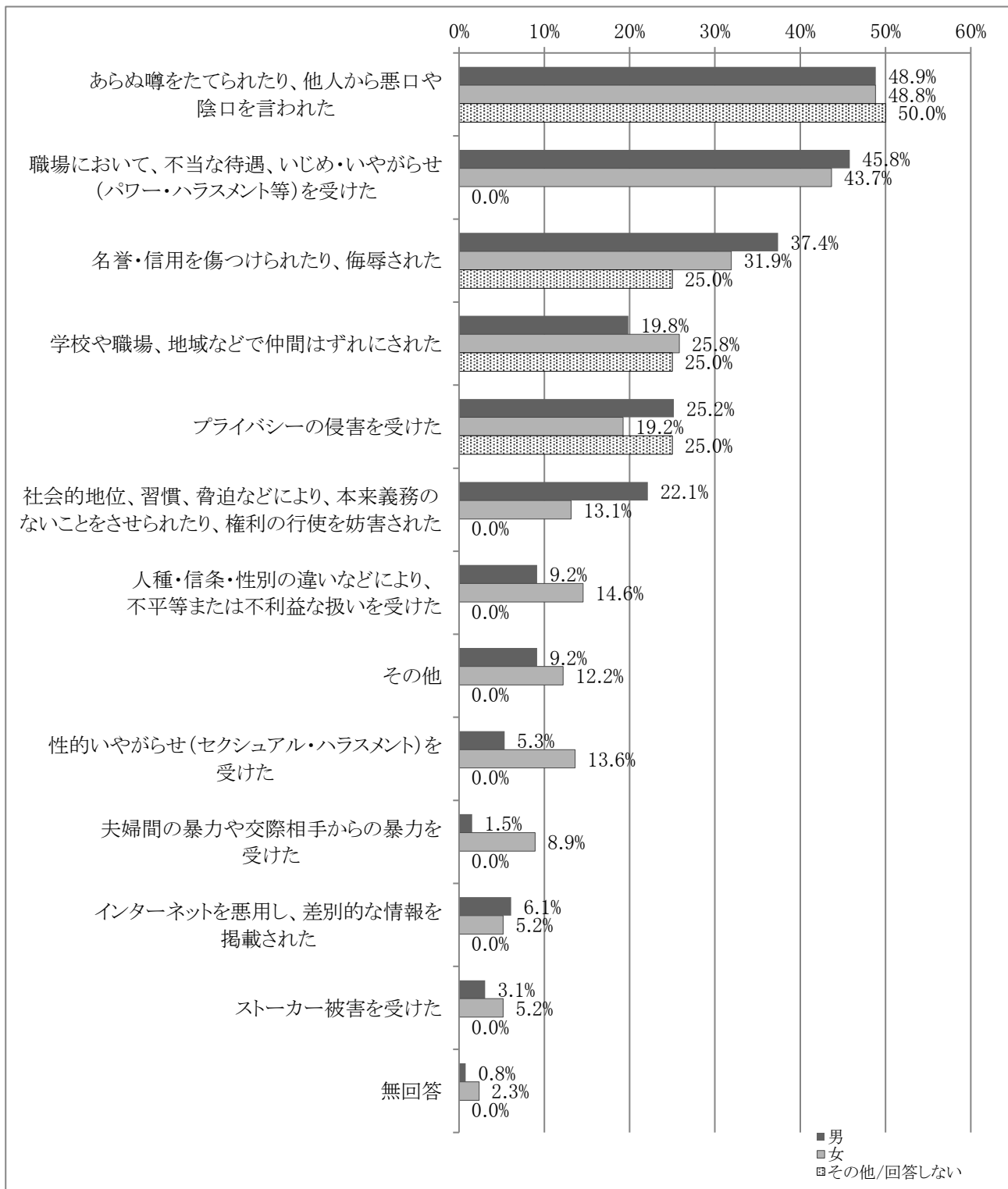
(回答者数 349)

II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が50%程度で、最も高くなっている。次いで男性と女性は、「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が高くなっているが、その他／回答しないと答えた方は0%である。（※注1）



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」、「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が高くなっている。40歳代では「名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」が他の年代に比べ高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	68.9%	45.8%	51.6%	42.7%	44.7%
職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	35.6%	48.6%	54.8%	46.3%	35.3%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした	31.1%	34.7%	45.2%	28.0%	31.8%
学校や職場、地域などで仲間はずれにされた	24.4%	26.4%	30.6%	20.7%	18.8%
プライバシーの侵害を受けた	33.3%	18.1%	22.6%	12.2%	25.9%
社会的地位、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	20.0%	11.1%	22.6%	11.0%	20.0%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	17.8%	15.3%	9.7%	12.2%	11.8%
その他	4.4%	13.9%	12.9%	9.8%	11.8%
性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	13.3%	16.7%	9.7%	7.3%	7.1%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	2.2%	8.3%	3.2%	6.1%	8.2%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	8.9%	6.9%	6.5%	3.7%	3.5%
ストーカー被害を受けた	0.0%	8.3%	4.8%	1.2%	5.9%
無回答	0.0%	1.4%	0.0%	2.4%	2.4%
回答者数(人)	45	72	62	82	85

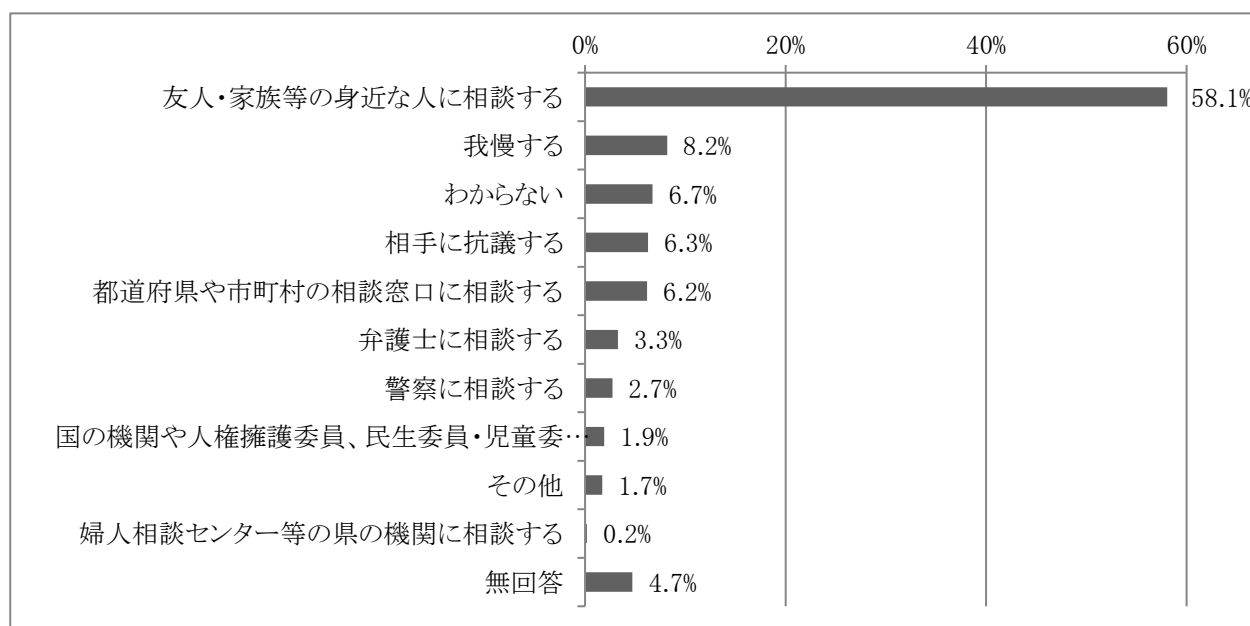
問4 もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。(〇は1つ)

【全体】

人権が侵害されたと感じた場合の対応は、「友人・家族等の身近な人に相談する」が58.1%で最も高くなっている。一方で、「婦人相談センター等の県の機関に相談する」は、0.2%と低くなっている。

	回答数	構成比
友人・家族等の身近な人に相談する	638	58.1%
弁護士に相談する	36	3.3%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	21	1.9%
婦人相談センター等の県の機関に相談する	2	0.2%
都道府県や市町村の相談窓口相談する	68	6.2%
警察に相談する	30	2.7%
相手に抗議する	69	6.3%
我慢する	90	8.2%
その他	19	1.7%
わからない	74	6.7%
無回答	52	4.7%
計	1,099	100.0%

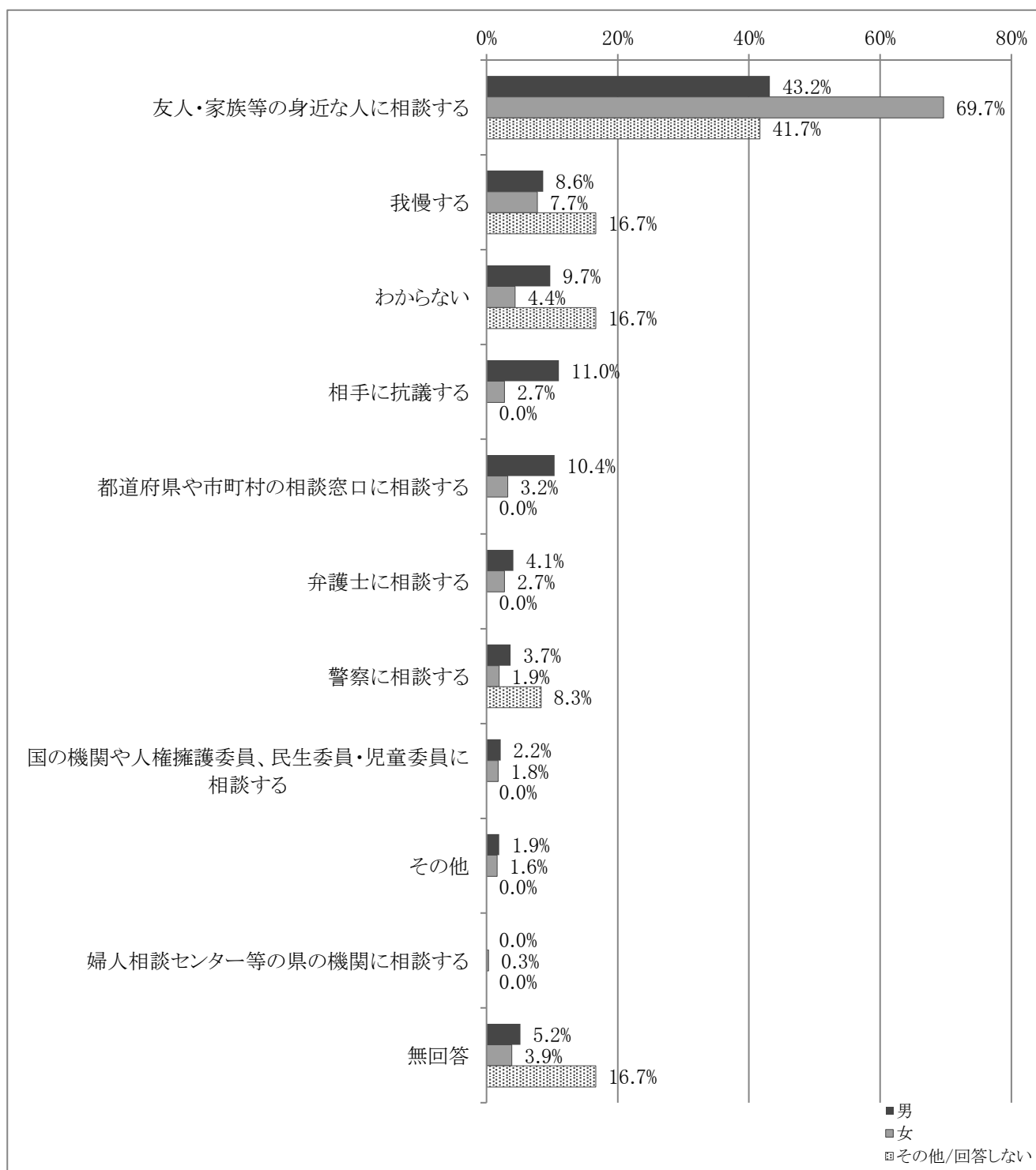
(回答者数 1,099)



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「友人・家族等の身近な人に相談する」の割合が最も高くなっており、特に女性は69.7%と他に比較し比率が高い。



【年代別】

各年代において、「友人・家族等の身近な人に相談する」が最も高くなっており、多くの割合を占めている。次いで、18～29歳と30歳代は「我慢する」、40歳代は「相手に抗議する」、50歳代は「わからない」、60歳以上は「都道府県や市町村の相談窓口相談する」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
友人・家族等の身近な人に相談する	69.5%	65.3%	64.6%	61.0%	42.4%
我慢する	9.2%	9.4%	6.7%	7.0%	8.7%
わからない	2.1%	5.9%	5.3%	8.8%	8.7%
相手に抗議する	5.7%	6.9%	7.7%	5.7%	5.5%
都道府県や市町村の相談窓口相談する	0.7%	2.0%	6.2%	4.4%	12.5%
弁護士に相談する	2.1%	2.5%	2.9%	3.9%	4.2%
警察に相談する	1.4%	1.0%	2.4%	3.5%	4.2%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	0.7%	1.5%	0.5%	0.4%	4.8%
その他	4.3%	0.5%	1.4%	0.9%	2.3%
婦人相談センター等の県の機関に相談する	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%
無回答	4.3%	4.5%	1.9%	4.4%	6.8%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

Ⅱ 調査結果の分析

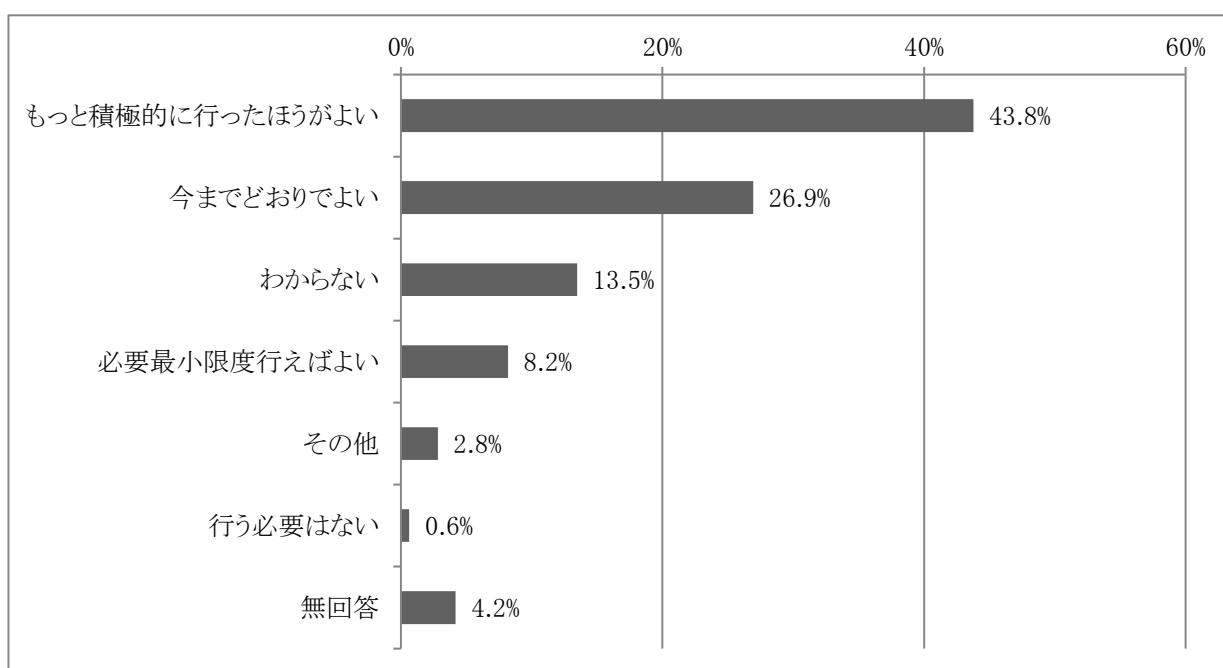
問5 あなたは、市において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。(〇は1つ)

【全体】

人権教育・啓発の進め方については、「もっと積極的に行ったほうがよい」が43.8%で最も高く、次いで「今までどおりでよい」が26.9%となっている。

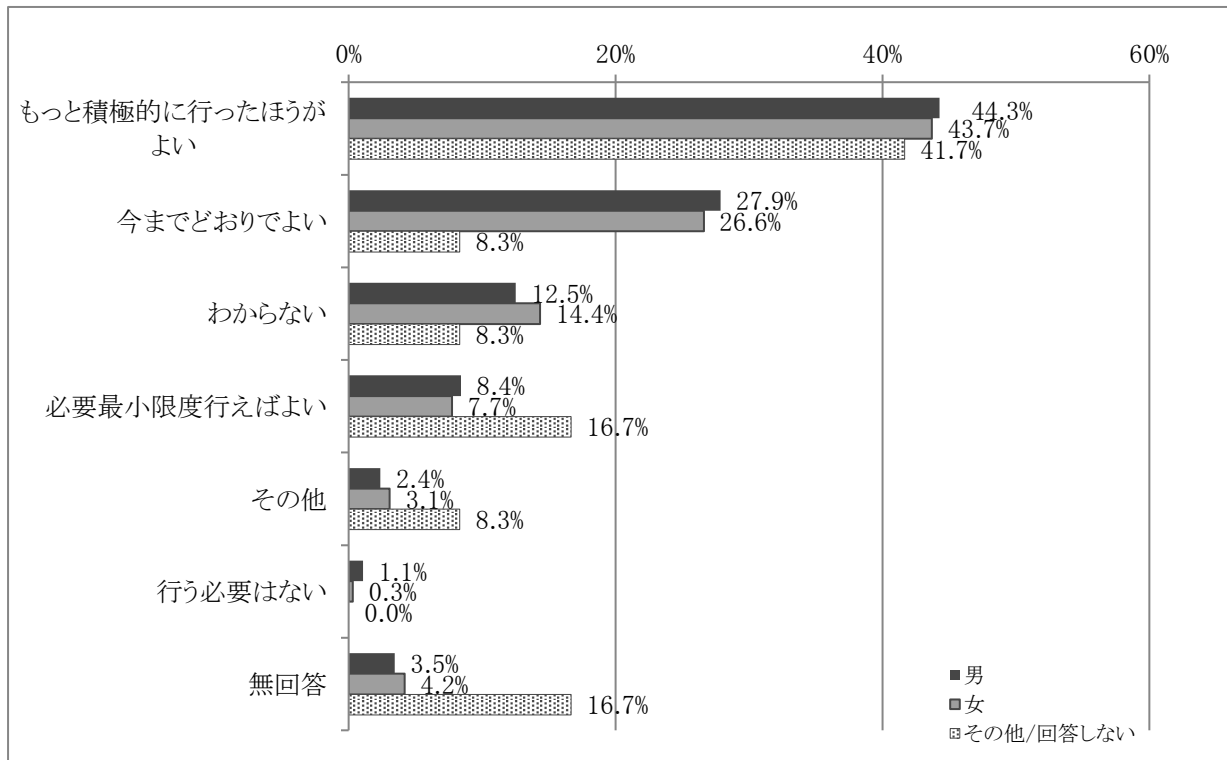
	回答数	構成比
もっと積極的に行ったほうがよい	481	43.8%
今までどおりでよい	296	26.9%
必要最小限度行えばよい	90	8.2%
行う必要はない	7	0.6%
その他	31	2.8%
わからない	148	13.5%
無回答	46	4.2%
計	1,099	100.0%

(回答者数 1,099)



【性別】

いずれにおいても、「もっと積極的に行ったほうがよい」が最も高く、多くの人故人権教育・啓発の拡充を求めている。



【年代別】

60歳以上は「もっと積極的に行ったほうがよい」と「今までどおりでよい」が同比率で最も高かった。それ以外の年代では「もっと積極的に行ったほうがよい」が最も高く、中でも18～29歳が他の年代に比べて最も高く、年代が上がるにつれ比率が下がる傾向があった。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
もっと積極的に行ったほうがよい	50.4%	49.5%	47.8%	46.1%	33.4%
今までどおりでよい	21.3%	21.8%	27.8%	25.0%	33.4%
わからない	12.1%	11.9%	12.9%	14.5%	14.5%
必要最小限度行えばよい	9.9%	9.4%	5.7%	6.1%	10.0%
その他	3.5%	3.5%	2.9%	2.6%	2.3%
行う必要はない	0.0%	0.5%	1.0%	0.4%	1.0%
無回答	2.8%	3.5%	1.9%	5.3%	5.5%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

II 調査結果の分析

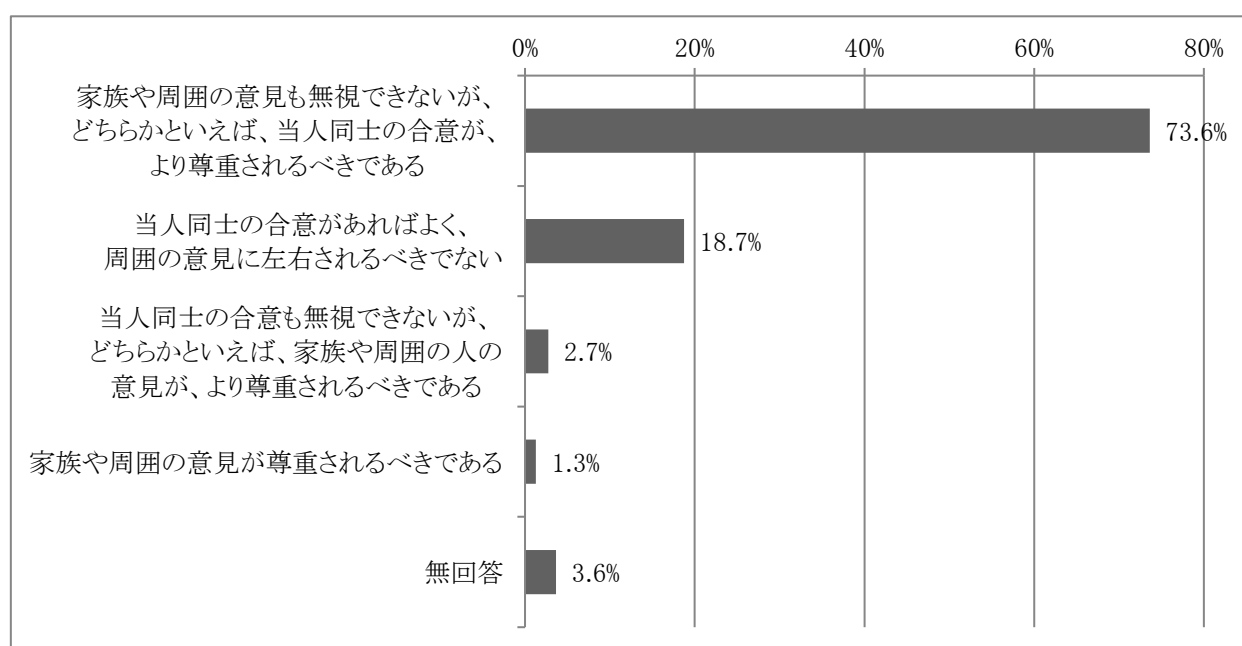
問6 あなたは、結婚についてどのように考えますか。(〇は1つ)

【全体】

結婚についての考え方は、「家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである」が73.6%、次いで「当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない」が18.7%となっており、当人同士の意見を尊重する人の割合が92.3%となっている。

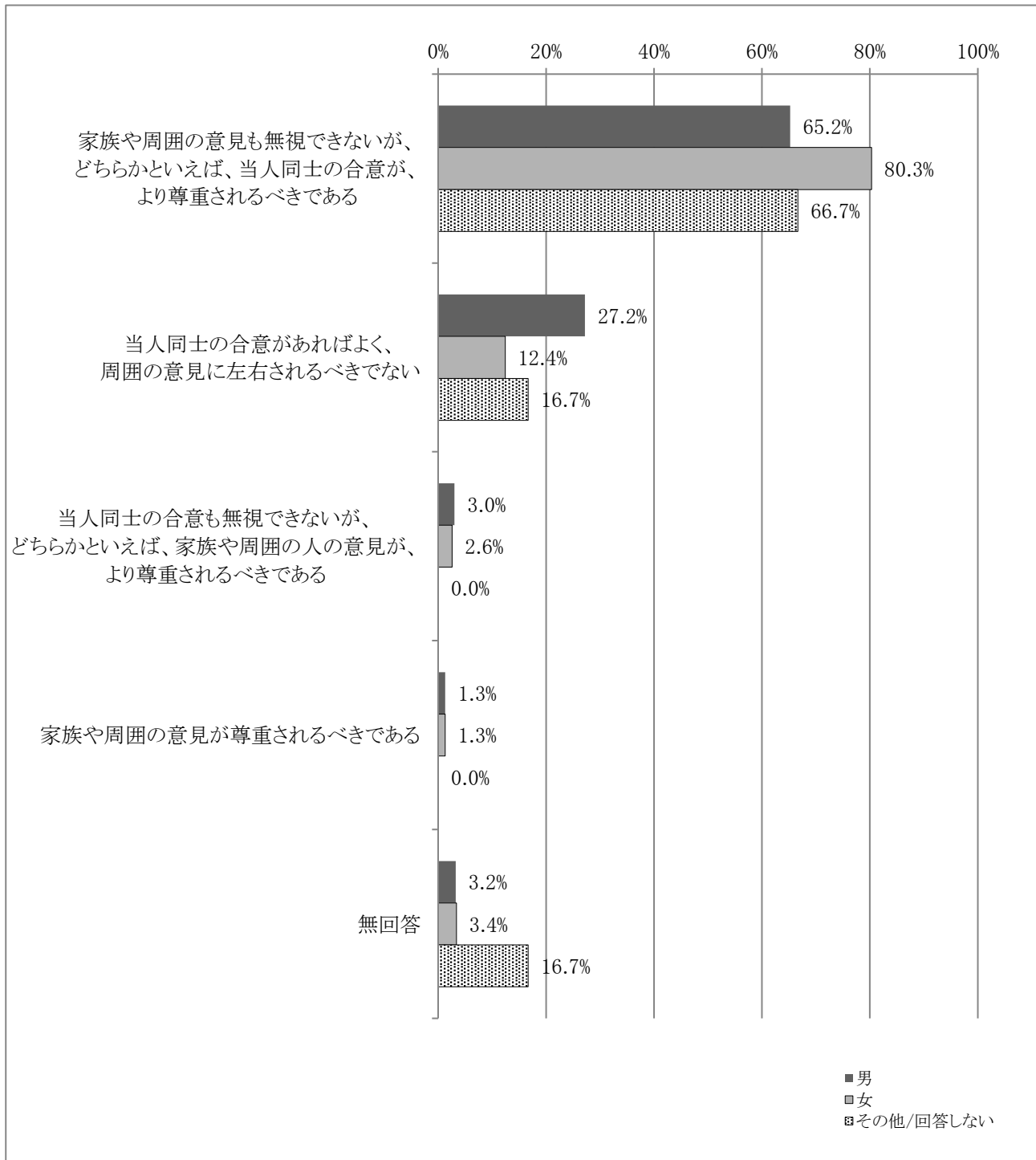
	回答数	構成比
当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない	206	18.7%
家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである	809	73.6%
当人同士の合意も無視できないが、どちらかといえば、家族や周囲の人の意見が、より尊重されるべきである	30	2.7%
家族や周囲の意見が尊重されるべきである	14	1.3%
無回答	40	3.6%
計	1,099	100.0%

(回答者数 1,099)



【性別】

いずれにおいても「家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである」が最も高くなっている。「当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない」は、他に比べて男性の比率が高くなっている。



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである」が最も高くなっている。「家族や周囲の意見が尊重されるべきである」は、各年代とも極めて低いが、60歳以上は他の年代に比べて、比率が高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである	70.2%	73.8%	79.9%	73.2%	72.0%
当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない	25.5%	19.8%	15.8%	18.4%	16.7%
当人同士の合意も無視できないが、どちらかといえば、家族や周囲の人の意見が、より尊重されるべきである	0.0%	2.0%	1.4%	3.5%	4.8%
家族や周囲の意見が尊重されるべきである	1.4%	0.5%	0.5%	1.3%	2.3%
無回答	2.8%	4.0%	2.4%	3.5%	4.2%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

問7 あなたは、結婚や就職の際に、身元調査をすることをどう思いますか。

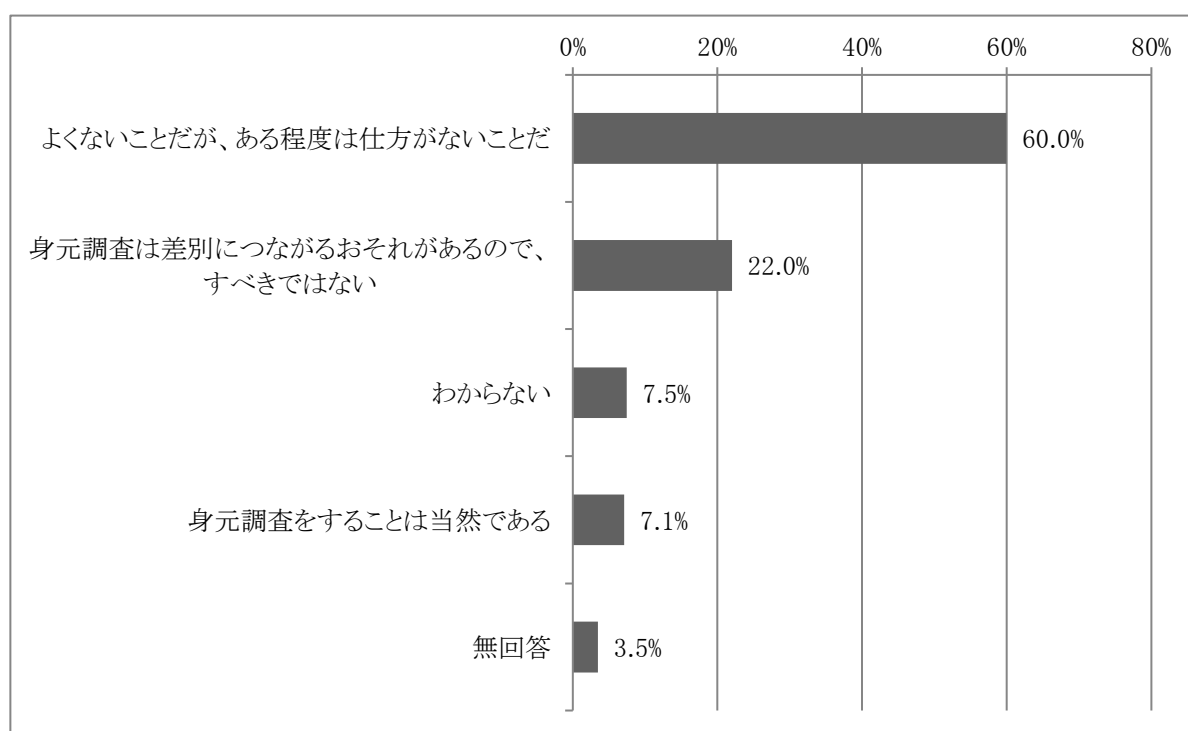
(○は1つ)

【全体】

「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が22.0%となっている。その一方で、「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が60.0%で最も高く、「身元調査をすることは当然である」も7.1%となっている。

	回答数	構成比
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	242	22.0%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	659	60.0%
身元調査をすることは当然である	78	7.1%
わからない	82	7.5%
無回答	38	3.5%
計	1,099	100.0%

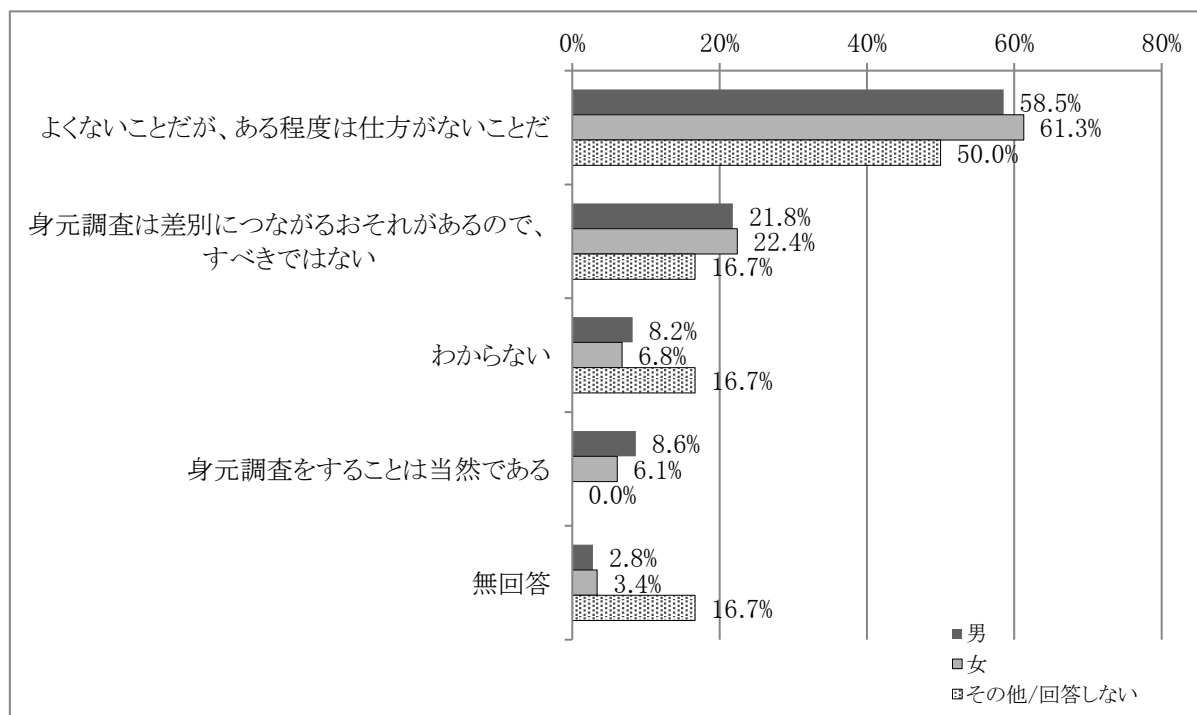
(回答者数 1,099)



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が50%以上で最も高く、次いで「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」となっている。



【年代別】

各年代において「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が最も高い。次いで「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」となっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	60.3%	64.4%	60.3%	56.1%	59.5%
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	14.2%	23.3%	23.0%	25.4%	21.9%
わからない	12.1%	3.5%	9.1%	9.2%	5.8%
身元調査をすることは当然である	10.6%	5.4%	5.7%	6.1%	8.4%
無回答	2.8%	3.5%	1.9%	3.1%	4.5%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

2 女性の人権に対する意識

問8 あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。(該当するものすべてに○)

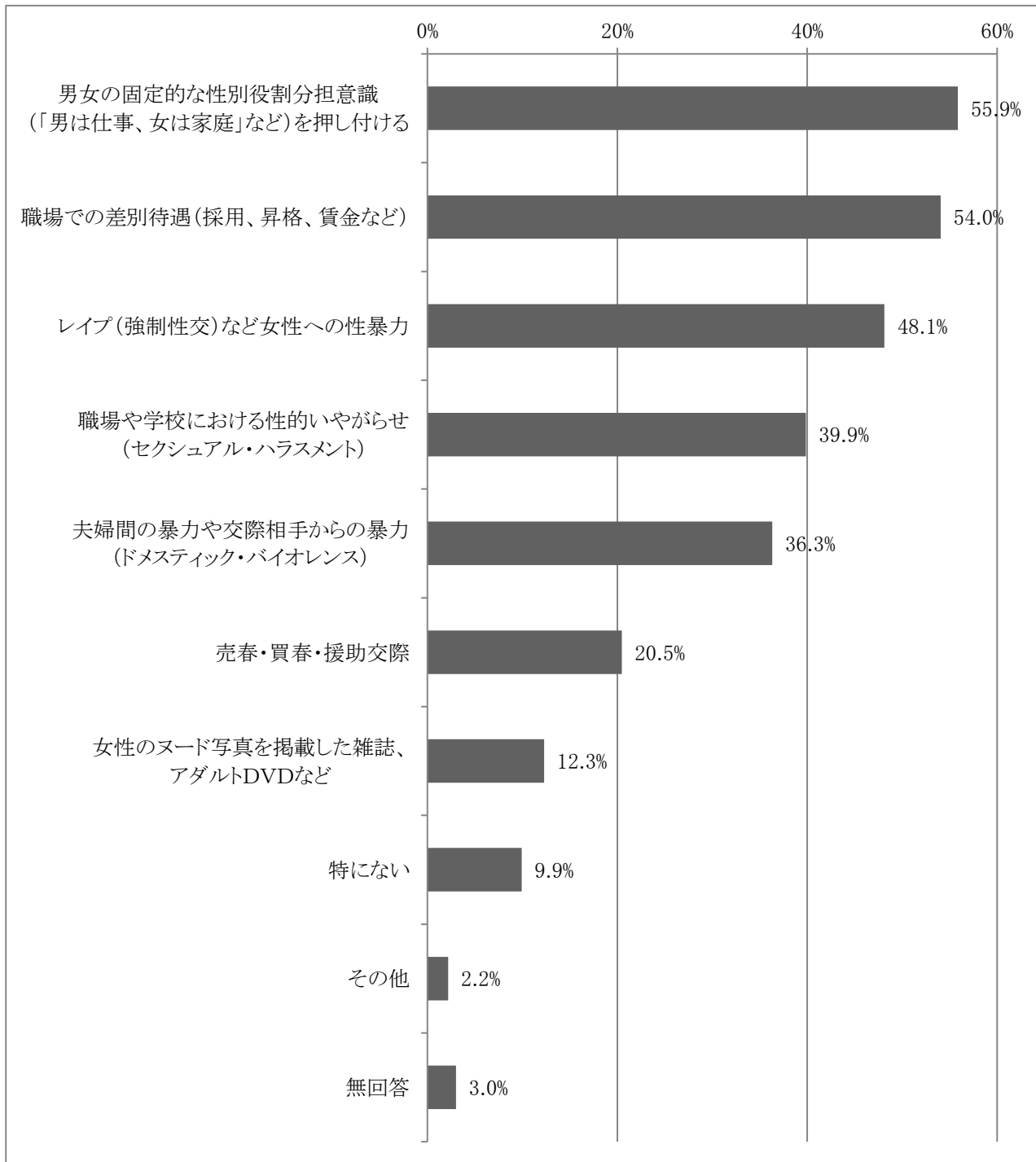
【全体】

女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が55.9%で最も高く、次いで「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が54.0%、「レイプ（強制的性交）など女性への性暴力」が48.1%となっている。

	回答数	構成比
男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	614	55.9%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	594	54.0%
売春・買春・援助交際	225	20.5%
レイプ（強制的性交）など女性への性暴力	529	48.1%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	399	36.3%
職場や学校における性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	438	39.9%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	135	12.3%
その他	24	2.2%
特にない	109	9.9%
無回答	33	3.0%
計	3,100	

(回答者数 1,099)

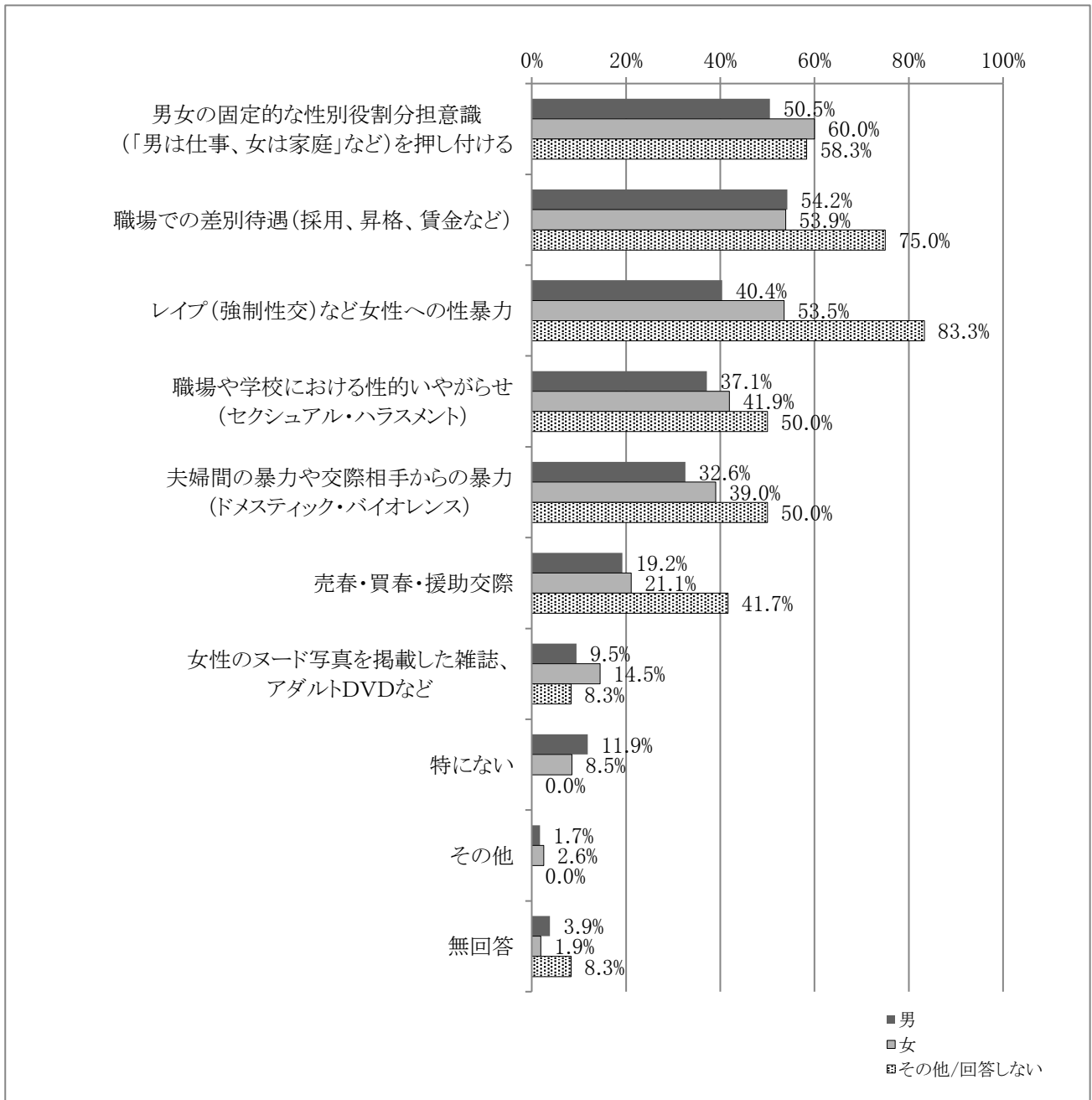
II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても「男女の固定的な性別役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)を押し付ける」と「職場での差別待遇(採用、昇格、賃金など)」は50%を超えている。

また、大半の項目において、その他/回答しない、女性、男性の順で比率が高い傾向があった。(※注1)



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」、「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」、「レイプ（強制性交）など女性への性暴力」が高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	71.6%	60.4%	56.9%	55.7%	46.0%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	65.2%	56.9%	55.0%	50.9%	49.5%
レイプ（強制性交）など女性への性暴力	48.9%	56.4%	55.0%	51.8%	35.7%
職場や学校における性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	42.6%	47.5%	40.7%	40.8%	33.1%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	35.5%	43.1%	39.7%	36.4%	30.5%
売春・売春・援助交際	18.4%	22.8%	25.4%	20.6%	16.7%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	10.6%	11.9%	11.5%	11.0%	15.1%
特にない	7.1%	7.4%	7.7%	7.5%	15.8%
その他	2.1%	4.0%	1.9%	0.9%	2.3%
無回答	0.7%	1.5%	2.4%	3.1%	4.8%
回答者数（人）	141	202	209	228	311

問9 あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

(○は3つまで)

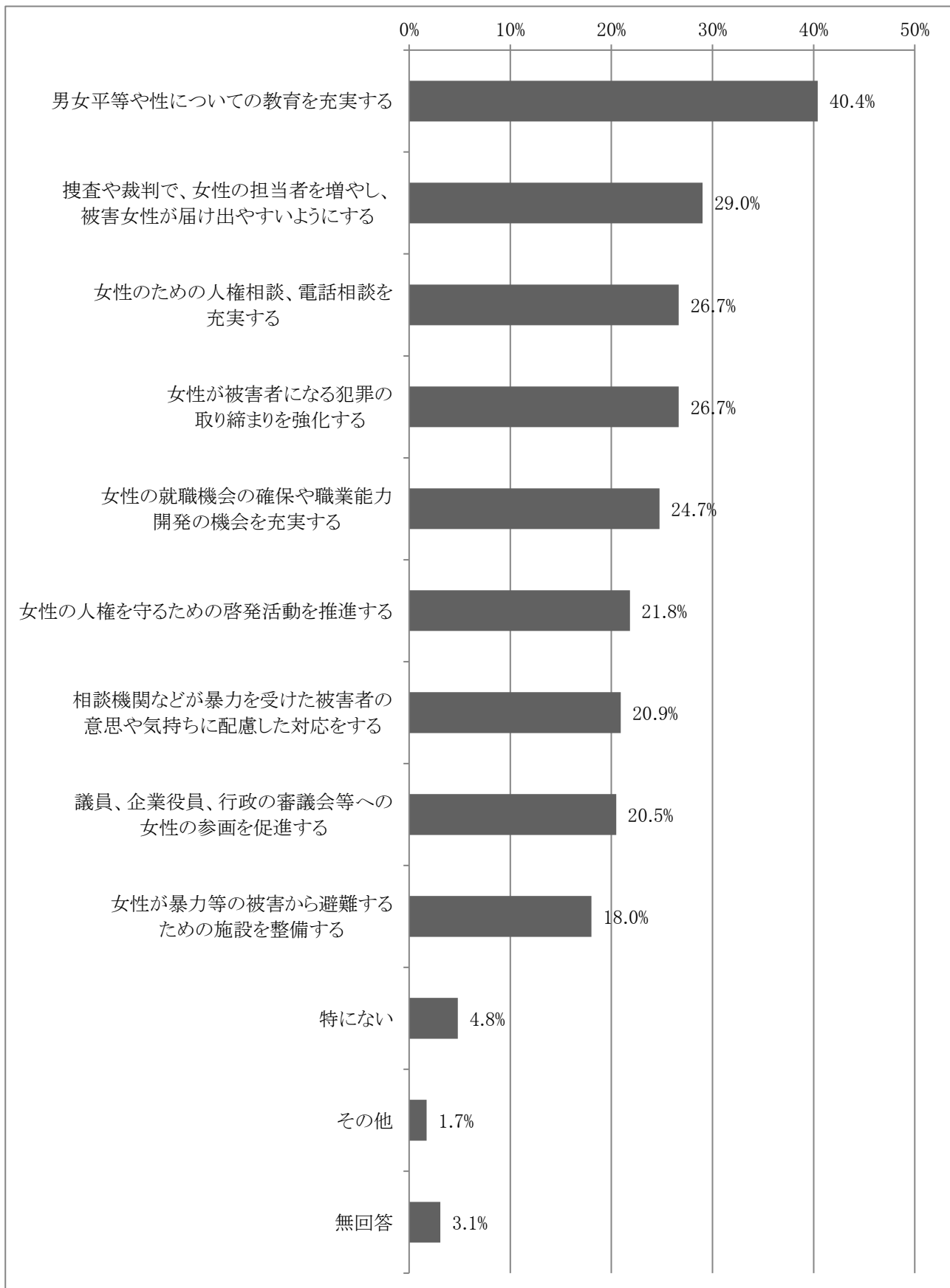
【全体】

女性の人権を守るために必要なこととして、「男女平等や性についての教育を充実する」が40.4%と最も高く、次いで「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」が29.0%となっている。

	回答数	構成比
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	240	21.8%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	293	26.7%
男女平等や性についての教育を充実する	444	40.4%
女性の就職機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	272	24.7%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	225	20.5%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	198	18.0%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	293	26.7%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	230	20.9%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	319	29.0%
その他	19	1.7%
特にない	53	4.8%
無回答	34	3.1%
計	2,620	

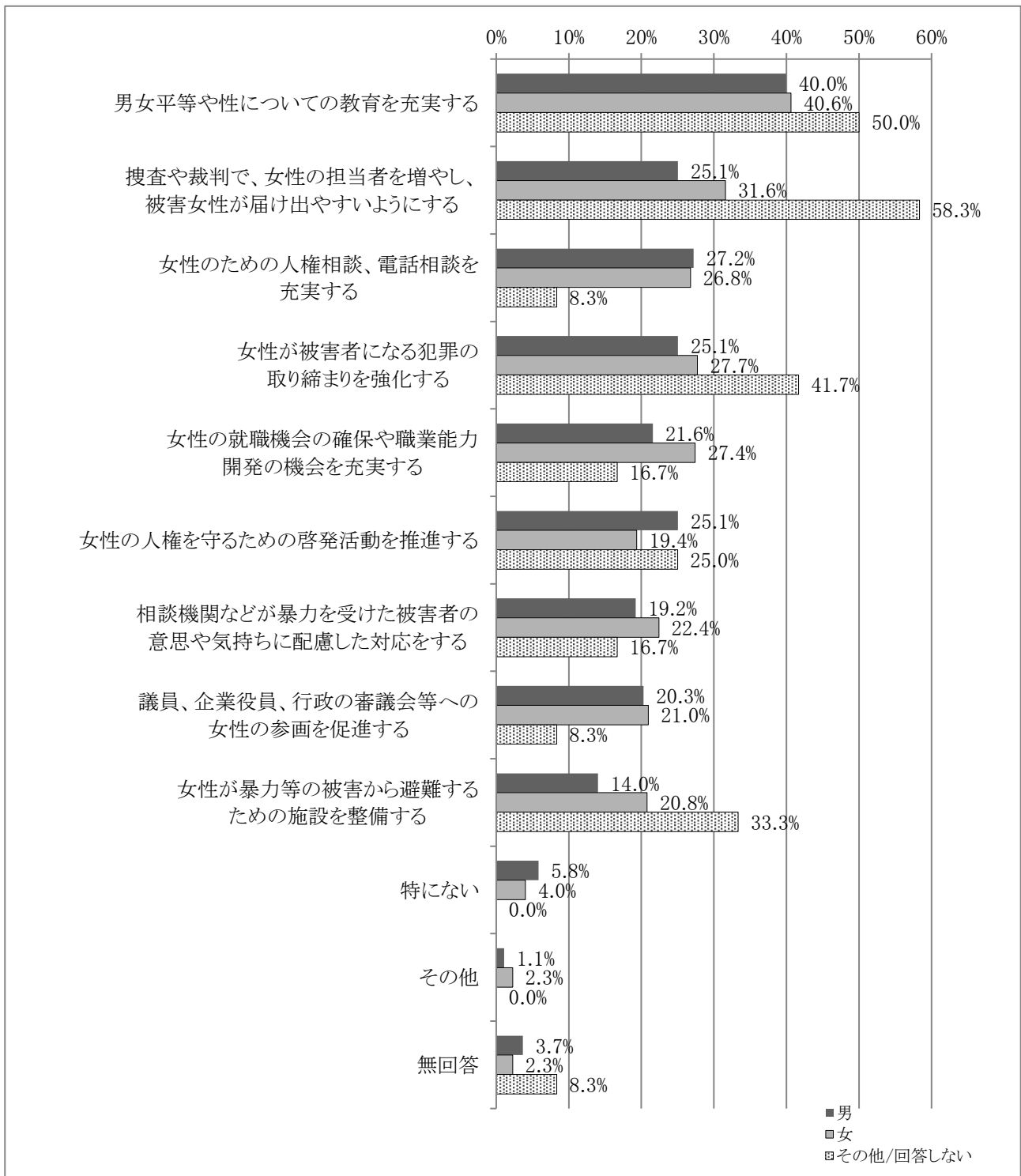
(回答者数 1,099)

II 調査結果の分析



【性別】

男性、女性では「男女平等や性についての教育を充実する」が最も高くなっている。また、その他／回答しないと答えた方は「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」が最も高くなっている。（※注1）



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「男女平等や性についての教育を充実する」が最も高くなっている。また、それ以外の項目も近い比率であり、各年代とも様々な取り組みが必要と感じていることがうかがえる。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
男女平等や性についての教育を充実する	44.7%	48.0%	43.1%	37.7%	34.1%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	29.8%	30.7%	37.8%	30.3%	20.9%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	24.8%	22.3%	24.9%	30.7%	28.3%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	22.7%	30.7%	30.1%	32.0%	20.3%
女性の就職機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	29.1%	31.2%	17.7%	24.6%	24.1%
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	20.6%	15.3%	20.1%	20.6%	28.9%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	14.9%	17.3%	18.2%	26.3%	24.4%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	22.7%	18.8%	21.1%	18.9%	21.5%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	19.1%	21.3%	21.1%	20.2%	11.9%
特にない	4.3%	3.5%	5.3%	2.6%	6.8%
その他	2.8%	3.5%	1.4%	1.3%	0.6%
無回答	0.7%	2.0%	1.4%	2.6%	5.8%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

3 子どもの人権に対する意識

問10 あなたは、子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

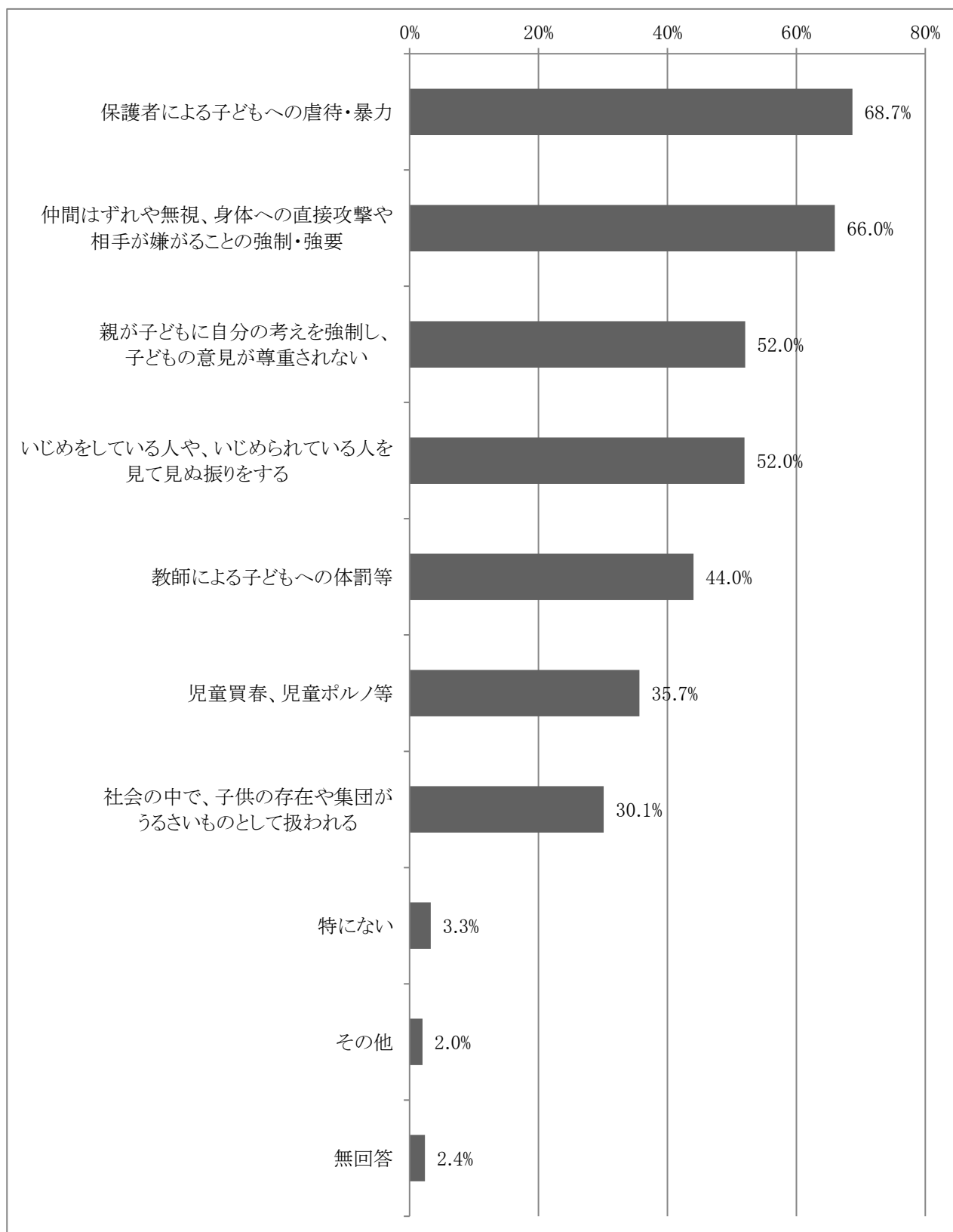
【全体】

子どもの人権が尊重されていないと感じる状況は、「保護者による子どもへの虐待・暴力」が68.7%と最も高く、次いで「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が66.0%、「親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない」と「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」が52.0%で続いている。

	回答数	構成比
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	725	66.0%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	571	52.0%
教師による子どもへの体罰等	484	44.0%
保護者による子どもへの虐待・暴力	755	68.7%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない	572	52.0%
児童買春、児童ポルノ等	392	35.7%
社会の中で、子どもの存在や集団がうるさいものとして扱われる	331	30.1%
その他	22	2.0%
特になし	36	3.3%
無回答	26	2.4%
計	3,914	

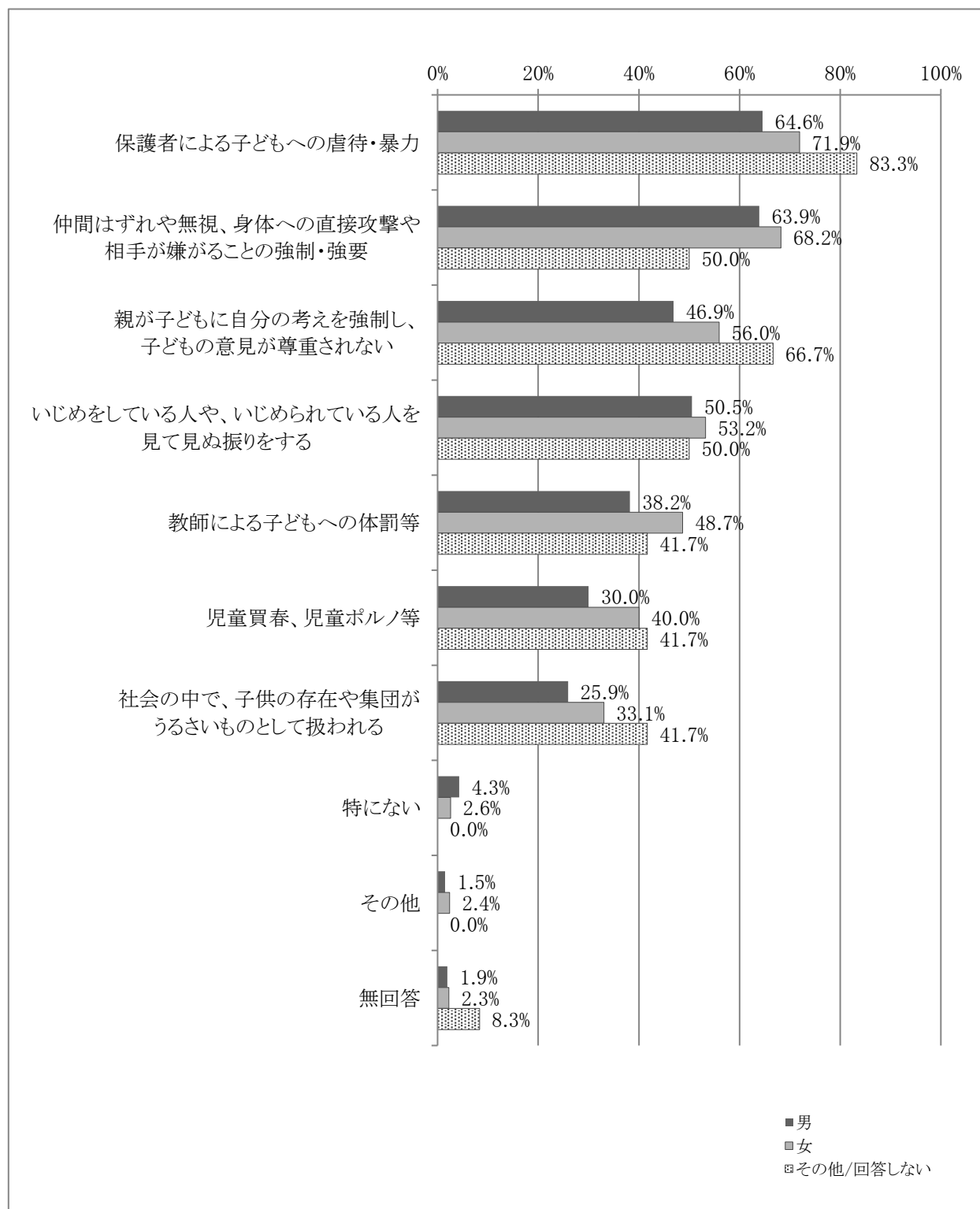
(回答者数 1,099)

Ⅱ 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「保護者による子どもへの虐待・暴力」が最も高くなっている。次いで、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」や「親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない」、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」も高い比率になっている。



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「保護者による子どもへの虐待・暴力」が最も高く、次いで「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」となっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
保護者による子どもへの虐待・暴力	67.4%	73.8%	71.8%	70.6%	63.3%
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	65.2%	67.3%	69.9%	66.7%	62.7%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない	64.5%	60.4%	56.0%	50.4%	39.9%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	48.9%	52.5%	47.8%	54.8%	53.7%
教師による子どもへの体罰等	44.0%	51.5%	45.5%	43.9%	39.2%
児童買春、児童ポルノ等	28.4%	43.6%	41.6%	39.5%	27.7%
社会の中で、子供の存在や集団がうるさいものとして扱われる	28.4%	39.6%	31.1%	30.7%	24.1%
特にない	0.7%	3.0%	2.4%	1.3%	6.4%
その他	2.8%	3.0%	1.9%	1.3%	1.6%
無回答	0.0%	1.5%	2.9%	1.3%	3.9%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

問11 あなたは、子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

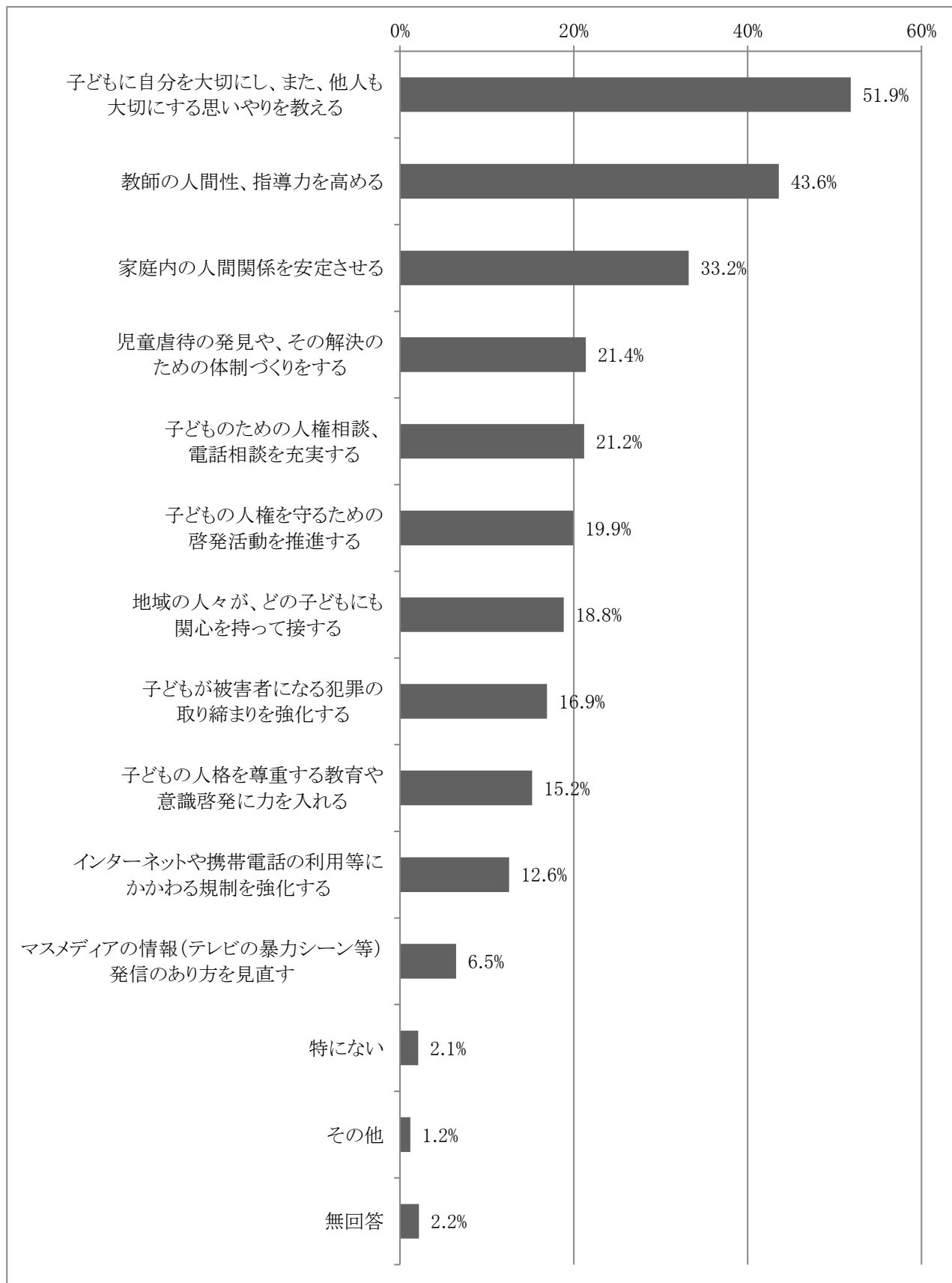
【全体】

子どもの人権を守るために必要なこととして、「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にすることを教える」が51.9%で最も高く、次いで「教師の人間性、指導力を高める」が43.6%、「家庭内の人間関係を安定させる」が33.2%となっている。

	回答数	構成比
子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	219	19.9%
子どものための人権相談、電話相談を充実する	233	21.2%
教師の人間性、指導力を高める	479	43.6%
家庭内の人間関係を安定させる	365	33.2%
子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にすることを教える	570	51.9%
子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	167	15.2%
地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	207	18.8%
子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	186	16.9%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	235	21.4%
マスメディアの情報(テレビの暴力シーン等)発信のあり方を見直す	71	6.5%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	138	12.6%
その他	13	1.2%
特になし	23	2.1%
無回答	24	2.2%
計	2,930	

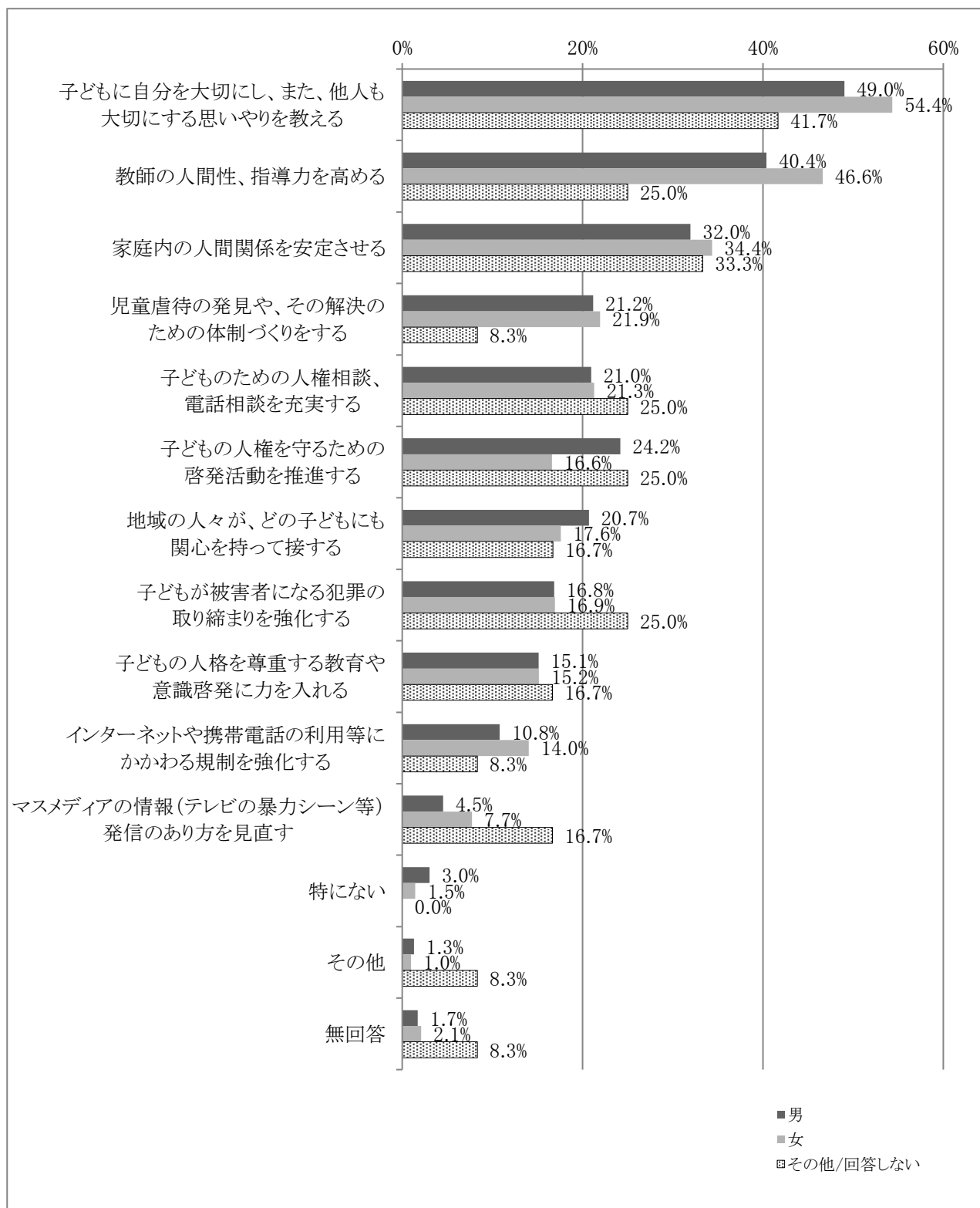
(回答者数 1,099)

Ⅱ 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が最も高くなっている。また、ほぼ全ての項目で、女性が男性より高くなっている。



II 調査結果の分析

【年代別】

30歳代から60歳以上においては「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が最も高く、18～29歳では「教師の人間性、指導力を高める」が、最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	39.0%	51.5%	52.6%	50.0%	59.5%
教師の人間性、指導力を高める	43.3%	40.6%	47.8%	43.0%	44.1%
家庭内の人間関係を安定させる	36.9%	40.6%	33.5%	36.4%	24.4%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	23.4%	26.7%	23.9%	23.7%	14.1%
子どものための人権相談、電話相談を充実する	20.6%	17.8%	20.6%	23.7%	22.2%
子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	19.9%	11.9%	18.7%	19.7%	26.4%
地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	20.6%	19.8%	13.4%	18.0%	21.5%
子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	14.9%	20.3%	19.6%	21.1%	11.3%
子ども的人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	21.3%	13.9%	12.9%	12.3%	17.4%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	10.6%	15.8%	16.3%	10.5%	10.6%
マスメディアの情報(テレビの暴力シーン等)発信のあり方を見直す	2.8%	5.4%	6.7%	8.8%	7.1%
特にない	0.7%	2.5%	1.9%	0.9%	3.2%
その他	0.7%	3.0%	1.0%	1.3%	0.3%
無回答	0.0%	1.5%	2.4%	0.9%	3.5%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

4 高齢者の人権に対する意識

問12 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

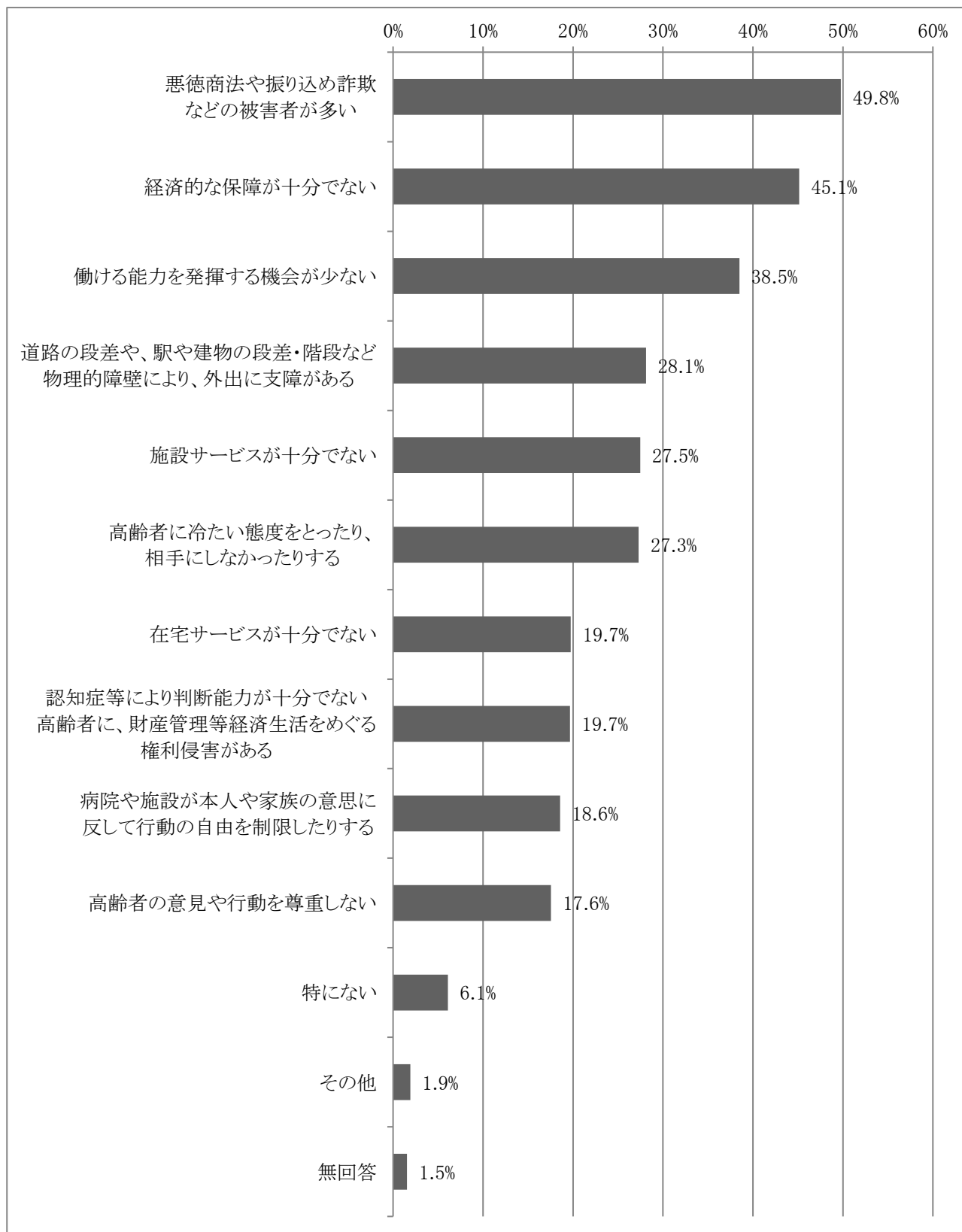
【全体】

高齢者の人権が尊重されていないと感じる状況は、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が49.8%で最も高く、次いで「経済的な保障が十分でない」が45.1%、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が38.5%となっている。

	回答数	構成比
経済的な保障が十分でない	496	45.1%
働ける能力を発揮する機会が少ない	423	38.5%
施設サービスが十分でない	302	27.5%
住宅サービスが十分でない	217	19.7%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	204	18.6%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	309	28.1%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	300	27.3%
認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	216	19.7%
高齢者の意見や行動を尊重しない	193	17.6%
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	547	49.8%
その他	21	1.9%
特になし	67	6.1%
無回答	17	1.5%
計	3,312	

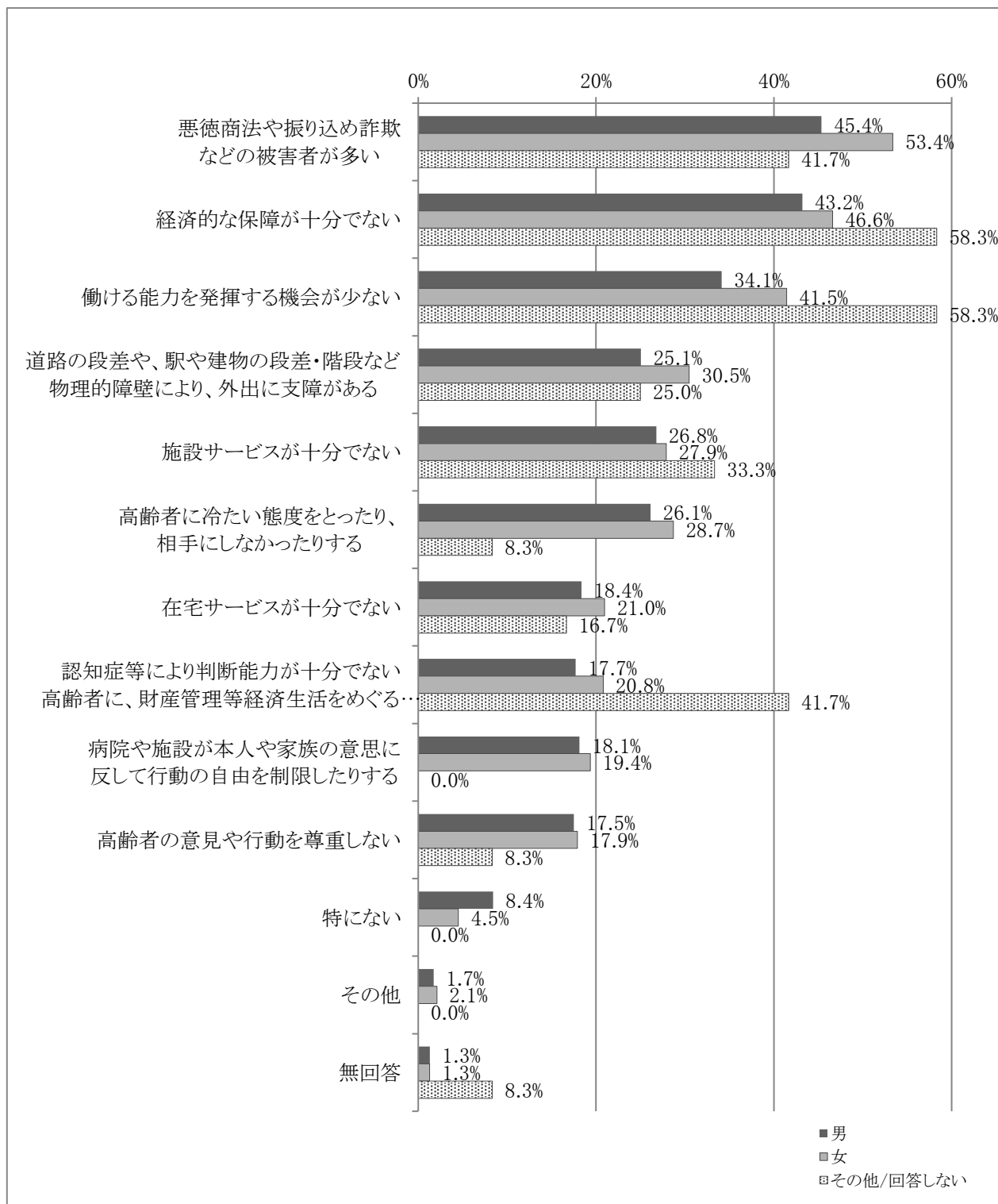
(回答者数 1,099)

II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても、「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害が多い」、「経済的な保障が十分でない」、「働ける能力を發揮する機会が少ない」が高くなっている。また、全ての項目で女性が男性より高くなっている。



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」、「経済的な保障が十分でない」、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が高くなっている。「経済的な補償が十分でない」と「働ける能力を発揮する機会が少ない」では40歳代が他の年代に比べて最も高い比率となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	46.8%	47.0%	53.6%	55.7%	46.3%
経済的な保障が十分でない	36.2%	41.6%	52.2%	48.2%	44.7%
働ける能力を発揮する機会が少ない	42.6%	39.1%	43.5%	42.5%	30.5%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	29.1%	29.7%	25.8%	31.1%	26.4%
施設サービスが十分でない	23.4%	26.2%	30.1%	32.9%	25.1%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	38.3%	30.7%	28.2%	22.8%	23.5%
住宅サービスが十分でない	14.9%	22.3%	22.0%	21.9%	17.7%
認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	24.8%	24.8%	20.6%	18.0%	15.1%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	19.9%	16.3%	17.7%	19.7%	19.6%
高齢者の意見や行動を尊重しない	14.2%	16.8%	17.7%	19.3%	18.6%
特にない	5.7%	9.9%	3.8%	4.4%	6.4%
その他	0.0%	2.0%	2.9%	1.8%	2.3%
無回答	0.7%	0.5%	0.0%	0.9%	3.5%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

問13 あなたは、高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

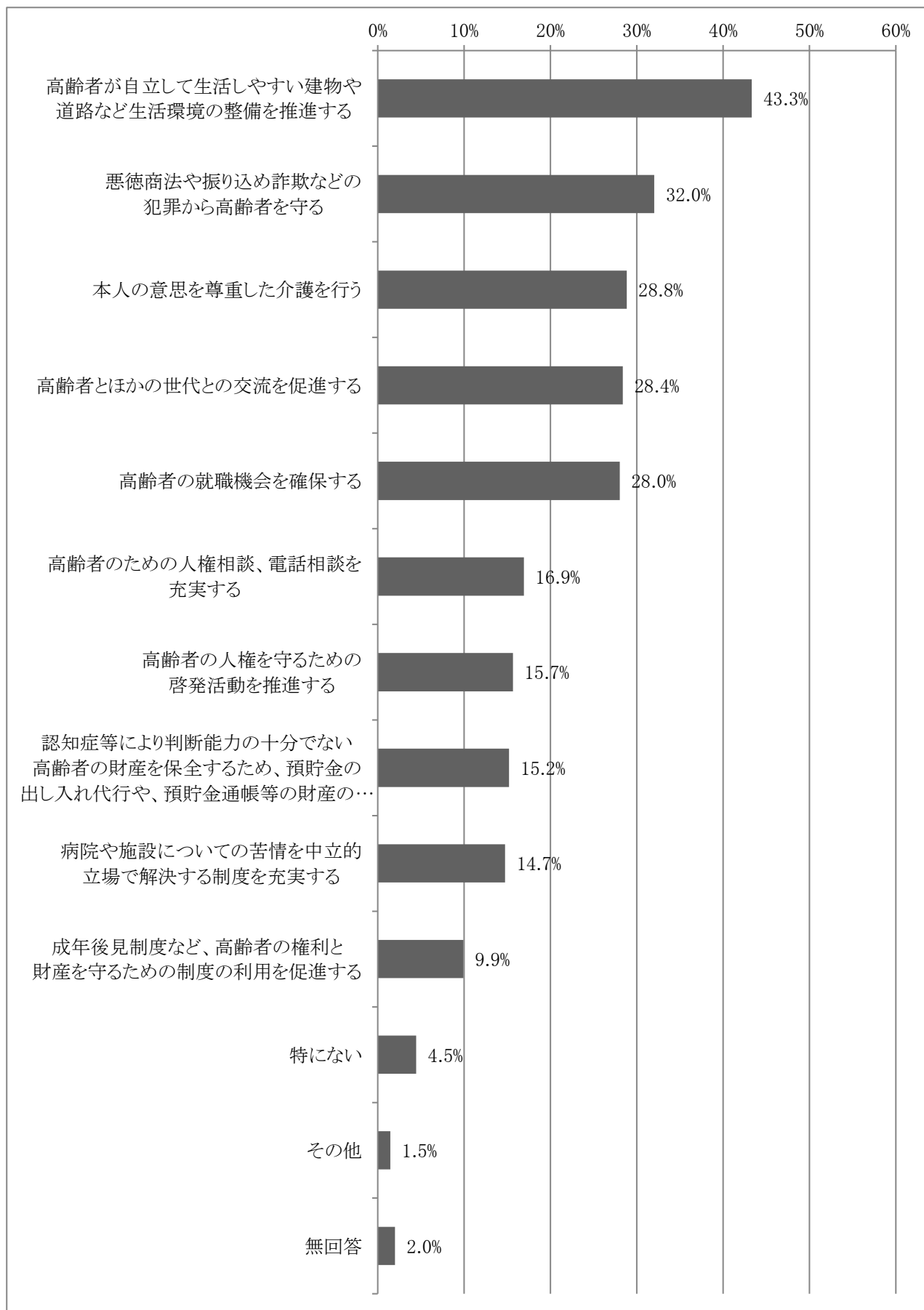
【全体】

高齢者の人権を守るために必要なこととして、「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が43.3%で最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が32.0%、「本人の意思を尊重した介護を行う」が28.8%となっている。

	回答数	構成比
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	172	15.7%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	186	16.9%
高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する	476	43.3%
高齢者の就職機会を確保する	308	28.0%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	312	28.4%
認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	167	15.2%
成年後見制度など、高齢者の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	109	9.9%
本人の意思を尊重した介護を行う	317	28.8%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	162	14.7%
悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	352	32.0%
その他	16	1.5%
特になし	49	4.5%
無回答	22	2.0%
計	2,648	

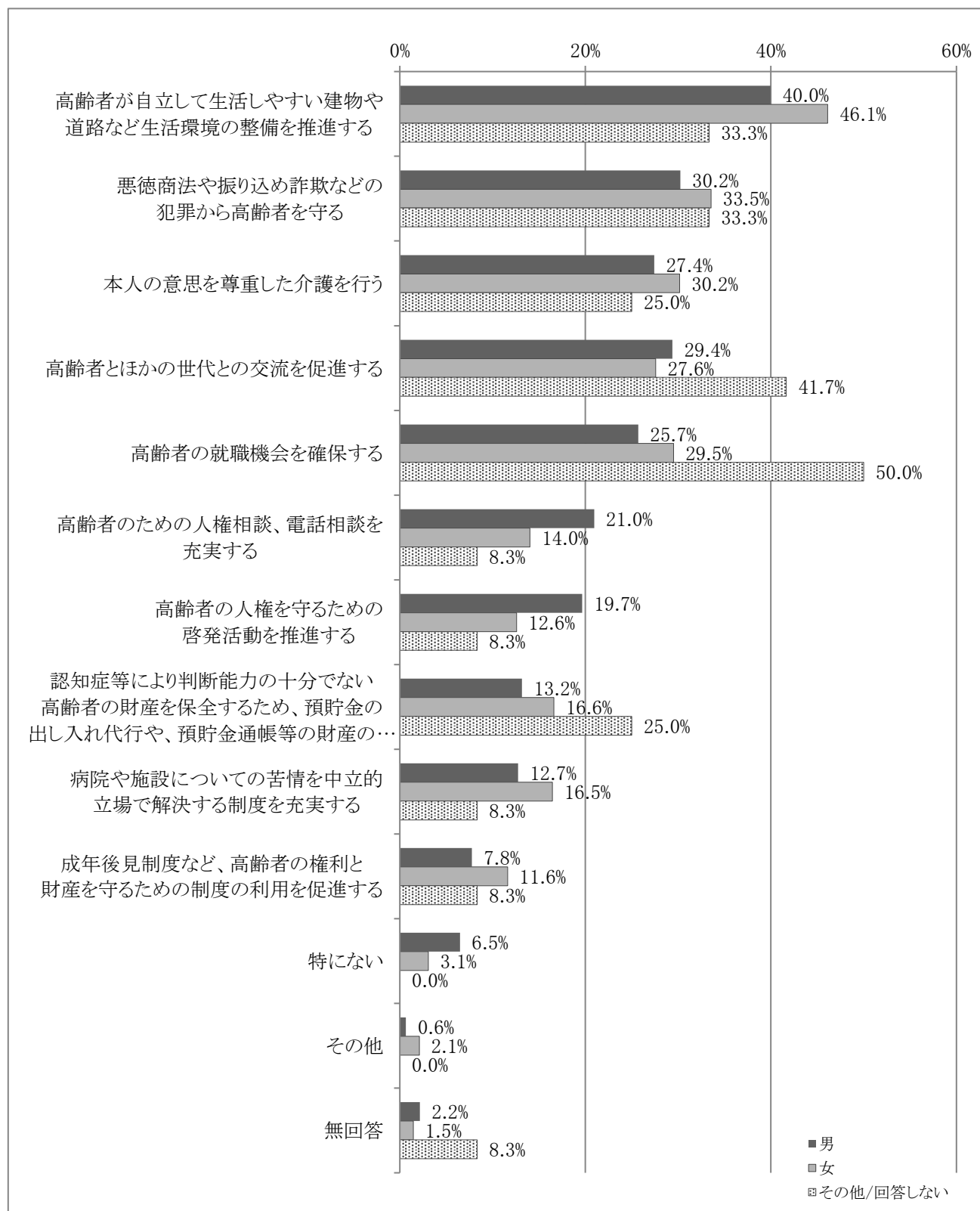
(回答者数 1,099)

II 調査結果の分析



【性別】

男性、女性では「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が最も高くなっている。また、その他／回答しないと答えた方は「高齢者の就職機会を確保する」が最も高くなっている。（※注1）



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する」が最も高くなっている。次いで18～29歳では「高齢者の就職機会を確保する」が、30歳代、40歳代、50歳代では「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が、60歳以上では、「本人の意思を尊重した介護を行う」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
高齢者が自立して生活しやすい建物や道路など生活環境の整備を推進する	44.0%	44.6%	40.7%	46.1%	42.8%
悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	27.0%	31.7%	36.4%	35.5%	29.6%
本人の意思を尊重した介護を行う	24.8%	26.2%	21.5%	30.7%	36.3%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	29.1%	28.2%	34.0%	27.6%	25.4%
高齢者の就職機会を確保する	32.6%	31.2%	34.0%	33.3%	16.4%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	9.2%	8.4%	20.1%	14.9%	25.1%
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	12.8%	7.4%	15.8%	14.0%	22.8%
認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	17.0%	21.8%	17.2%	14.5%	9.3%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	12.1%	14.4%	15.8%	13.6%	16.4%
成年後見制度など、高齢者の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	9.9%	13.4%	9.1%	11.8%	7.1%
特にない	5.0%	6.9%	2.9%	2.6%	5.1%
その他	0.0%	4.0%	1.0%	0.9%	1.3%
無回答	1.4%	2.0%	0.5%	1.8%	2.9%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

5 障がいのある人の人権に対する意識

問14 あなたは、障がいのある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

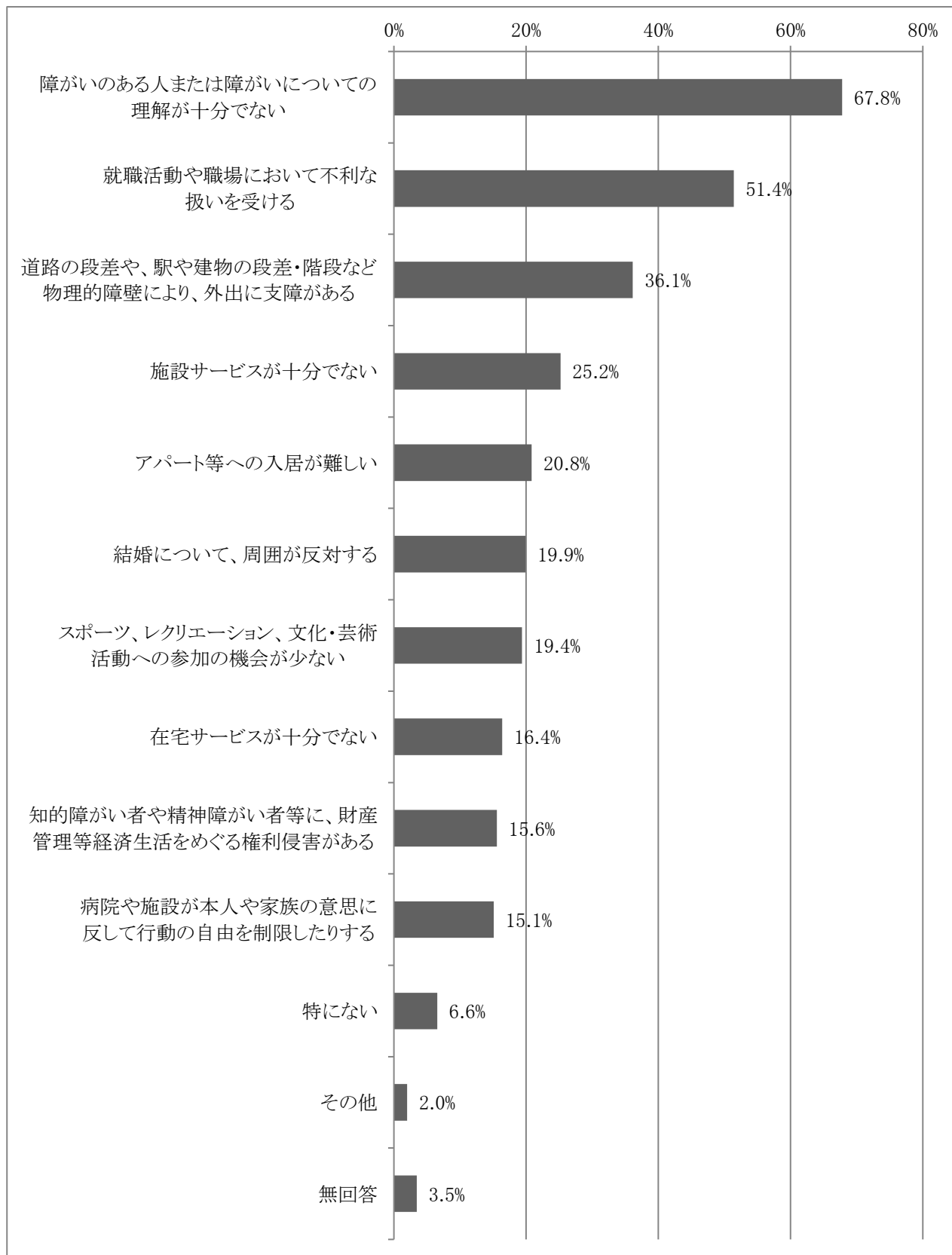
【全体】

障がいのある人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が67.8%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が51.4%、「道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある」が36.1%となっている。

	回答数	構成比
障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	745	67.8%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	565	51.4%
施設サービスが十分でない	277	25.2%
在宅サービスが十分でない	180	16.4%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	166	15.1%
知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	171	15.6%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	397	36.1%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	213	19.4%
結婚について、周囲が反対する	219	19.9%
アパート等への入居が難しい	229	20.8%
その他	22	2.0%
特にない	72	6.6%
無回答	38	3.5%
計	3,294	

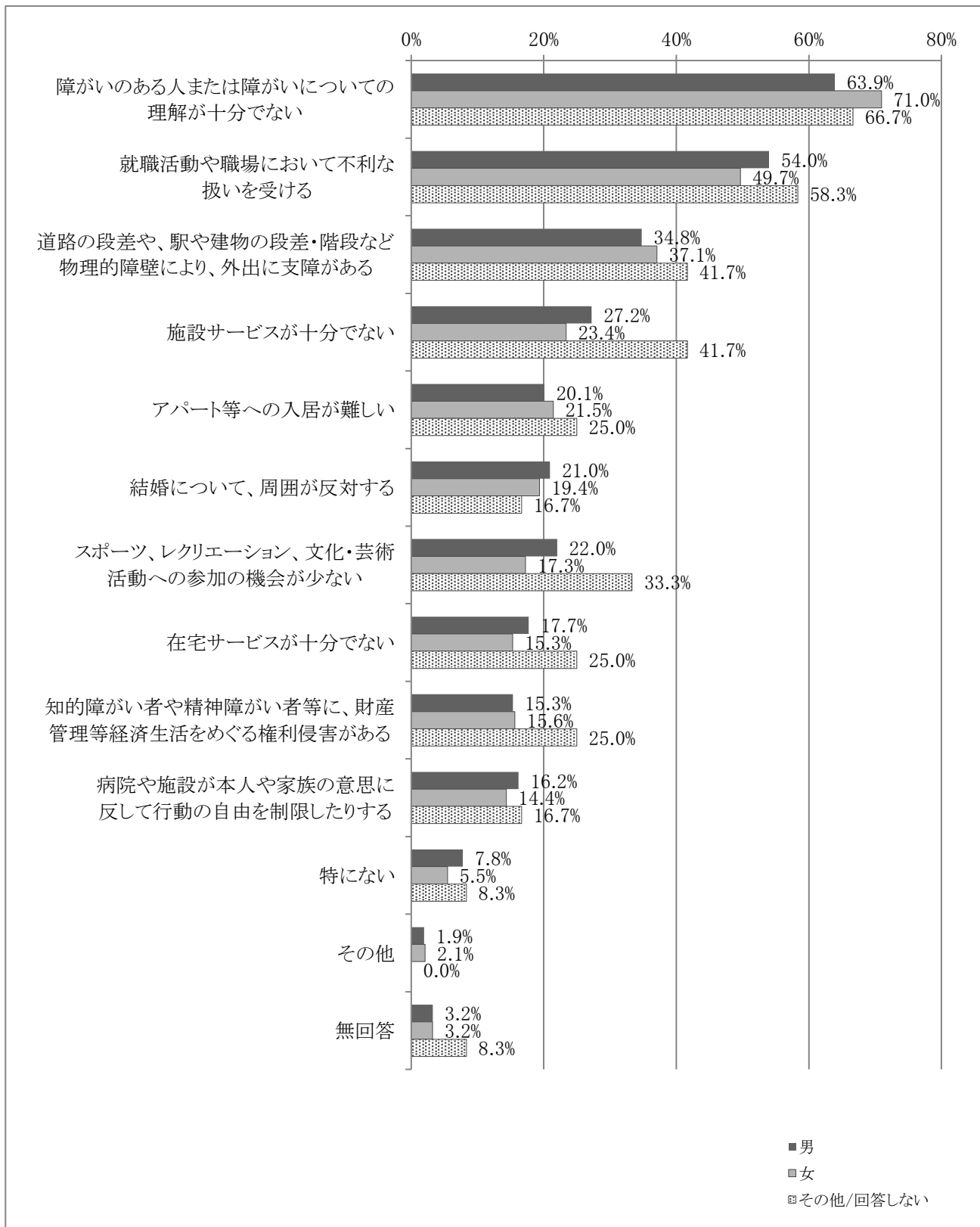
(回答者数 1,099)

II 調査結果の分析



【性別】

いずれにおいても「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、「道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある」となっている。



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が最も高くなっており、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、「道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	71.6%	77.2%	75.1%	63.6%	59.2%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	61.7%	56.4%	47.4%	50.4%	48.2%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	35.5%	34.7%	29.7%	40.8%	39.2%
施設サービスが十分でない	21.3%	21.8%	27.3%	29.4%	25.1%
アパート等への入居が難しい	25.5%	22.3%	21.1%	20.2%	18.3%
結婚について、周囲が反対する	32.6%	26.7%	18.7%	14.0%	15.4%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	19.1%	14.4%	18.7%	20.2%	22.8%
在宅サービスが十分でない	9.9%	17.3%	19.6%	18.0%	15.8%
知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	23.4%	17.3%	14.4%	13.6%	13.5%
病院や施設が、本人や家族の意思に反して行動の自由を制限したりする	15.6%	18.3%	14.8%	11.4%	15.4%
特にない	4.3%	5.4%	6.2%	8.8%	6.4%
その他	3.5%	2.5%	1.4%	1.8%	1.6%
無回答	0.0%	2.0%	0.5%	1.3%	9.0%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

問15 あなたは、障がいのある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

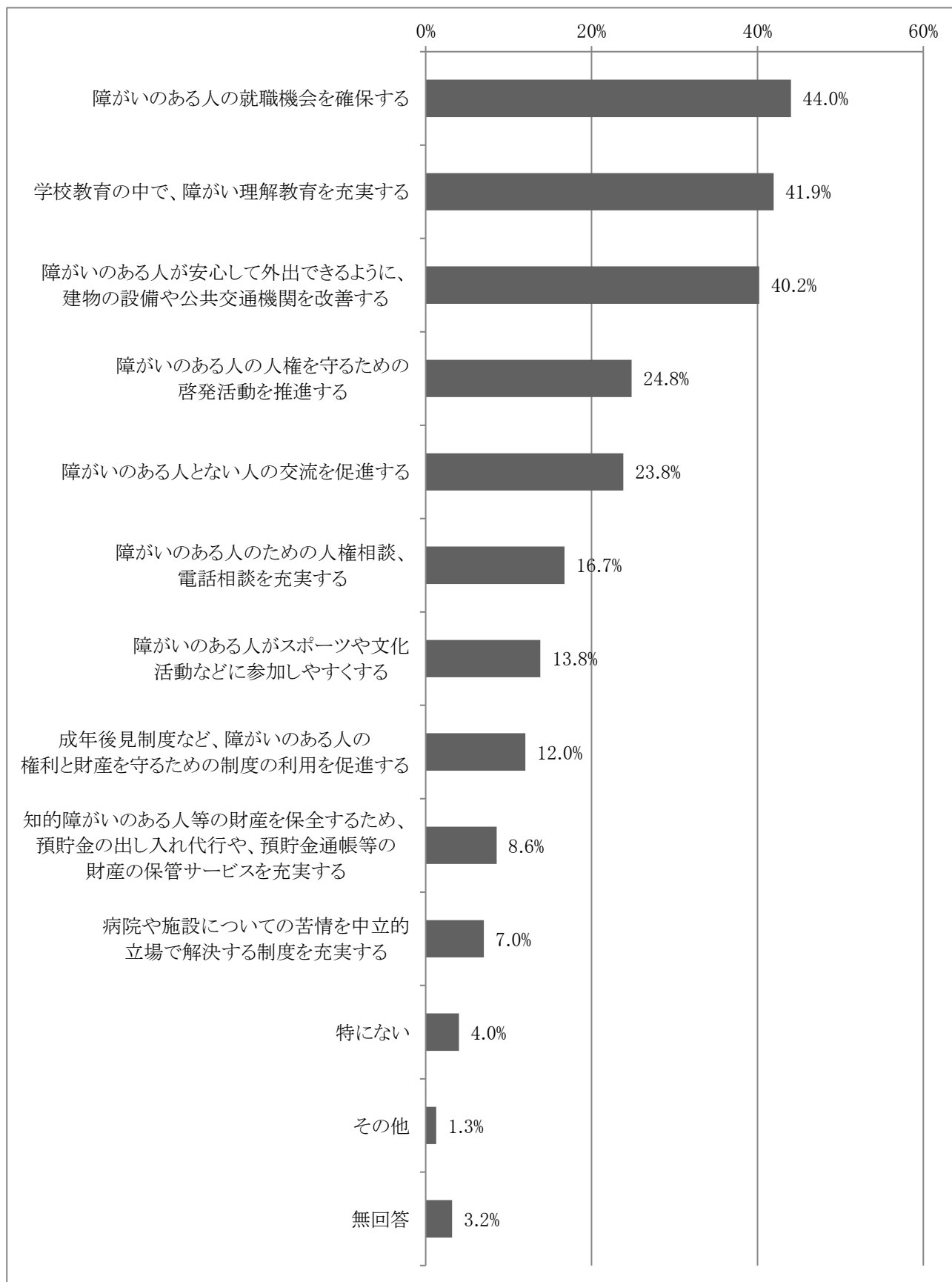
【全体】

障がいのある人の人権を守るために必要なこととして、「障がいのある人の就職機会を確保する」が44.0%で最も高く、次いで「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」が41.9%、「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が40.2%となっている。

	回答数	構成比
障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	273	24.8%
障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	184	16.7%
障がいのある人の就職機会を確保する	484	44.0%
知的障がいのある人等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	94	8.6%
成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	132	12.0%
障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	442	40.2%
障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	152	13.8%
障がいのある人とない人の交流を促進する	262	23.8%
学校教育の中で、障がい理解教育を充実する	461	41.9%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	77	7.0%
その他	14	1.3%
特になし	44	4.0%
無回答	35	3.2%
計	2,654	

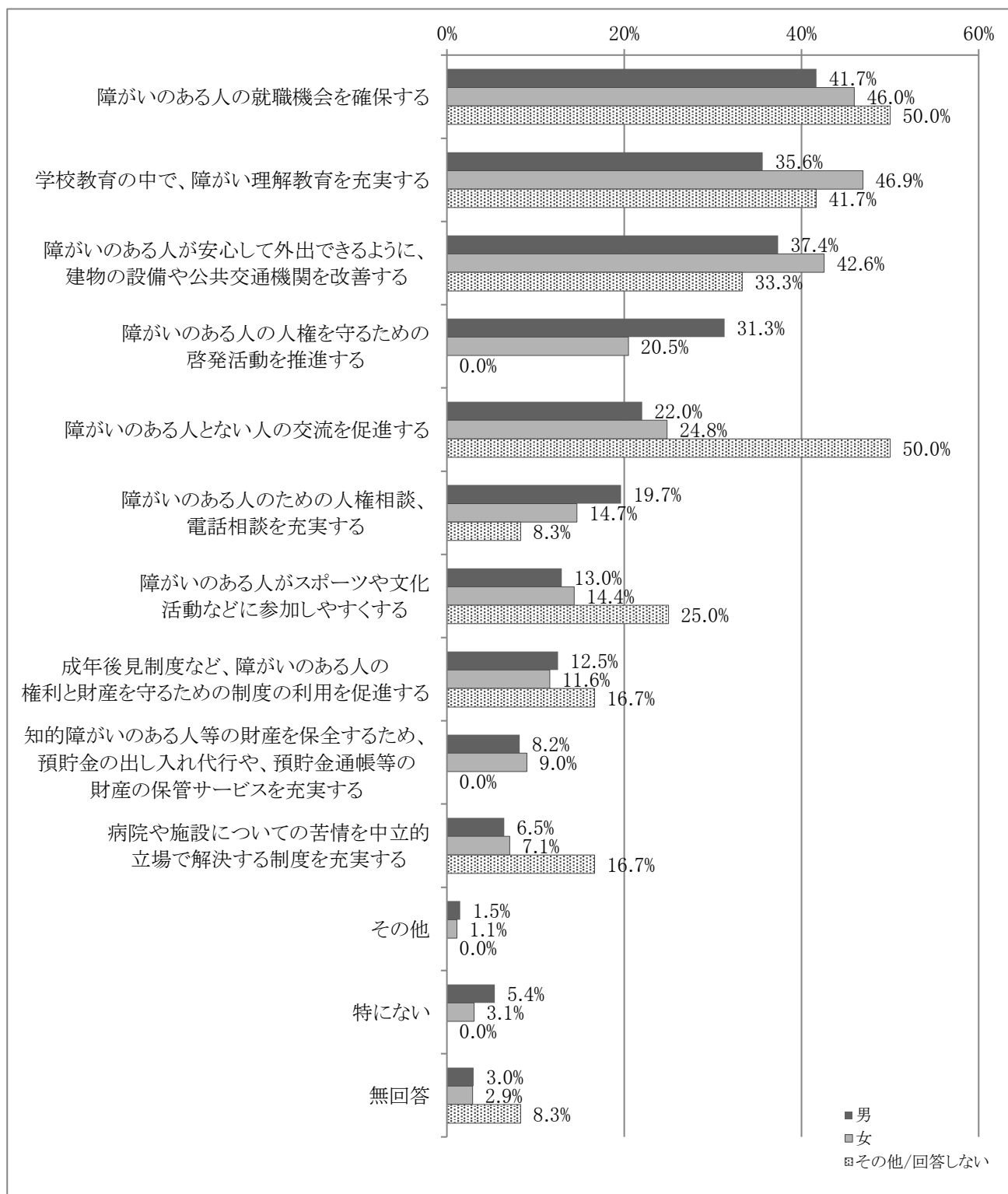
(回答者数 1,099)

II 調査結果の分析



【性別】

男性は「障がいのある人の就職機会を確保する」、女性は「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」、その他／回答しないと答えた方は「障がいのある人の就職機会を確保する」と「障がいのある人とない人の交流を促進する」が同比率で最も高くなっている。（※注1）



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代において「障がいのある人の就職機会を確保する」や「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」が高い割合を示している。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
障がいのある人の就職機会を確保する	44.7%	47.5%	41.1%	43.4%	45.0%
学校教育の中で、障がい理解教育を充実する	46.8%	51.0%	46.4%	43.4%	30.9%
障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	39.0%	46.0%	34.9%	40.4%	41.5%
障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	19.1%	18.3%	29.7%	21.9%	30.5%
障がいのある人とない人の交流を促進する	29.1%	27.2%	23.9%	24.1%	19.3%
障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	8.5%	8.4%	17.7%	16.2%	25.1%
障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	19.9%	11.9%	11.5%	13.2%	14.8%
成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	9.2%	10.9%	12.0%	15.8%	10.9%
知的障がいのある人等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	9.9%	10.4%	9.1%	9.6%	5.5%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	5.7%	7.4%	6.7%	7.0%	7.1%
特にない	3.5%	3.5%	4.8%	5.3%	2.9%
その他	1.4%	1.0%	1.4%	2.2%	0.6%
無回答	0.0%	2.0%	1.0%	1.8%	7.4%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

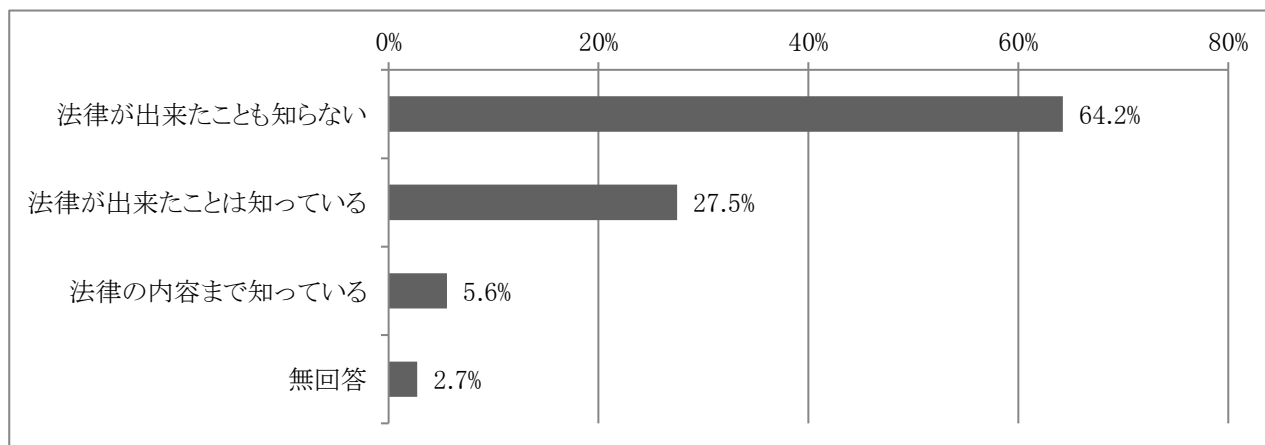
問16 あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（※下記参照）をご存じですか。（○は1つ）

【全体】

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」については、「法律が出来たことも知らない」が64.2%で最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」が27.5%となっている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	61	5.6%
法律が出来たことは知っている	302	27.5%
法律が出来たことも知らない	706	64.2%
無回答	30	2.7%
計	1,099	100.0%

(回答者数 1,099)



「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」とは・・・

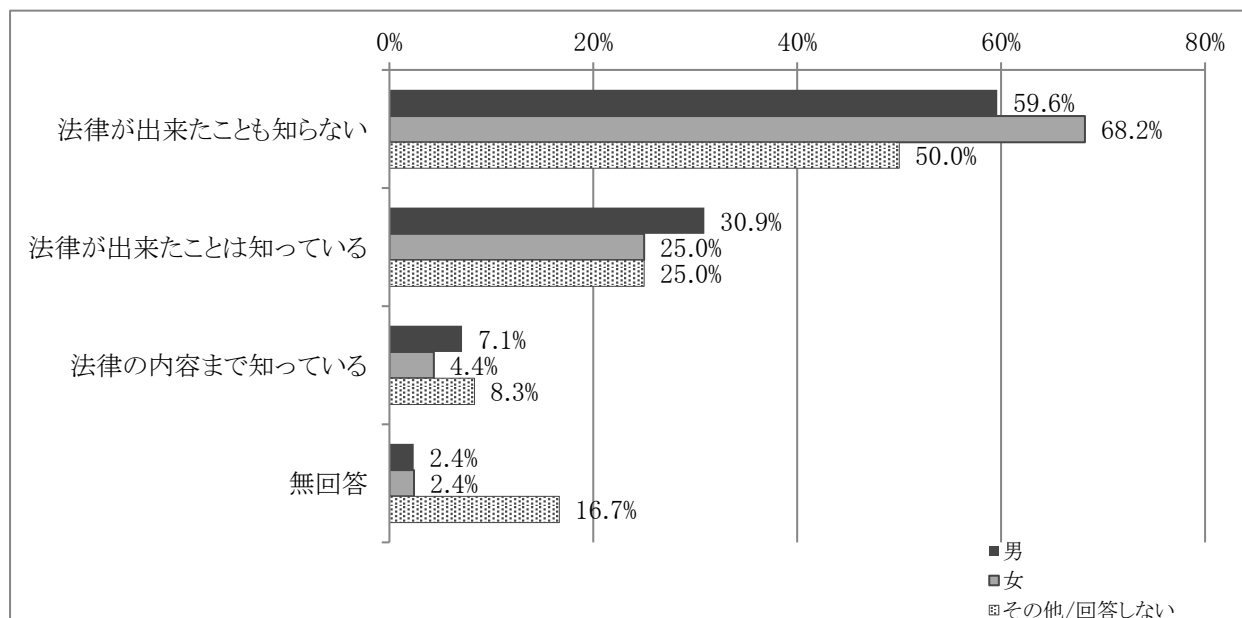
全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的としています。

この法律では、国・地方公共団体や会社・お店などの事業者が、障がいのある人に対して正当な理由がなく障がいを理由とした「不当な差別的扱い」を禁止するとともに、「合理的配慮の提供」に努めることなどについて規定されています。

II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても、「法律が出来たことも知らない」が最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」となっている。



【年代別】

各年代において「法律が出来たことも知らない」が、全体の半数を超え、最も高くなっている。次いで「法律が出来たことは知っている」となっており、60歳以上の比率が他の年代より高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
法律が出来たことも知らない	68.8%	68.8%	71.8%	68.9%	51.8%
法律が出来たことは知っている	26.2%	23.3%	23.0%	22.4%	37.0%
法律の内容まで知っている	5.0%	5.4%	4.8%	7.0%	5.5%
無回答	0.0%	2.5%	0.5%	1.8%	5.8%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

6 同和問題（部落差別）に対する意識

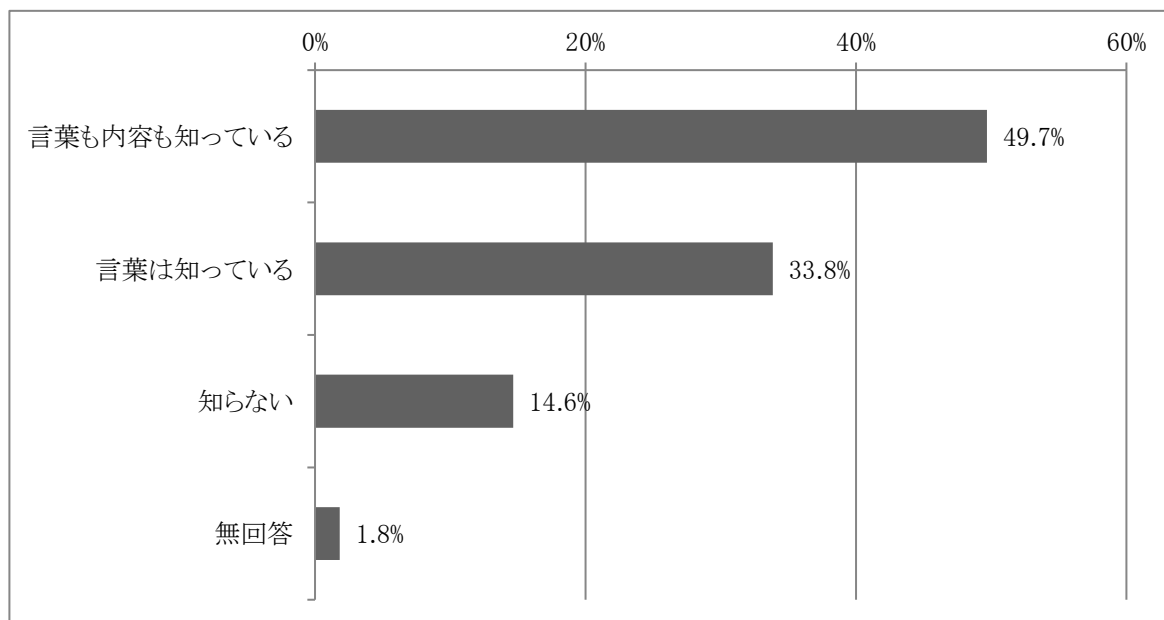
問17 あなたは、同和問題について知っていますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）については、「言葉も内容も知っている」が49.7%で最も高く、次いで「言葉は知っている」が33.8%、「知らない」が14.6%となっている。

	回答数	構成比
言葉も内容も知っている	546	49.7%
言葉は知っている	372	33.8%
知らない	161	14.6%
無回答	20	1.8%
計	1,099	100.0%

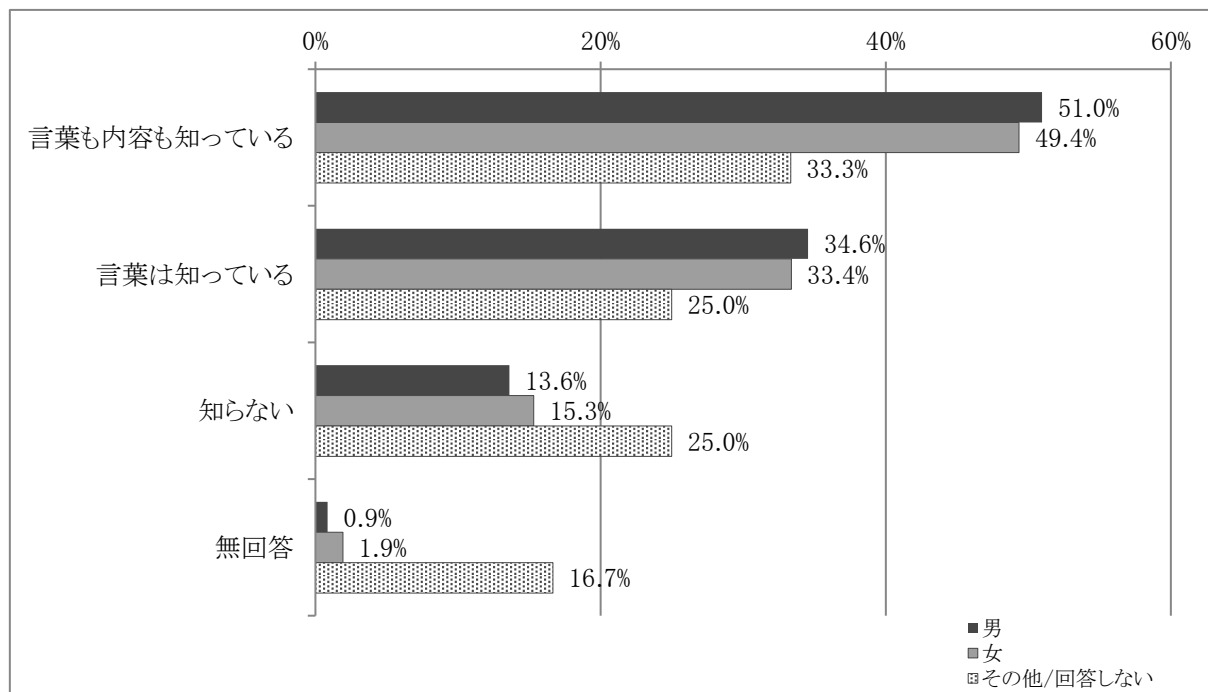
(回答者数 1,099)



Ⅱ 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても、「言葉も内容も知っている」が最も高く、次いで「言葉は知っている」となっている。



【年代別】

30歳代から60歳以上では「言葉も内容も知っている」が最も高いが、18～29歳では「知らない」が最も高くなっている。「知らない」は、他の年代に比べ18～29歳が最も高くなっており、年代が上がるにつれ減少している。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
言葉も内容も知っている	26.2%	43.6%	55.0%	62.3%	51.8%
言葉は知っている	27.0%	35.1%	34.0%	28.5%	40.2%
知らない	45.4%	20.3%	10.5%	7.5%	5.1%
無回答	1.4%	1.0%	0.5%	1.8%	2.9%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

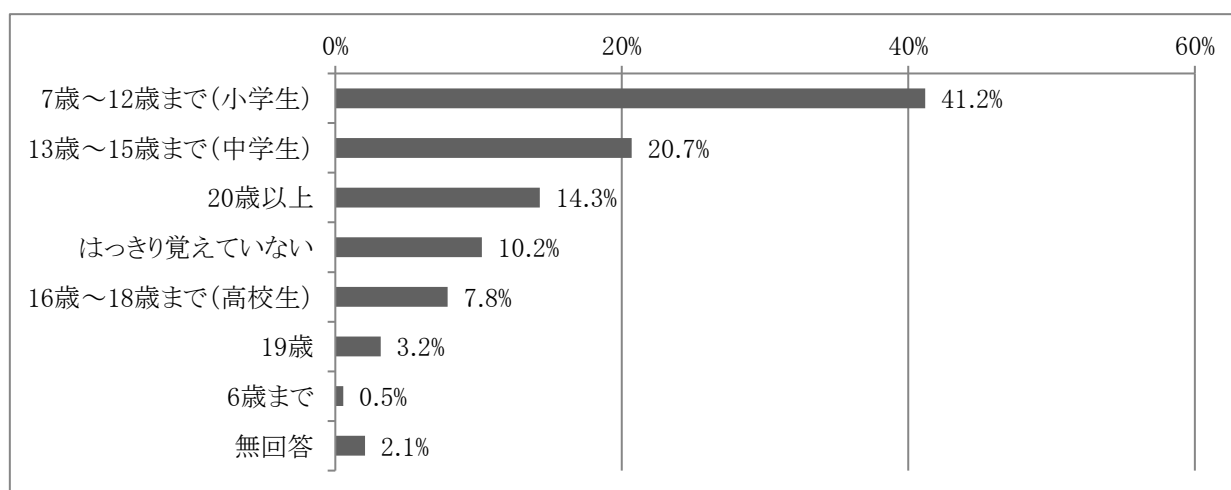
【問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して】
 問17-1 あなたが同和問題について初めて知ったのは、いつ頃ですか。（〇は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した918人に対し、同和問題について初めて知ったのはいつ頃かを聞いたところ、「7歳～12歳まで（小学生）」が41.2%で最も高く、次いで、「13歳～15歳まで（中学生）」が20.7%、「20歳以上」が14.3%となっている。

	回答数	構成比
6歳まで	5	0.5%
7歳～12歳まで(小学生)	378	41.2%
13歳～15歳まで(中学生)	190	20.7%
16歳～18歳まで(高校生)	72	7.8%
19歳	29	3.2%
20歳以上	131	14.3%
はっきり覚えていない	94	10.2%
無回答	19	2.1%
計	918	100.0%

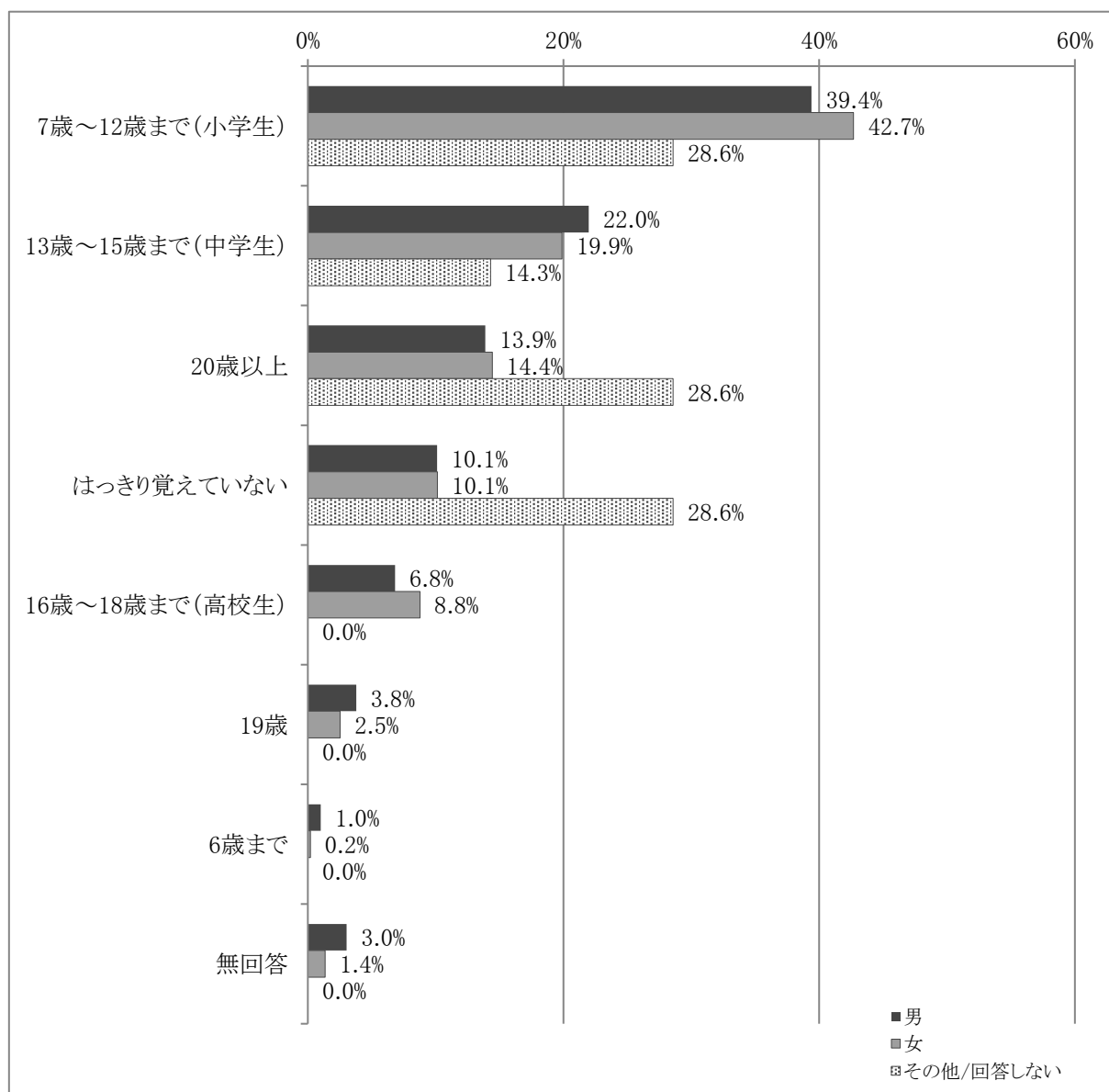
(回答者数918)



Ⅱ 調査結果の分析

【性別】

男性、女性は、「7歳～12歳まで（小学生）」が最も高くなっている。その他／回答しないと答えた方は「7歳～12歳まで（小学生）」、「20歳以上」、「はっきり覚えていない」が同比率で最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

18～29歳と60歳以上は、「13歳～15歳まで（中学生）」が最も高く、30歳代から50歳代は「7歳～12歳まで（小学生）」が最も高くなっている。また、60歳以上では「20歳以上」の比率が他の年代に比べ高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
7歳～12歳まで(小学生)	28.0%	57.9%	60.2%	46.4%	19.6%
13歳～15歳まで(中学生)	33.3%	10.7%	17.2%	19.3%	26.2%
20歳以上	9.3%	8.8%	10.2%	14.5%	21.0%
はっきり覚えていない	13.3%	15.1%	5.9%	6.8%	12.2%
16歳～18歳まで(高校生)	13.3%	4.4%	2.7%	9.2%	10.5%
19歳	1.3%	1.9%	1.6%	2.9%	5.2%
6歳まで	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	1.0%
無回答	1.3%	1.3%	1.6%	0.5%	4.2%
回答者数(人)	75	159	186	207	286

Ⅱ 調査結果の分析

【問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して】

問17-2 あなたが同和問題について初めて知ったのは、誰（なに）からですか。

（○は1つ）

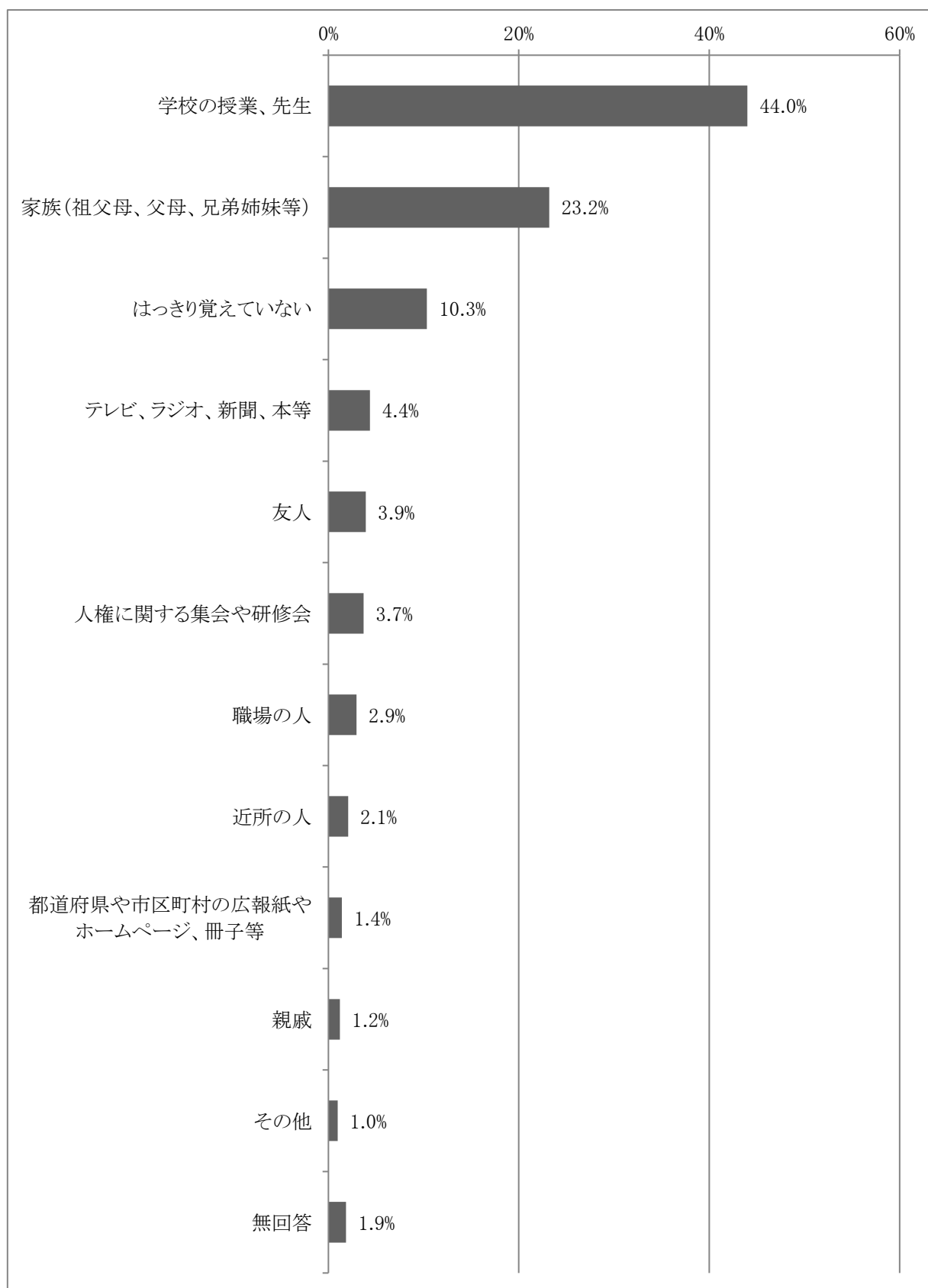
【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した918人に対し、同和問題について初めて知ったのは、誰（なに）からか聞いたところ、「学校の授業、先生」が44.0%で最も高く、次いで、「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）」が23.2%、「はっきり覚えていない」が10.3%となっている。

	回答数	構成比
家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)	213	23.2%
親戚	11	1.2%
近所の人	19	2.1%
職場の人	27	2.9%
友人	36	3.9%
学校の授業、先生	404	44.0%
テレビ、ラジオ、新聞、本等	40	4.4%
人権に関する集会や研修会	34	3.7%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等	13	1.4%
はっきり覚えていない	95	10.3%
その他	9	1.0%
無回答	17	1.9%
計	918	100.0%

(回答者数 918)

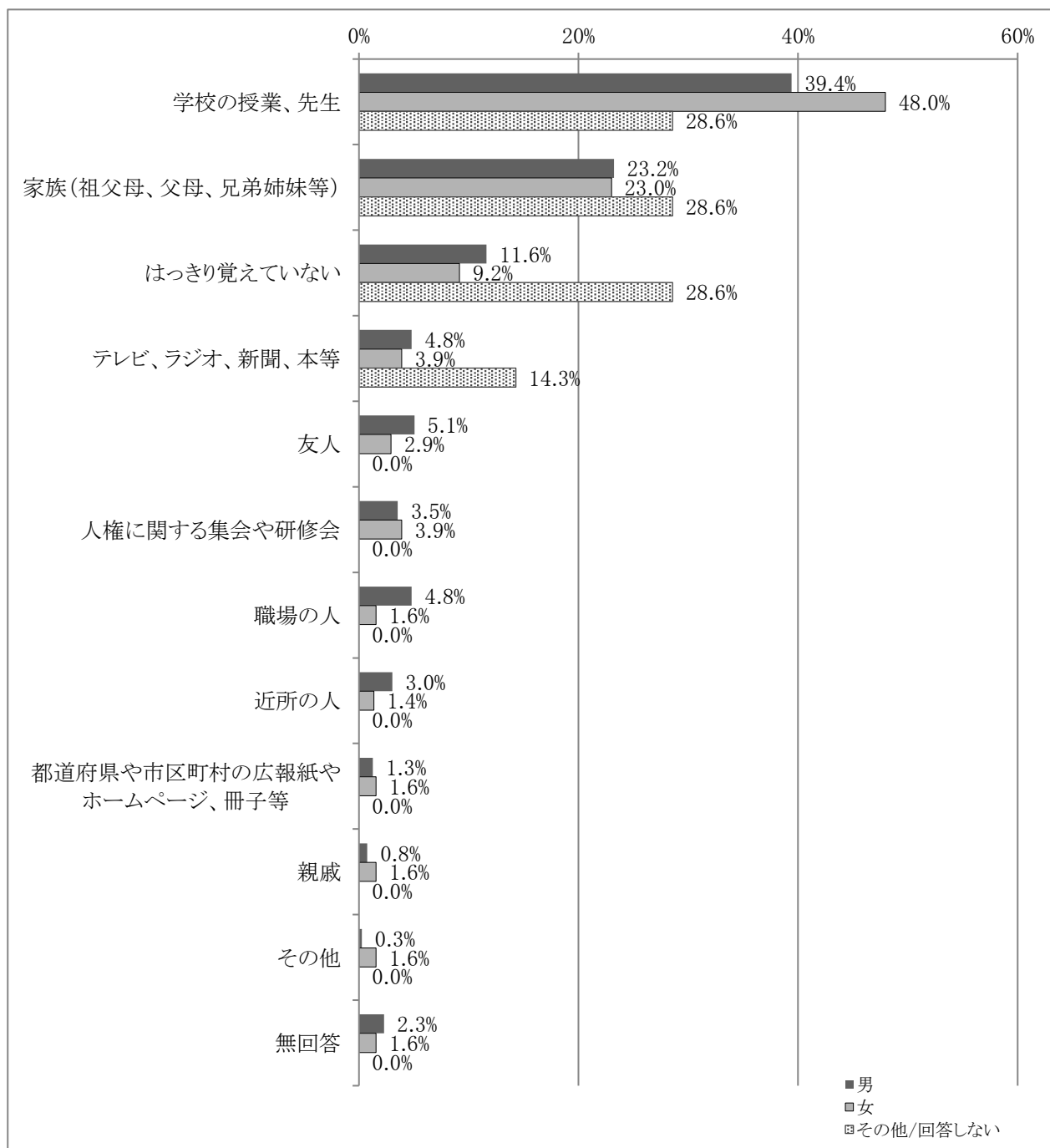
6 同和問題（部落差別）に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

男性と女性は「学校の授業、先生」が最も高くなっており、次いで、「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）」となっている。その他/回答しないと答えた方は「学校の授業、先生」、「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）」、「はっきり覚えていない」が同比率で最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

18～29歳から50歳代においては「学校の授業、先生」、60歳以上では「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）」が最も高くなっている。「学校の授業、先生」では世代が上がるごとに比率が低くなっており、年代で大きな差が見られる。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
学校の授業、先生	69.3%	66.7%	64.0%	44.9%	11.5%
家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)	17.3%	8.8%	16.7%	26.1%	35.0%
はっきり覚えていない	4.0%	11.3%	5.9%	9.7%	15.0%
テレビ、ラジオ、新聞、本等	4.0%	5.7%	2.2%	3.4%	5.9%
友人	1.3%	1.9%	1.6%	4.3%	6.6%
人権に関する集会や研修会	0.0%	1.9%	2.7%	3.4%	6.6%
職場の人	2.7%	0.0%	2.2%	3.4%	4.9%
近所の人	0.0%	0.6%	0.5%	1.4%	4.2%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等	0.0%	0.0%	1.6%	1.0%	2.8%
親戚	0.0%	0.0%	0.5%	1.9%	2.1%
その他	0.0%	1.3%	1.1%	0.5%	1.4%
無回答	1.3%	1.9%	1.1%	0.0%	3.8%
回答者数(人)	75	159	186	207	286

Ⅱ 調査結果の分析

【問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して】

問17-3 あなたは同和地区の起こりについて、どのように受けとめていますか。

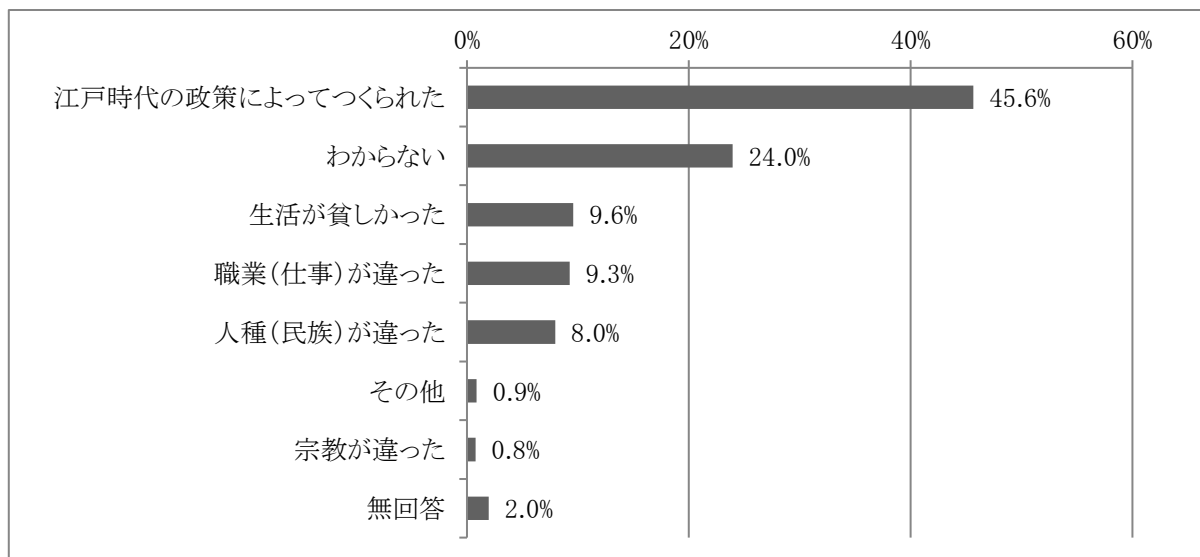
(○は1つ)

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した918人に対し、同和問題の起こりについて、どのように受けとめているかを聞いたところ、「江戸時代の政策によってつくられた」が45.6%で最も高く、次いで、「わからない」が24.0%、「生活が貧しかった」が9.6%となっている。

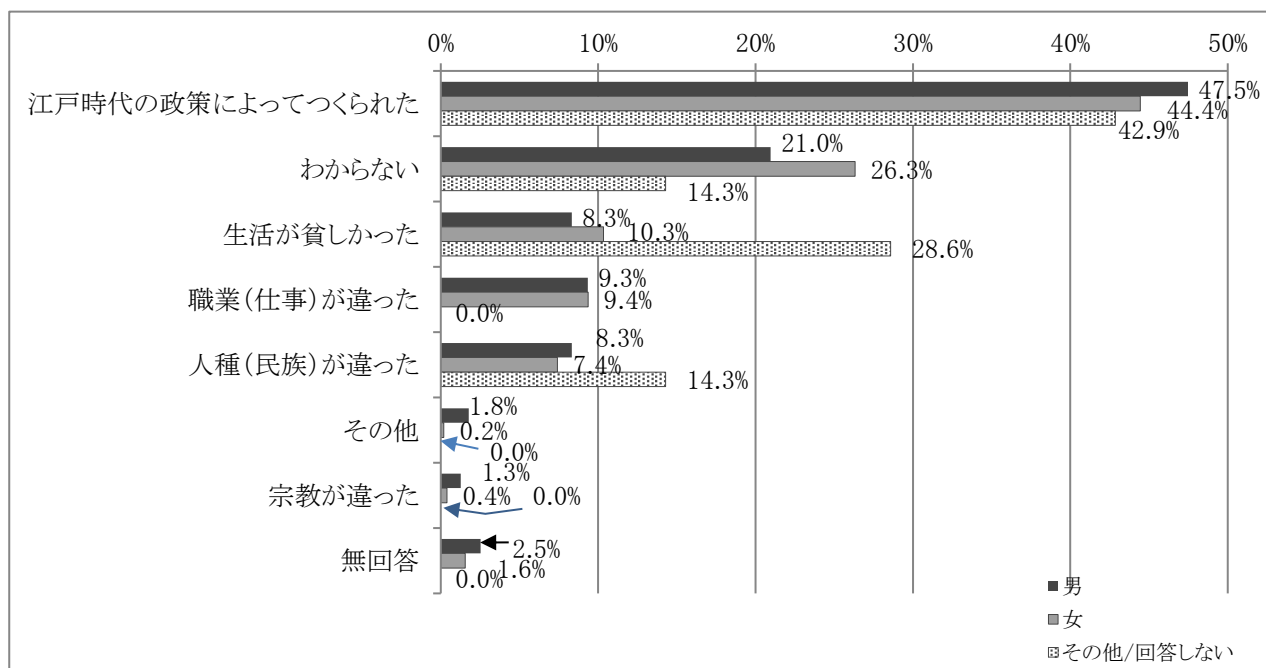
	回答数	構成比
人種(民族)が違った	73	8.0%
宗教が違った	7	0.8%
職業(仕事)が違った	85	9.3%
生活が貧しかった	88	9.6%
江戸時代の政策によってつくられた	419	45.6%
わからない	220	24.0%
その他	8	0.9%
無回答	18	2.0%
計	918	100.0%

(回答者数918)



【性別】

いずれにおいても「江戸時代の政策によってつくられた」が40%以上で最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「江戸時代の政策によってつくられた」が最も高くなっており、次いで「わからない」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
江戸時代の政策によってつくられた	36.0%	44.7%	46.2%	49.8%	46.2%
わからない	29.3%	23.9%	27.4%	21.7%	22.4%
生活が貧しかった	6.7%	15.7%	8.1%	10.1%	7.3%
職業(仕事)が違った	12.0%	5.7%	7.0%	7.7%	12.9%
人種(民族)が違った	13.3%	7.5%	7.5%	7.2%	6.6%
その他	0.0%	0.6%	1.1%	1.9%	0.3%
宗教が違った	1.3%	0.6%	0.0%	1.4%	0.7%
無回答	1.3%	1.3%	2.7%	0.0%	3.5%
回答者数(人)	75	159	186	207	286

Ⅱ 調査結果の分析

【問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して】
 問17-4 あなたは、同和問題に関する事柄で、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

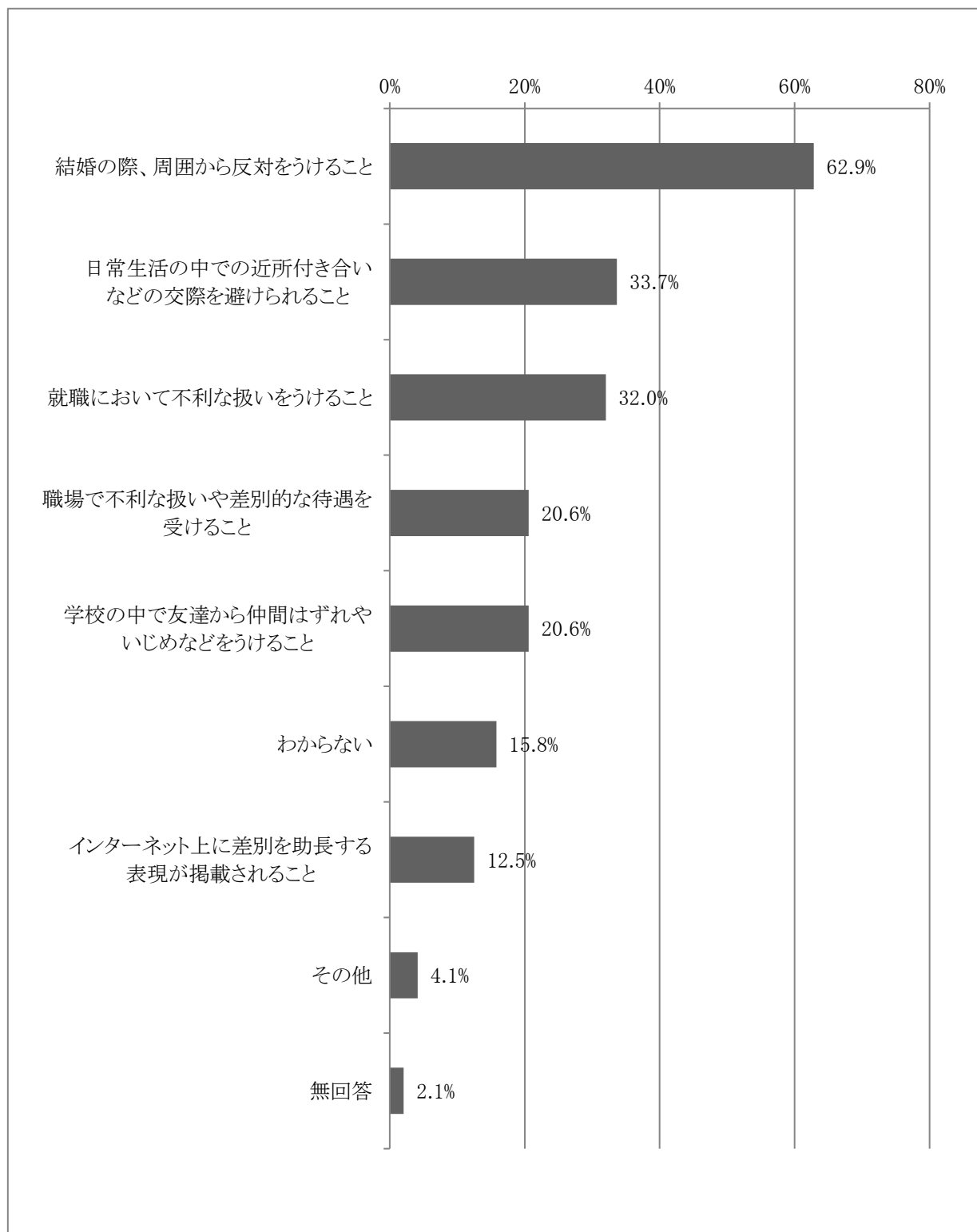
【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した918人に対し、同和問題に関する事柄で、特に問題があると思うのはどのようなことか聞いたところ、「結婚の際、周囲から反対を受けること」が62.9%で最も高く、次いで、「日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること」が33.7%、「就職において不利な扱いを受けること」が32.0%となっている。

	回答数	構成比
就職において不利な扱いを受けること	294	32.0%
結婚の際、周囲から反対を受けること	577	62.9%
日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること	309	33.7%
職場で不利な扱いや差別的な待遇を受けること	189	20.6%
学校の中で友だちから仲間はずれやいじめなどを受けること	189	20.6%
インターネット上に差別を助長する表現が掲載されること	115	12.5%
わからない	145	15.8%
その他	38	4.1%
無回答	19	2.1%
計	1,875	

(回答者数 918)

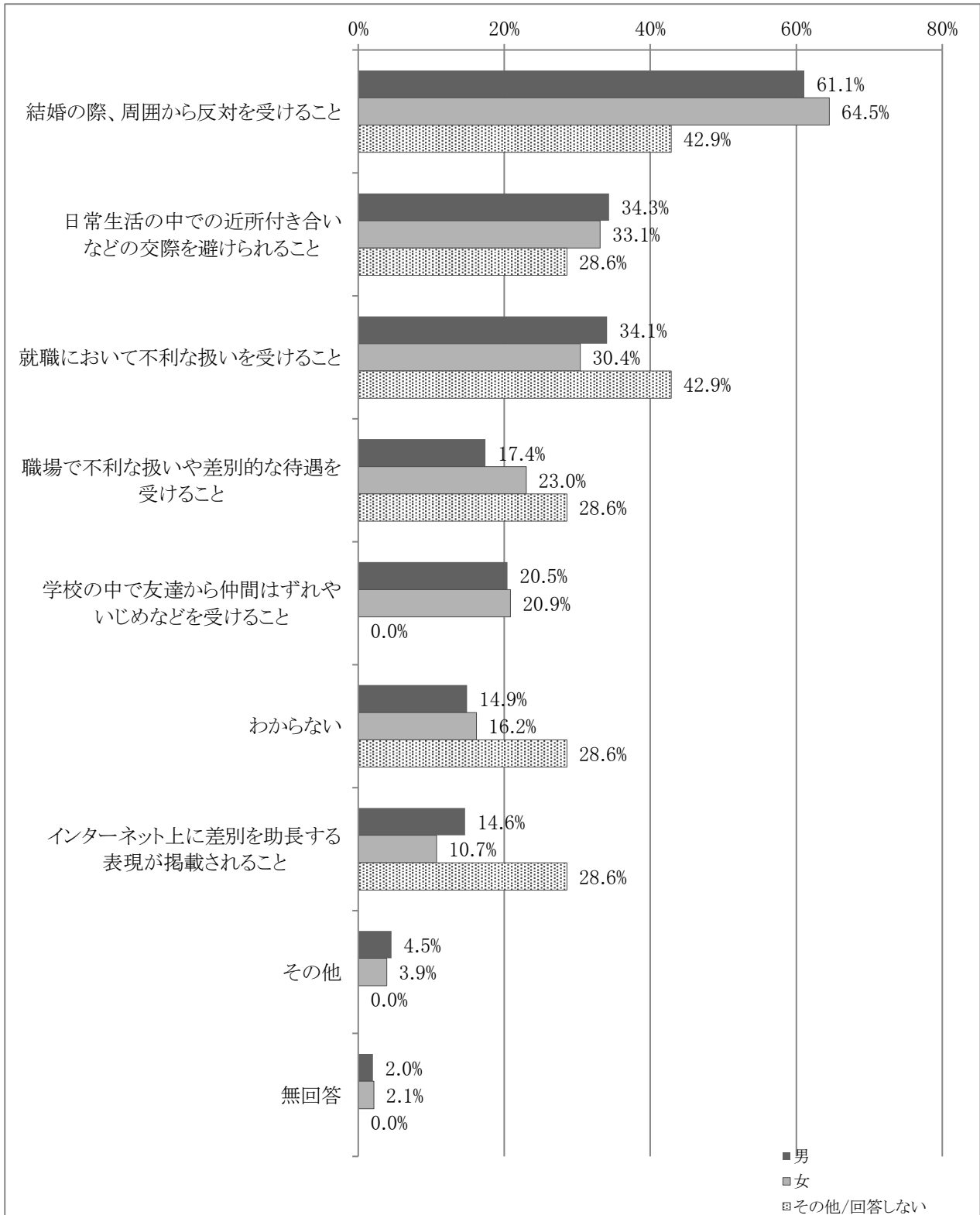
6 同和問題（部落差別）に対する意識



Ⅱ 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても、「結婚の際、周囲から反対を受けること」が最も高くなっている。このほか、「日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること」や「就職において不利な扱いを受けること」が高くなっている。



【年代別】

各年代において「結婚の際、周囲から反対を受けること」が最も高くなっており、次いで40歳代では「就職において不利な扱いを受けること」、それ以外の年代では「日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
結婚の際、周囲から反対を受けること	50.7%	61.0%	59.1%	65.7%	67.1%
日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること	40.0%	35.8%	32.3%	37.7%	28.7%
就職において不利な扱いを受けること	34.7%	28.9%	37.1%	33.8%	28.3%
職場で不利な扱いや差別的な待遇を受けること	37.3%	25.8%	20.4%	19.3%	14.3%
学校の中で友だちから仲間はずれやいじめなどを受けること	26.7%	27.7%	22.6%	18.8%	14.3%
わからない	10.7%	16.4%	15.6%	15.5%	17.5%
インターネット上に差別を助長する表現が掲載されること	12.0%	17.0%	13.4%	13.0%	9.4%
その他	1.3%	3.1%	4.3%	4.3%	5.2%
無回答	0.0%	1.9%	2.2%	0.5%	3.8%
回答者数(人)	75	159	186	207	286

Ⅱ 調査結果の分析

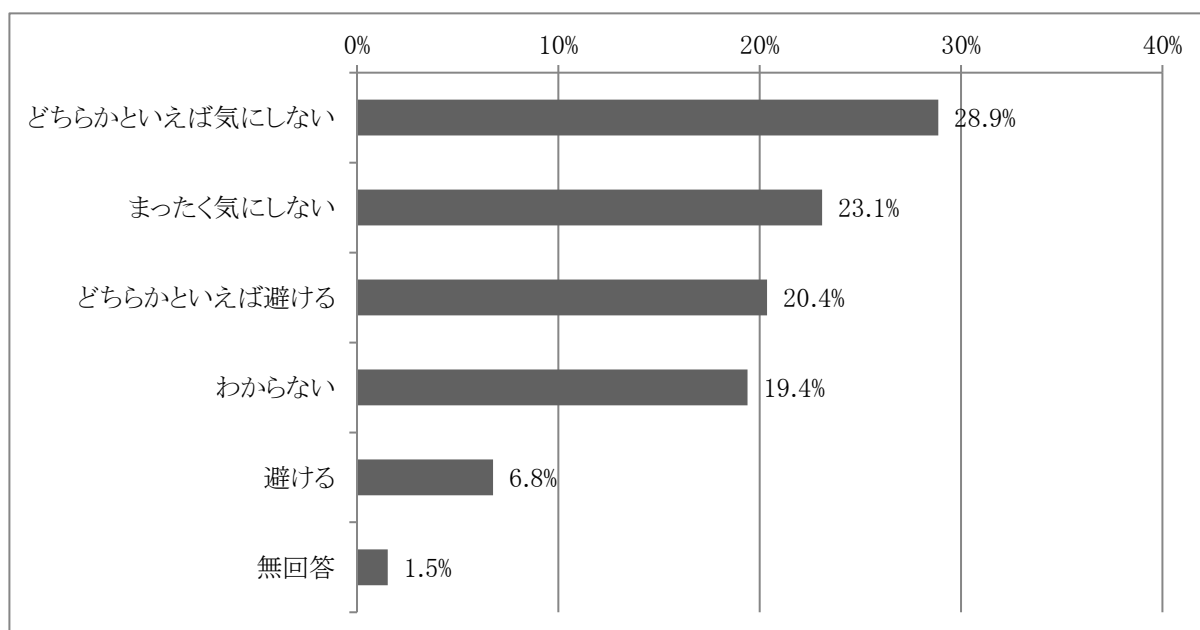
【問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して】
問17-5 あなたは、住宅や生活環境を選ぶ際に、同和地区であった場合、避けること
があると思いますか。(○は1つ)

【全体】

同和問題(部落差別)を知っていると回答した918人に対し、住宅や生活環境を選ぶ際に、同和地区であった場合、避けると思うか聞いたところ、「どちらかといえば気にしない」が28.9%で最も高く、次いで、「まったく気にしない」が23.1%、「どちらかといえば避ける」が20.4%となっている。

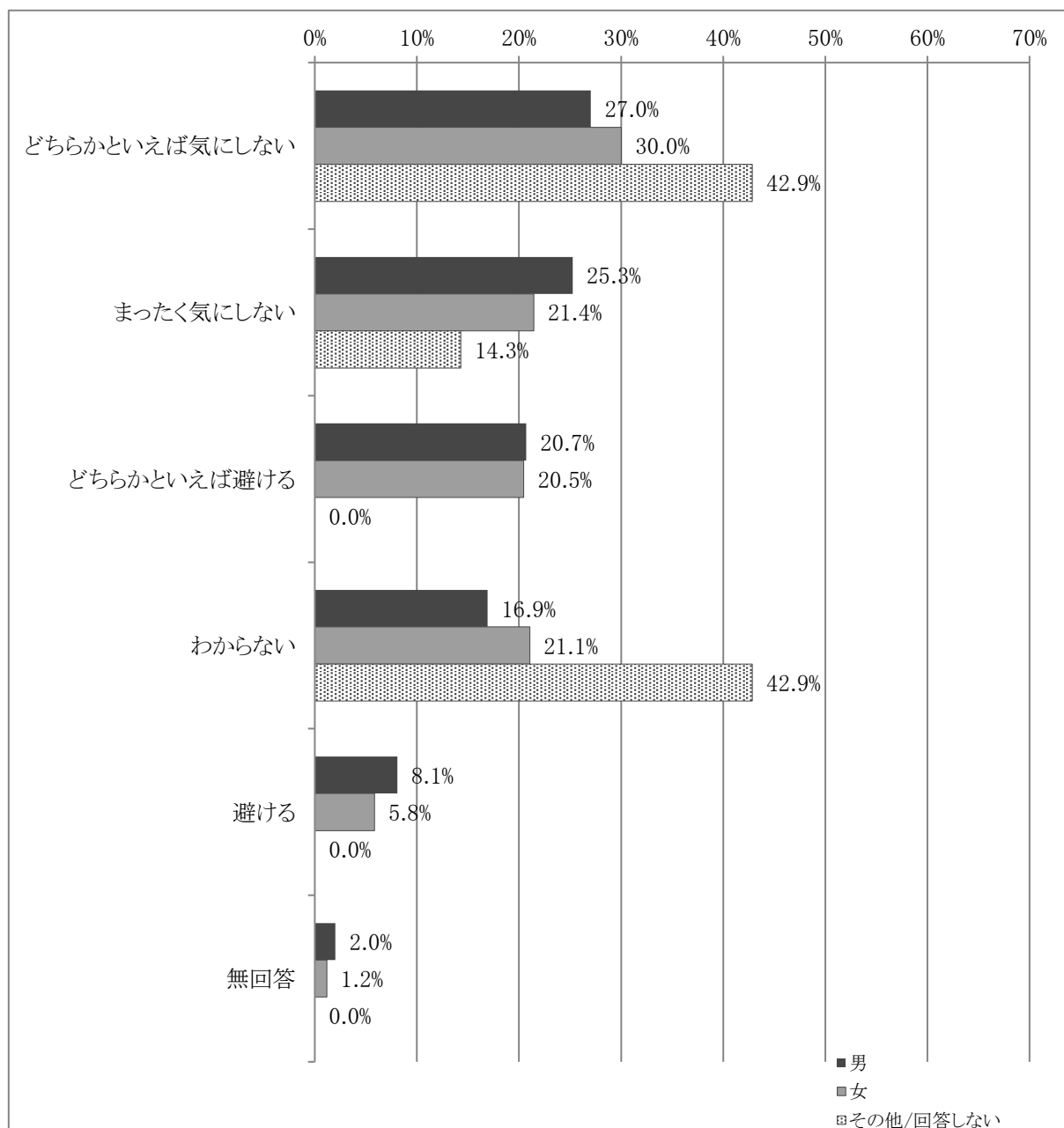
	回答数	構成比
まったく気にしない	212	23.1%
どちらかといえば気にしない	265	28.9%
どちらかといえば避ける	187	20.4%
避ける	62	6.8%
わからない	178	19.4%
無回答	14	1.5%
計	918	100.0%

(回答者数918)



【性別】

男性と女性は「どちらかといえば気にしない」が最も高くなっている。その他／回答しないと答えた方は「どちらかといえば気にしない」と「わからない」が同比率で最も高くなっている。（※注1）



Ⅱ 調査結果の分析

【年代別】

18～29歳と30歳代は「まったく気にしない」、40歳代と60歳以上は「どちらかといえば気にしない」、50歳代は「どちらかといえば避ける」が最も高くなっている。また、50歳代では「避ける」が他の年代に比べて高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
どちらかといえば気にしない	30.7%	27.7%	30.1%	22.7%	32.5%
まったく気にしない	32.0%	31.4%	19.4%	20.8%	20.3%
どちらかといえば避ける	12.0%	14.5%	21.0%	24.2%	22.7%
わからない	20.0%	18.9%	21.0%	21.7%	16.8%
避ける	5.3%	6.3%	7.0%	10.6%	4.5%
無回答	0.0%	1.3%	1.6%	0.0%	3.1%
回答者数(人)	75	159	186	207	286

【問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して】

問17-6 あなたは、結婚や就職時の身元調査について、どのようにお考えですか。

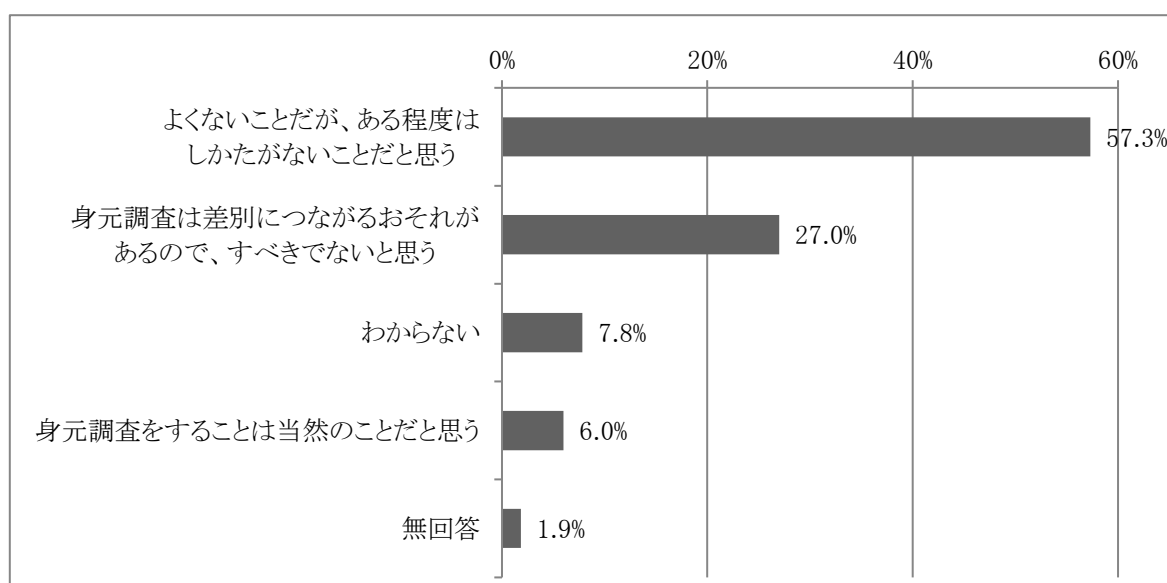
(○は1つ)

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した918人に対し、結婚や就職時の身元調査について、どのように考えるか聞いたところ、「よくないことだが、ある程度はしかたがないことだと思う」が57.3%で最も高く、次いで、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思う」が27.0%、「わからない」が7.8%となっている。

	回答数	構成比
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思う	248	27.0%
よくないことだが、ある程度はしかたがないことだと思う	526	57.3%
身元調査をすることは当然のことだと思う	55	6.0%
わからない	72	7.8%
無回答	17	1.9%
計	918	100.0%

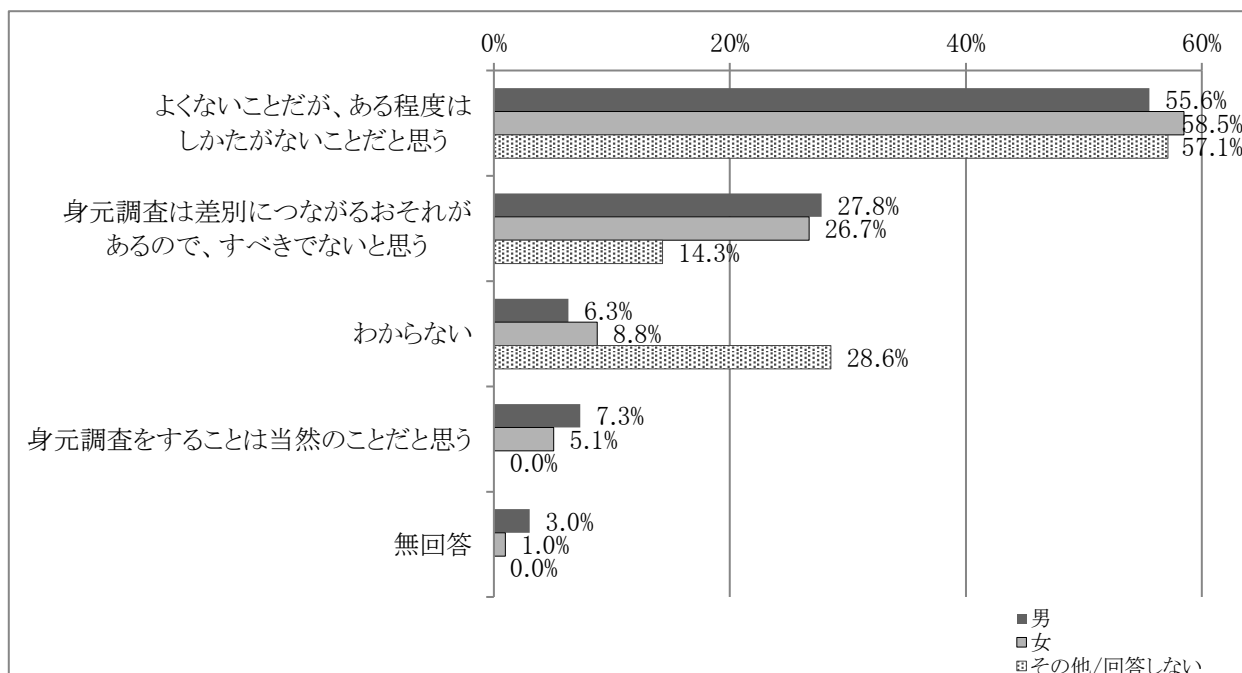
(回答者数918)



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「よくないことだが、ある程度はしかたがないことだと思う」が55%を超えて最も高く、次いで男性と女性は「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思う」、その他/回答しないと答えた方は「わからない」となっている。



【年代別】

各年代において「よくないことだが、ある程度はしかたがないことだと思う」が最も高くなっている。18～29歳は「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思う」の比率が他の年代に比べて高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
よくないことだが、ある程度はしかたがないことだと思う	53.3%	64.8%	59.1%	56.0%	53.8%
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思う	30.7%	27.0%	25.8%	25.1%	28.3%
わからない	6.7%	3.8%	9.1%	11.1%	7.0%
身元調査をすることは当然のことだと思う	8.0%	3.8%	4.8%	6.8%	7.0%
無回答	1.3%	0.6%	1.1%	1.0%	3.8%
回答者数(人)	75	159	186	207	286

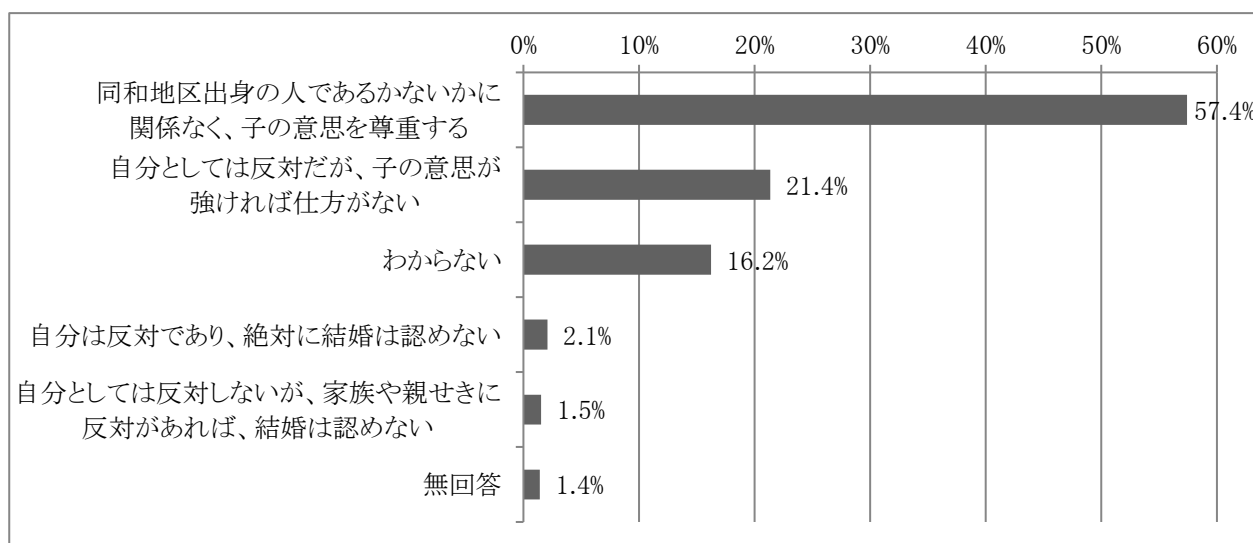
【問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して】
 問17-7 あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたは
 どのように対応しますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した918人に対し、あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応するか聞いたところ、「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が57.4%で最も高く、次いで、「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」が21.4%、「わからない」が16.2%となっている。

	回答数	構成比
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	527	57.4%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	196	21.4%
自分としては反対しないが、家族や親せきに反対があれば、結婚は認めない	14	1.5%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	19	2.1%
わからない	149	16.2%
無回答	13	1.4%
計	918	100.0%

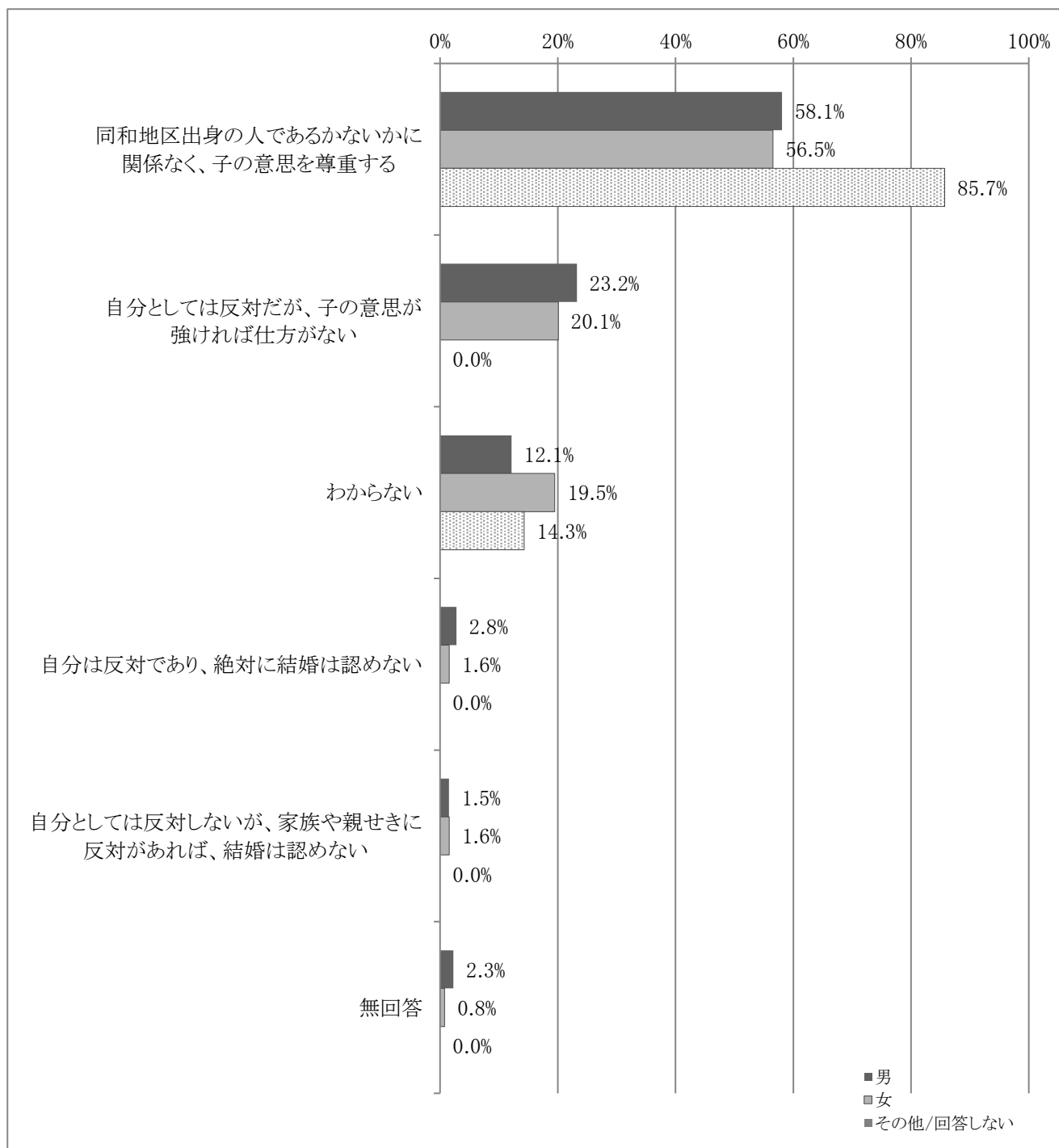
(回答者数918)



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっており、なかでも、その他／回答しないと答えた方は他に比べ30%近く高くなっている。また、その他／回答しないと答えた方は、「結婚は認めない」という2項目については全て0%である。（※注1）



【年代別】

各年代において「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。次いで、18～29歳、30歳代、40歳代は「わからない」が、50歳代と60歳以上では「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	66.7%	64.8%	58.6%	51.7%	54.5%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	10.7%	13.2%	17.7%	25.6%	27.3%
わからない	20.0%	19.5%	19.4%	15.9%	11.9%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	1.3%	0.0%	2.7%	3.9%	1.7%
自分としては反対しないが、家族や親せきに反対があれば、結婚は認めない	1.3%	1.9%	0.5%	2.9%	1.0%
無回答	0.0%	0.6%	1.1%	0.0%	3.5%
回答者数(人)	75	159	186	207	286

Ⅱ 調査結果の分析

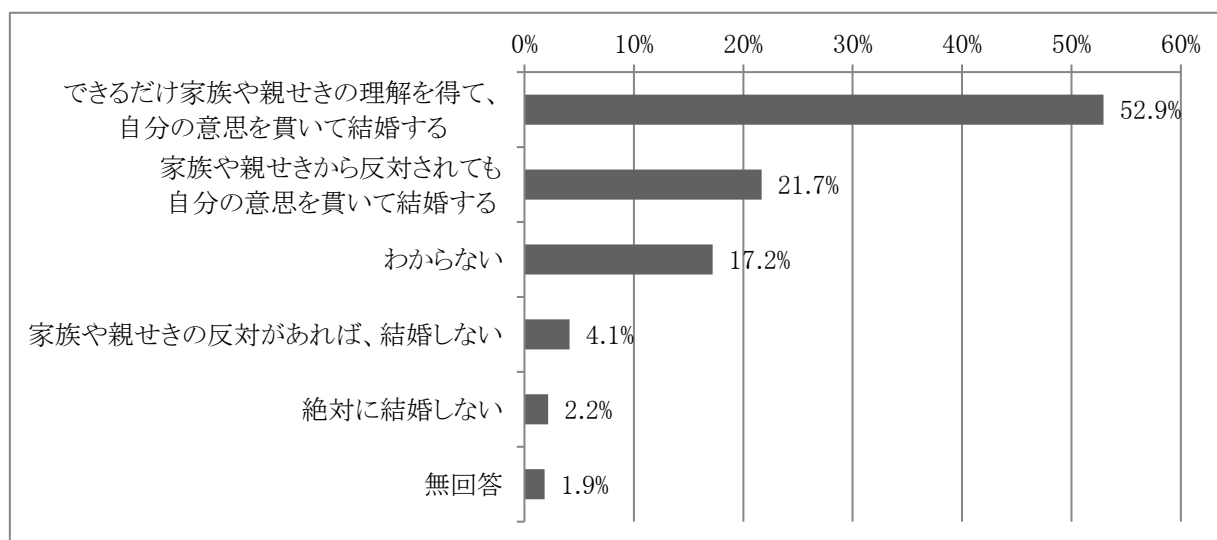
【問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して】
 問17-8 あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であるとわかった場合、あなたはどうされますか。(○は1つ)

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した918人に対し、結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であるとわかった場合、どうするか聞いたところ、「できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が52.9%で最も高く、次いで、「家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する」が21.7%、「わからない」が17.2%となっている。

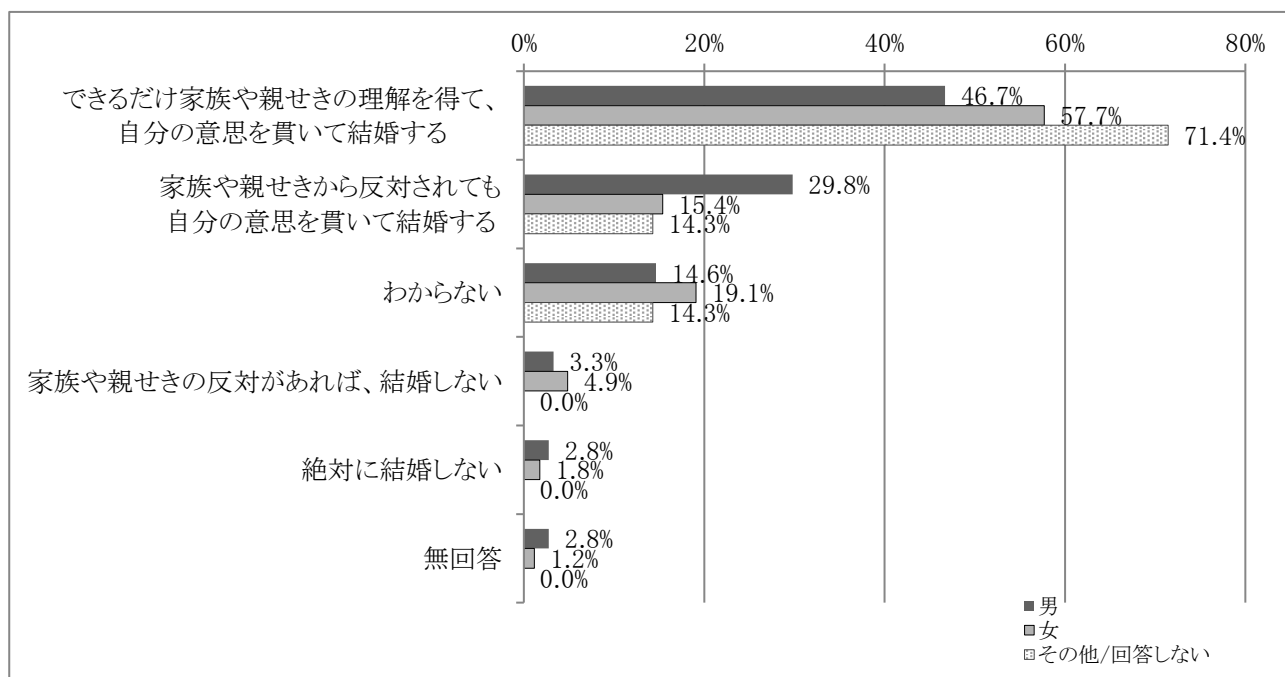
	回答数	構成比
家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する	199	21.7%
できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	486	52.9%
家族や親せきの反対があれば、結婚しない	38	4.1%
絶対に結婚しない	20	2.2%
わからない	158	17.2%
無回答	17	1.9%
計	918	100.0%

(回答者数918)



【性別】

いずれにおいても「できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっている。「家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する」については、他と比べて男性が10%以上高くなっている。



【年代別】

各年代において「できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっており、次いで「家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
できるだけ家族や親せきの理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	53.3%	55.3%	57.0%	53.6%	48.6%
家族や親せきから反対されても自分の意思を貫いて結婚する	33.3%	22.6%	19.4%	18.8%	21.0%
わからない	12.0%	17.6%	15.6%	18.8%	18.5%
家族や親せきの反対があれば、結婚しない	0.0%	3.1%	3.2%	5.8%	5.2%
絶対に結婚しない	1.3%	0.0%	3.8%	2.9%	2.1%
無回答	0.0%	1.3%	1.1%	0.0%	4.5%
回答者数(人)	75	159	186	207	286

Ⅱ 調査結果の分析

【問17で、「言葉も内容も知っている」・「言葉は知っている」と回答した人に対して】
 問17-9 あなたは、同和問題を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

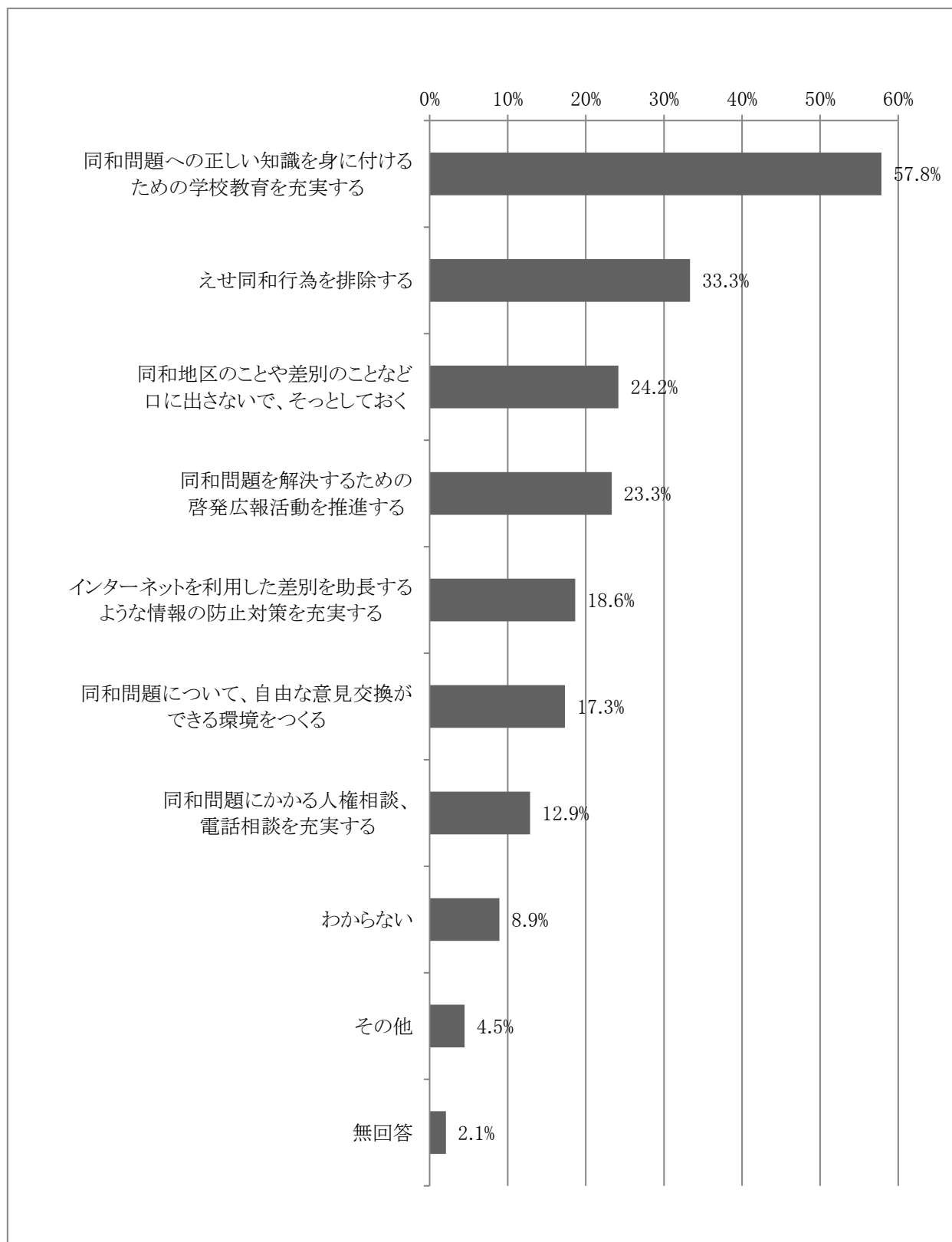
【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した918人に対し、同和問題を解決するために、必要だと思うことを聞いたところ、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が57.8%で最も高く、次いで、「えせ同和行為を排除する」が33.3%、「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく」が24.2%、「同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する」が23.3%となっている。

	回答数	構成比
同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する	214	23.3%
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	531	57.8%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	118	12.9%
えせ同和行為を排除する	306	33.3%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	159	17.3%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する	171	18.6%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	222	24.2%
わからない	82	8.9%
その他	41	4.5%
無回答	19	2.1%
計	1,863	

(回答者数918)

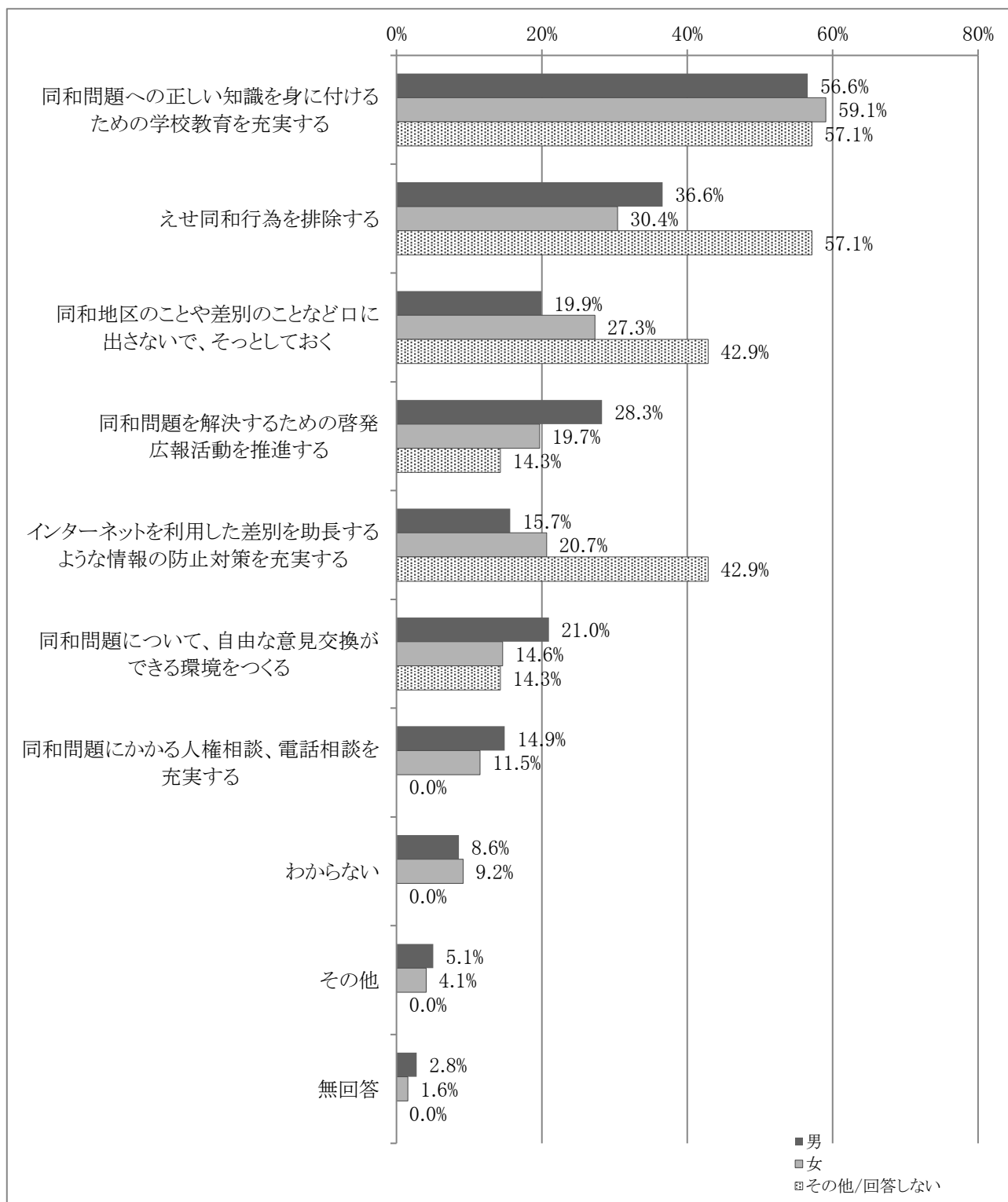
6 同和問題（部落差別）に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が55%を超え、最も高くなっており、次いで「えせ同和行為を排除する」となっている。「えせ同和行為を排除する」については、その他/回答しないと答えた方の比率が他と比べ高くなっている。（※注1）



【年代別】

各年代において「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が50%を超えて、最も高くなっている。

	18～29 歳	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	60.0%	68.6%	55.9%	59.9%	51.4%
えせ同和行為を排除する	37.3%	34.6%	41.9%	33.8%	25.5%
同和地区のことや差別のことなど口に出さ ないで、そっとしておく	20.0%	25.2%	27.4%	24.6%	22.7%
同和問題を解決するための啓発広報活動を 推進する	26.7%	20.8%	21.5%	21.3%	26.6%
インターネットを利用した差別を助長するよ うな情報の防止対策を充実する	18.7%	27.7%	21.0%	18.4%	12.6%
同和問題について、自由な意見交換ができ る環境をつくる	16.0%	11.9%	12.9%	16.9%	24.1%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充 実する	10.7%	11.3%	10.8%	12.6%	16.1%
わからない	9.3%	6.3%	7.5%	9.2%	10.5%
その他	1.3%	2.5%	5.9%	3.9%	5.9%
無回答	0.0%	1.3%	0.5%	1.0%	4.9%
回答者数(人)	75	159	186	207	286

II 調査結果の分析

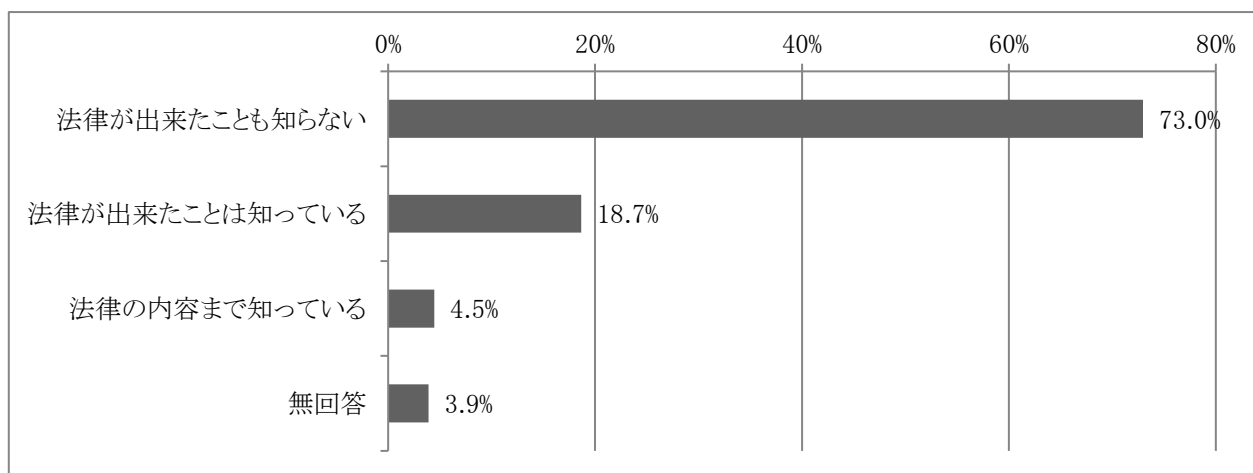
問18 平成28年12月に、「部落差別の解消の推進に関する法律」(※下記参照)が施行されました。あなたは、この法律をご存じですか。(〇は1つ)

【全体】

「部落差別の解消の推進に関する法律」については、「法律が出来たことも知らない」が73.0%で最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」が18.7%、「法律の内容まで知っている」が4.5%となっている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	49	4.5%
法律が出来たことは知っている	205	18.7%
法律が出来たことも知らない	802	73.0%
無回答	43	3.9%
計	1,099	100.0%

(回答者数 1,099)



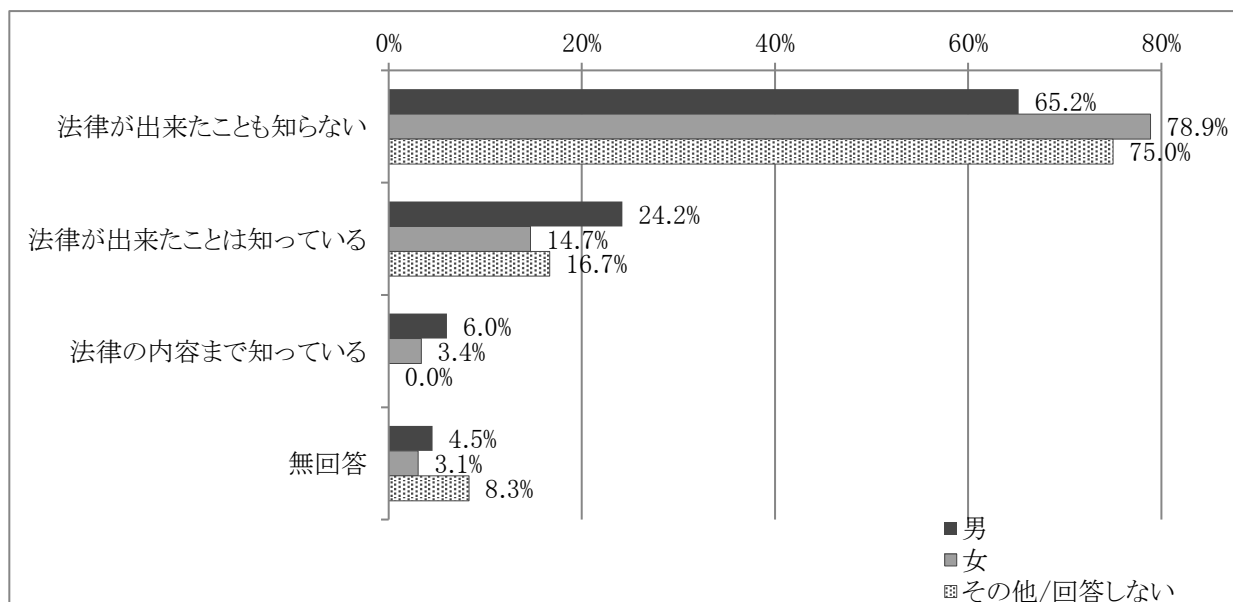
「部落差別の解消の推進に関する法律」とは・・・

現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、部落差別のない社会を実現することを目的としています。

この法律では、部落差別は許されないものであるとの認識のもと、国や地方公共団体の責務や相談体制の充実、教育及び啓発、部落差別の実態に係る調査などについて規定されています。

【性別】

いずれにおいても、「法律が出来たことも知らない」が最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」となっている。



【年代別】

各年代において、「法律が出来たことも知らない」が最も高くなっており、次いで「法律が出来たことは知っている」となっている。60歳以上では、「法律が出来たことは知っている」と「法律の内容まで知っている」の比率が他の年代に比べて高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
法律が出来たことも知らない	78.7%	85.1%	78.9%	77.6%	55.9%
法律が出来たことは知っている	17.0%	8.4%	15.8%	15.4%	30.2%
法律の内容まで知っている	2.8%	4.5%	3.8%	3.9%	6.1%
無回答	1.4%	2.0%	1.4%	3.1%	7.7%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

7 外国人の人権に対する意識

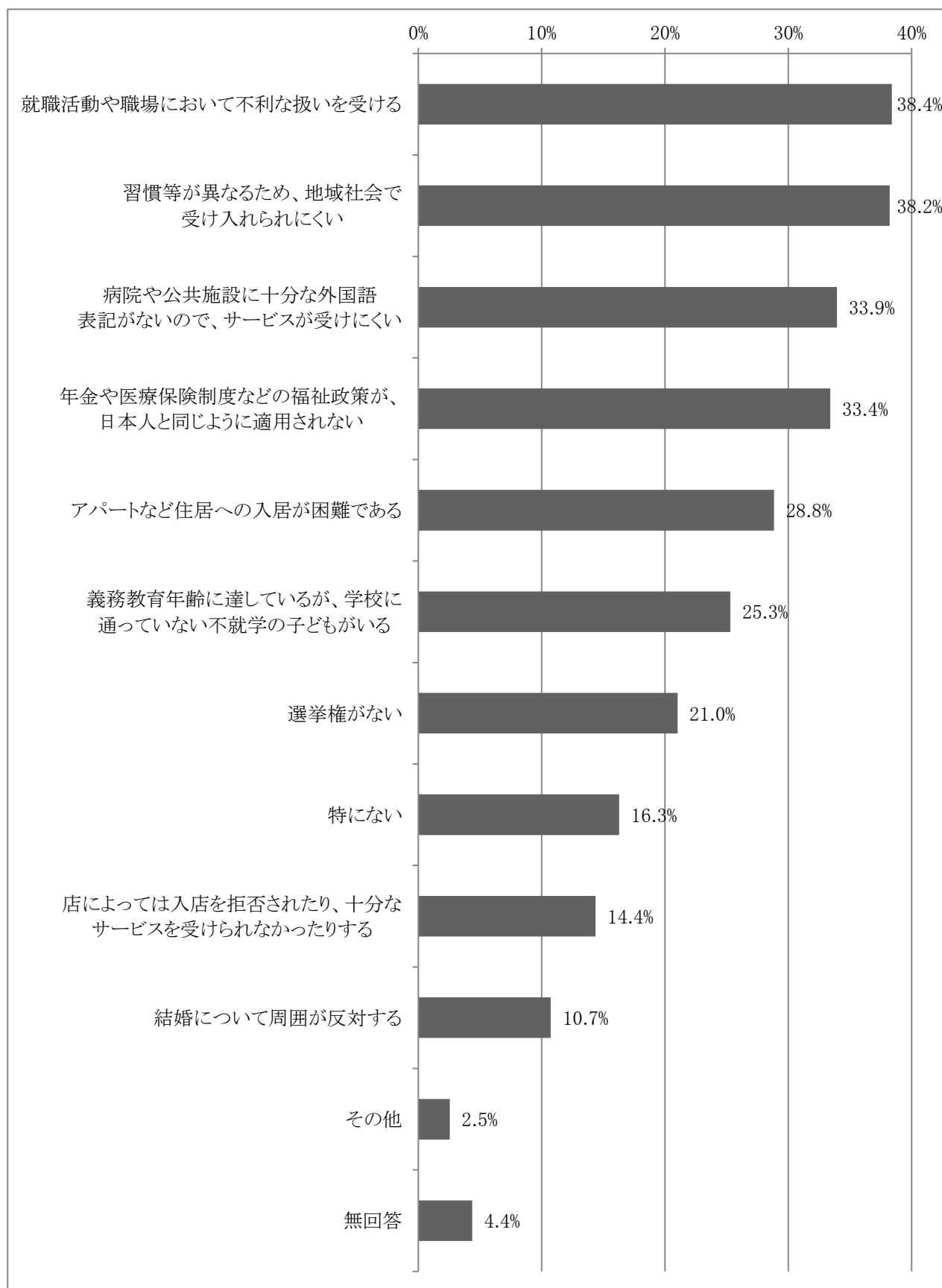
問19 あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

外国人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が38.4%で最も高く、次いで「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が38.2%、「病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい」が33.9%となっている。

	回答数	構成比
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	422	38.4%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	367	33.4%
選挙権がない	231	21.0%
アパートなど住居への入居が困難である	317	28.8%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子どもがいる	278	25.3%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	420	38.2%
結婚について周囲が反対する	118	10.7%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	373	33.9%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	158	14.4%
その他	28	2.5%
特にない	179	16.3%
無回答	48	4.4%
計	2,939	

(回答者数 1,099)

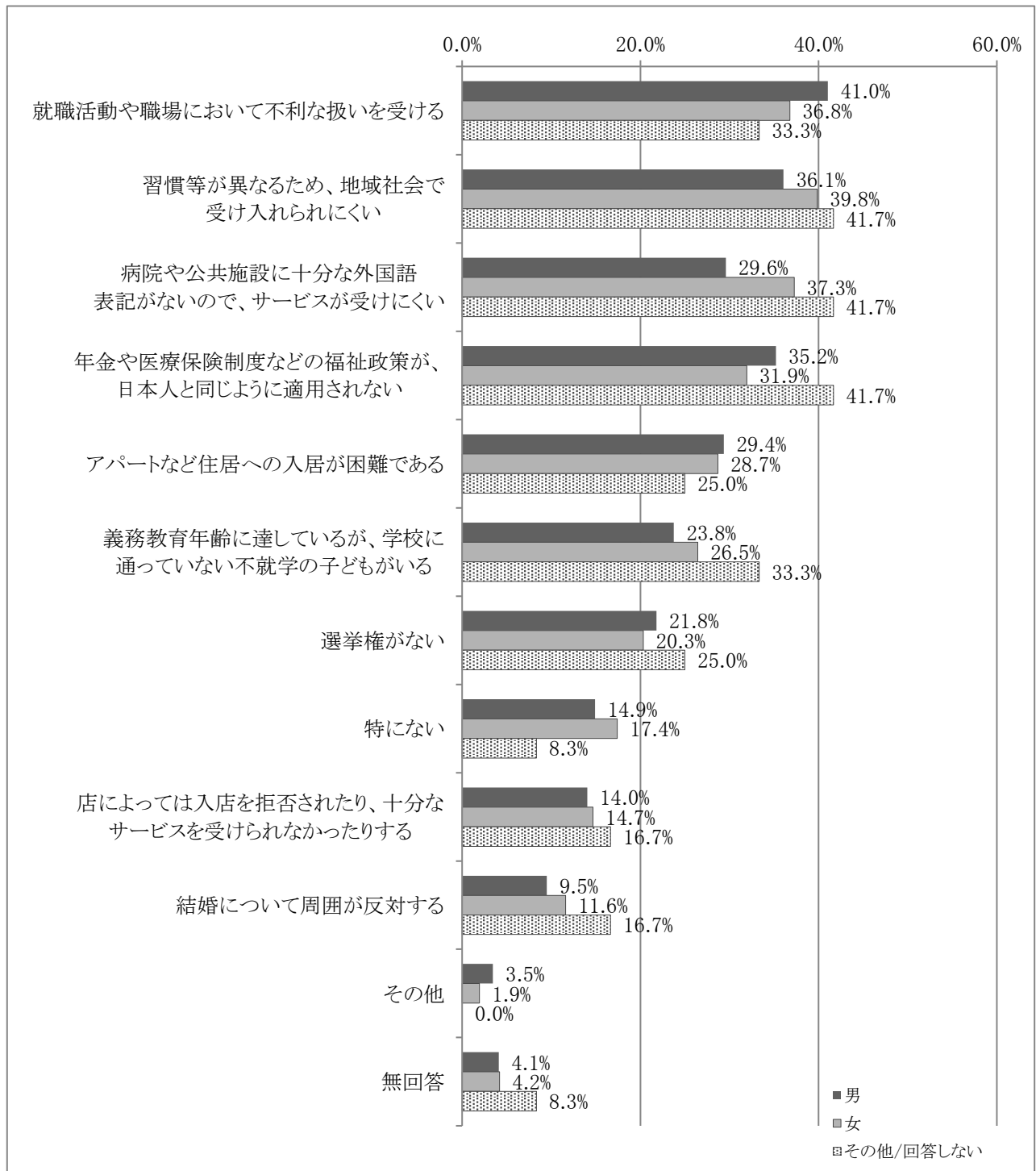


II 調査結果の分析

【性別】

男性は「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、女性は「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が最も高くなっている。その他／回答しないと答えた方は「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」、「病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい」、「年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない」が同比率で最も高くなっている。

(※注1)



【年代別】

18～29歳と50歳代は「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、30歳代、40歳代、60歳以上は「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が最も高くなっている。18～29歳では「店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする」が他の年代に比べ高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	49.6%	37.6%	38.3%	40.4%	32.8%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	39.0%	39.6%	42.1%	37.3%	35.0%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスを受けにくい	45.4%	39.1%	34.9%	34.2%	25.4%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	33.3%	33.7%	31.6%	36.0%	32.5%
アパートなど住居への入居が困難である	31.9%	34.2%	28.2%	30.3%	23.5%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子どもがいる	26.2%	23.8%	26.8%	26.3%	24.4%
選挙権がない	23.4%	21.8%	17.2%	20.6%	22.5%
特にない	9.9%	13.4%	16.7%	15.4%	20.9%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	34.0%	16.3%	14.4%	10.1%	7.7%
結婚について周囲が反対する	19.1%	17.8%	7.7%	7.0%	7.4%
その他	0.7%	4.5%	1.4%	2.2%	3.2%
無回答	0.7%	2.0%	1.9%	1.8%	10.6%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

Ⅱ 調査結果の分析

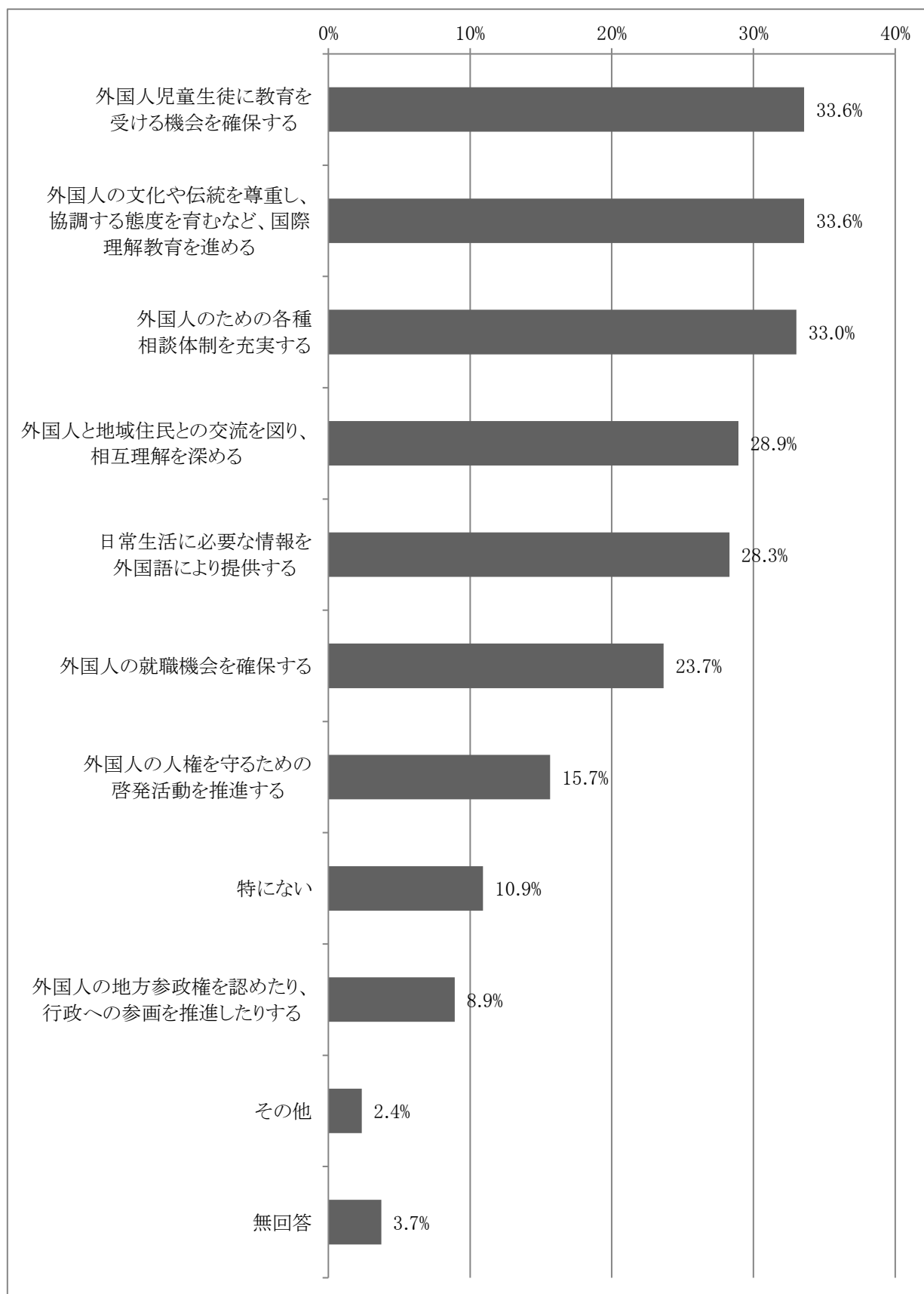
問20 あなたは、外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

外国人の人権を守るために必要なこととして、「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」と「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が33.6%で最も高く、次いで「外国人のための各種相談体制を充実する」が33.0%となっている。

	回答数	構成比
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	172	15.7%
外国人のための各種相談体制を充実する	363	33.0%
外国人の就職機会を確保する	260	23.7%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	98	8.9%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	369	33.6%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	311	28.3%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	369	33.6%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	318	28.9%
その他	26	2.4%
特にない	120	10.9%
無回答	41	3.7%
計	2,447	

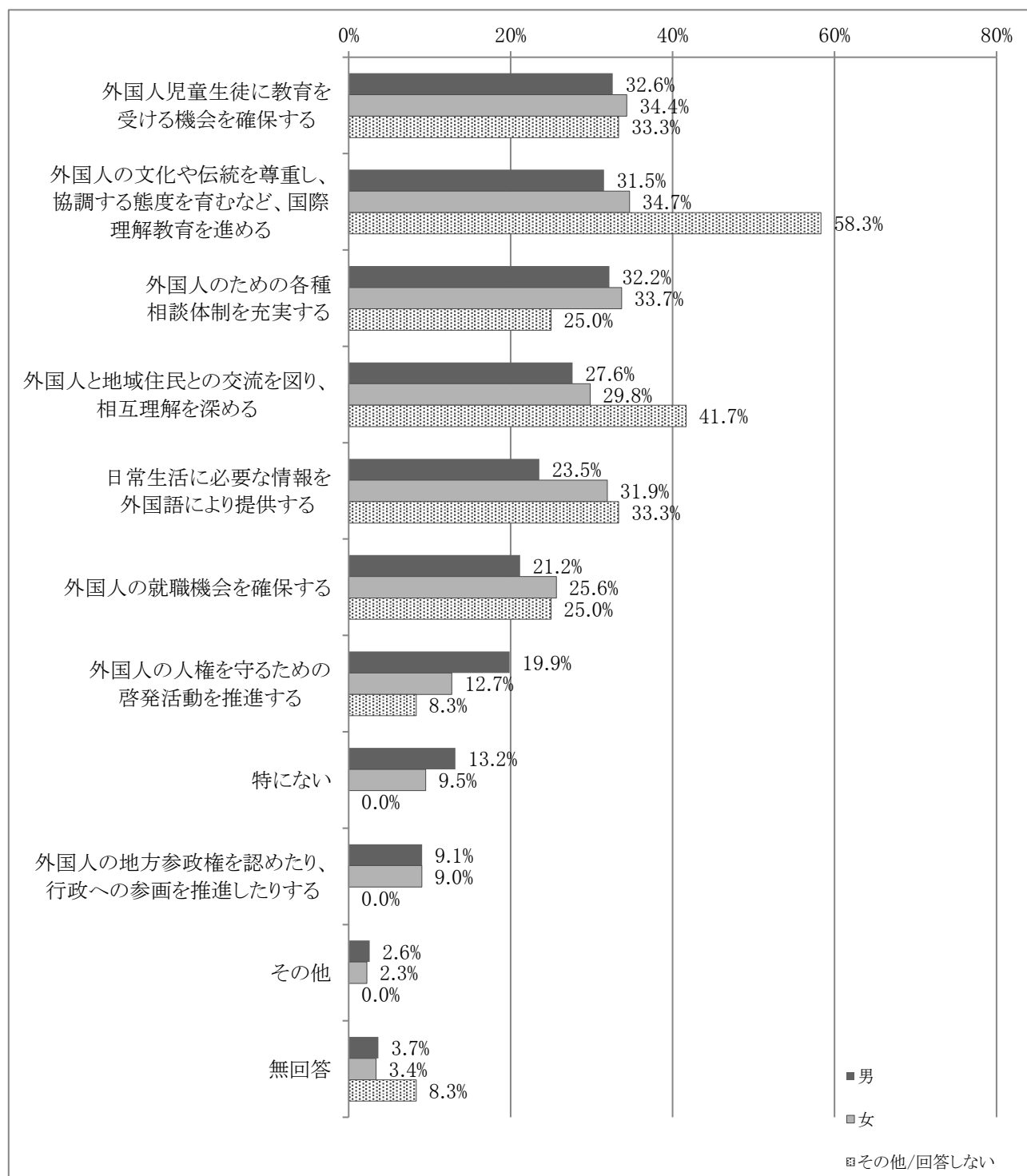
(回答者数 1,099)



II 調査結果の分析

【性別】

男性では「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」が、女性と、その他／回答しないと答えた方は「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が最も高くなっている。また、その他／回答しないと答えた方の「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」の比率が他と比べ非常に高くなっている。（※注1）



【年代別】

18～29歳、30歳代では「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が、40歳代から60歳以上は「外国人のための各種相談体制を充実する」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	36.9%	34.2%	34.0%	32.9%	32.5%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	42.6%	39.1%	30.6%	34.2%	28.3%
外国人のための各種相談体制を充実する	24.8%	29.7%	34.4%	36.8%	34.7%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	25.5%	32.7%	29.2%	29.4%	27.0%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	35.5%	31.2%	27.8%	30.3%	22.5%
外国人の就職機会を確保する	31.9%	27.7%	23.4%	23.2%	18.3%
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	16.3%	6.9%	17.7%	12.7%	22.2%
特にない	7.1%	10.4%	12.0%	9.6%	13.2%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	9.9%	7.9%	10.0%	9.6%	7.7%
その他	1.4%	1.5%	2.9%	4.4%	1.6%
無回答	0.7%	2.5%	1.9%	0.9%	8.7%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

II 調査結果の分析

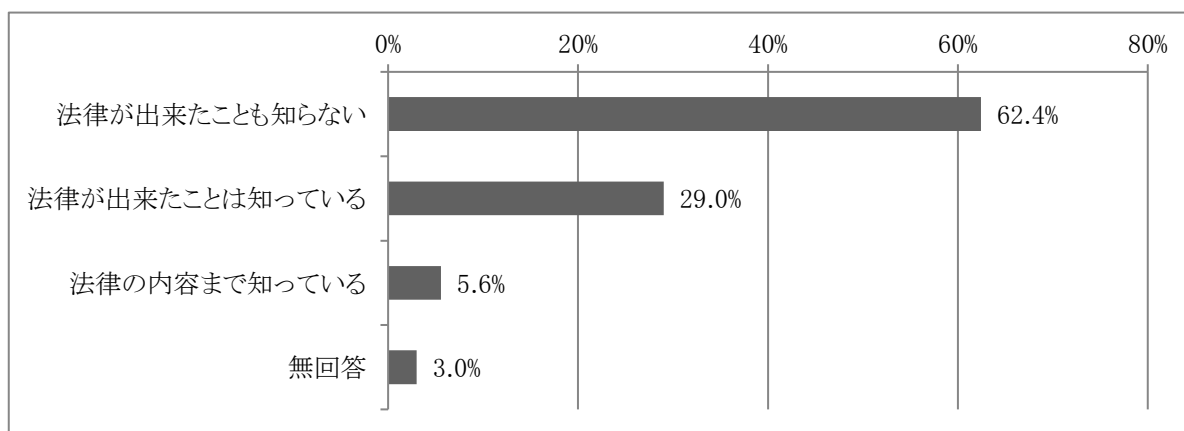
問2 1 あなたは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）（※下記参照）を、ご存じですか。
（○は1つ）

【全体】

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」については、「法律が出来たことも知らない」が62.4%で最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」が29.0%、「法律の内容まで知っている」が5.6%となっている。

	回答数	構成比
法律の内容まで知っている	61	5.6%
法律が出来たことは知っている	319	29.0%
法律が出来たことも知らない	686	62.4%
無回答	33	3.0%
計	1,099	100.0%

(回答者数 1,099)



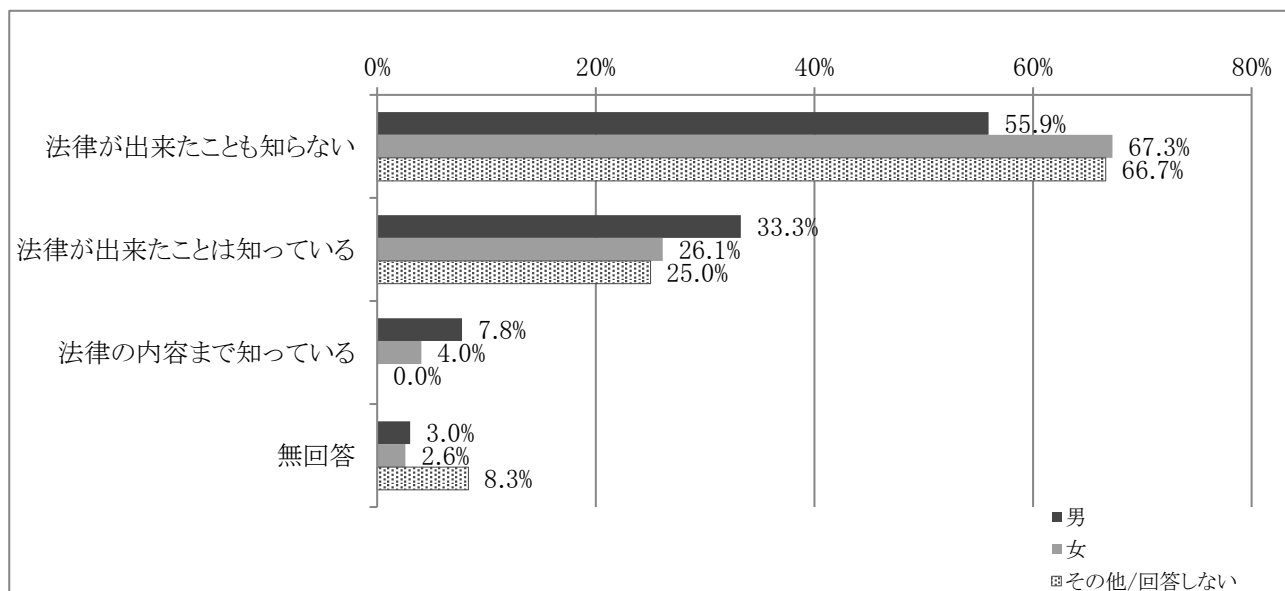
「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）とは・・・

近年、日本以外の国・地域の出身者又はその子孫で日本に適法に居住する人（本邦外出身者）を地域社会から排除することを煽動（せんだう）する「不当な差別的言動」が行われていることを踏まえ、こうした本邦外出身者に対する「不当な差別的言動」を解消することを目的としています。

この法律では、本邦外出身者に対する「不当な差別的言動」のない社会の実現のため、国や地方公共団体の責務や教育の充実、相談体制の整備、啓発活動などについて規定されています。

【性別】

いずれにおいても、「法律が出来たことも知らない」が最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」となっている。



【年代別】

各年代において「法律が出来たことも知らない」が最も高くなっている。18～29歳は他の年代と比べて「法律が出来たことも知らない」の比率が高く、「法律が出来たことは知っている」の比率が低くなっている。60歳以上では、「法律が出来たことは知っている」、「法律の内容まで知っている」の比率が他の年代に比べて最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
法律が出来たことも知らない	73.0%	62.4%	64.1%	64.5%	55.0%
法律が出来たことは知っている	20.6%	31.2%	30.6%	27.6%	32.2%
法律の内容まで知っている	5.0%	5.9%	3.8%	6.1%	6.4%
無回答	1.4%	0.5%	1.4%	1.8%	6.4%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

8 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権に対する意識

問22 あなたは、HIV感染者・ハンセン病患者等に関して、人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

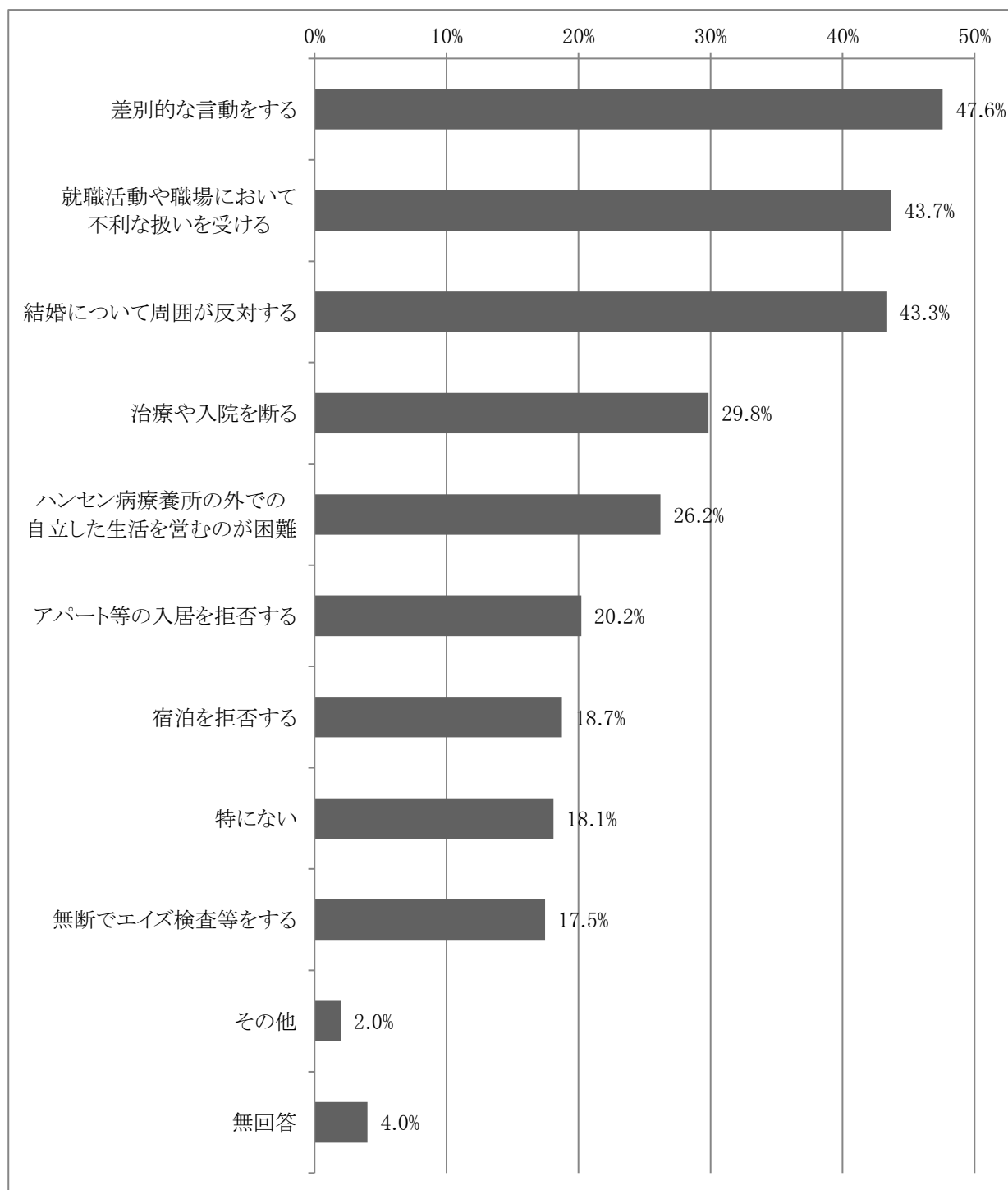
【全体】

HIV感染者・ハンセン病患者等に関して、人権が尊重されていないと感じる状況は、「差別的な言動をする」が47.6%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が43.7%、「結婚について周囲が反対する」が43.3%となっている。

	回答数	構成比
結婚について周囲が反対する	476	43.3%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	480	43.7%
治療や入院を断る	328	29.8%
無断でエイズ検査等をする	192	17.5%
差別的な言動をする	523	47.6%
ハンセン病療養所の外での自立した生活を営むのが困難	288	26.2%
アパート等の入居を拒否する	222	20.2%
宿泊を拒否する	206	18.7%
その他	22	2.0%
特にない	199	18.1%
無回答	44	4.0%
計	2,980	

(回答者数 1,099)

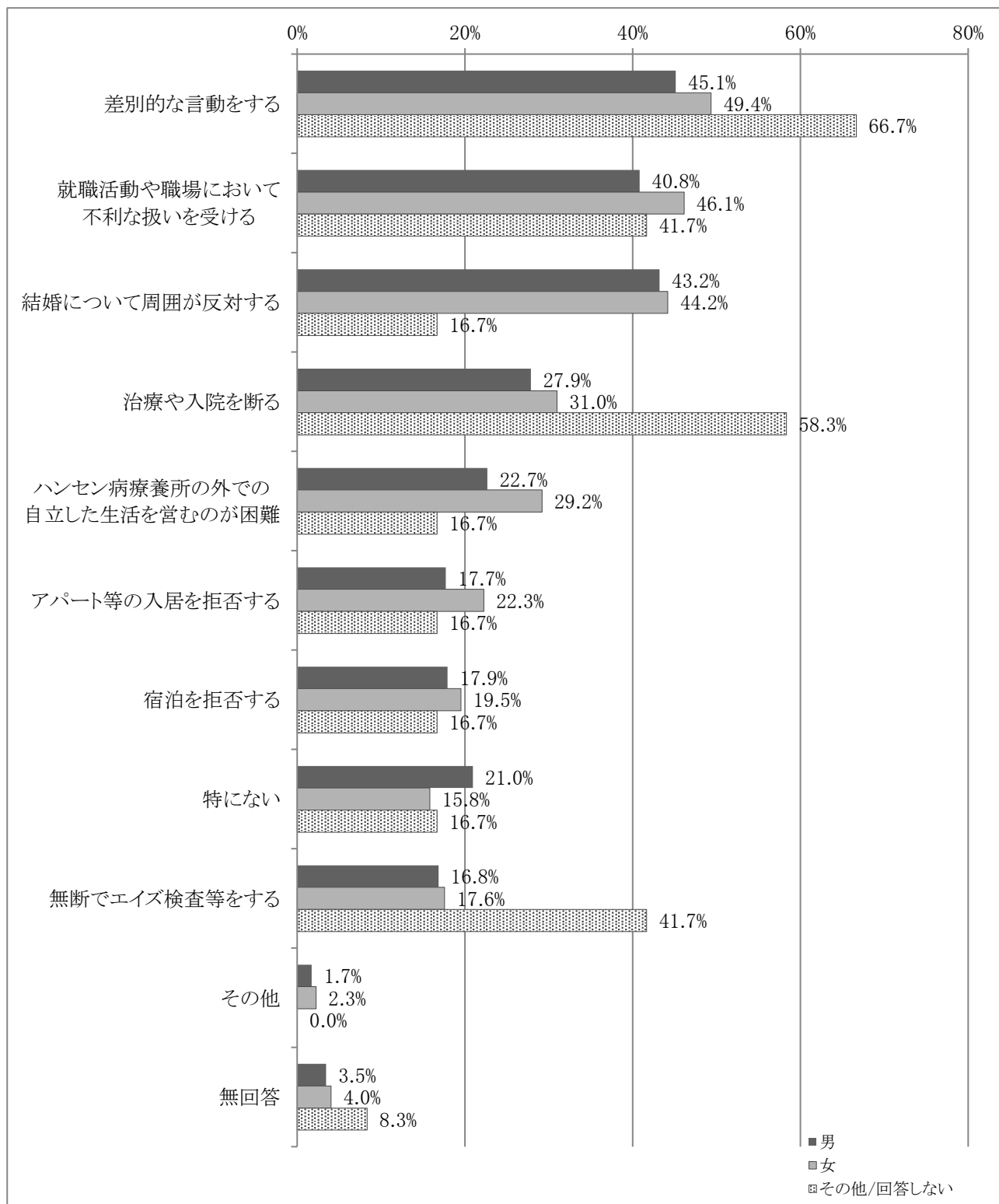
8 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「差別的な言動をする」が最も高くなっており、次いで男性は「結婚について周囲が反対する」、女性は「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、その他／回答しないと答えた方は「治療や入院を断る」と続いている。（※注1）



【年代別】

18～29歳から50歳代では「差別的な言動をする」が最も高く、60歳以上では「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
差別的な言動をする	63.8%	61.9%	49.8%	46.5%	31.5%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	39.0%	42.6%	45.5%	40.8%	47.9%
結婚について周囲が反対する	41.1%	45.0%	43.5%	41.2%	44.7%
治療や入院を断る	34.8%	33.7%	32.1%	32.9%	22.2%
ハンセン病療養所の外での自立した生活を営むのが困難	21.3%	29.7%	24.9%	28.9%	25.4%
アパート等の入居を拒否する	23.4%	21.8%	19.1%	20.6%	18.3%
宿泊を拒否する	25.5%	23.8%	16.7%	16.2%	15.8%
特にない	16.3%	16.8%	14.8%	20.2%	19.9%
無断でエイズ検査等をする	21.3%	21.3%	15.8%	21.9%	11.6%
その他	1.4%	1.0%	1.9%	2.2%	2.9%
無回答	0.7%	1.5%	2.9%	2.2%	8.7%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

II 調査結果の分析

問23 あなたは、HIV感染者・ハンセン病患者等の人権を守るためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

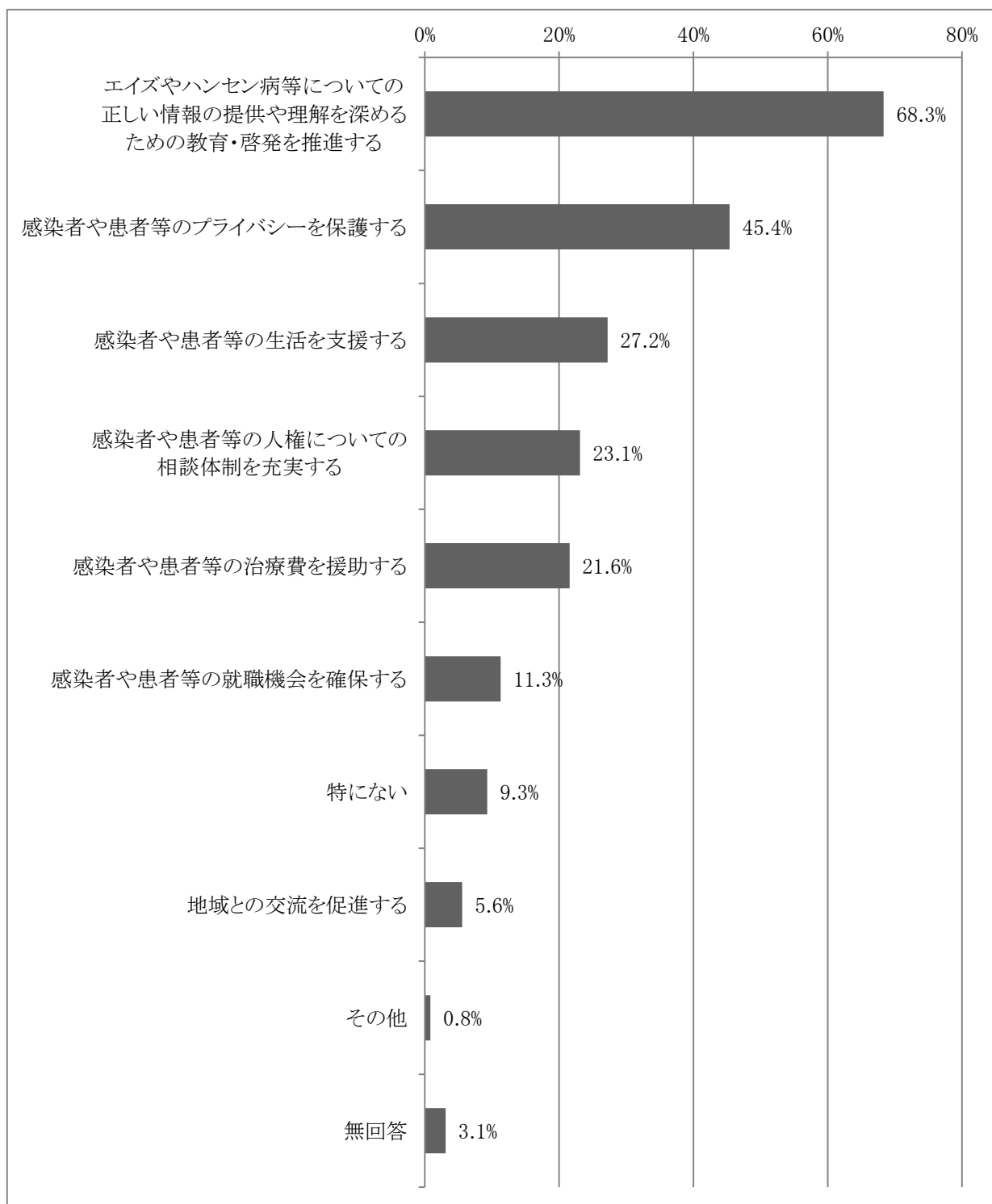
【全体】

HIV感染者・ハンセン病患者等の人権を守るために必要なこととして、「エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する」が68.3%で最も高く、次いで「感染者や患者等のプライバシーを保護する」が45.4%、「感染者や患者等の生活を支援する」が27.2%となっている。

	回答数	構成比
エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する	751	68.3%
感染者や患者等の人権についての相談体制を充実する	254	23.1%
感染者や患者等のプライバシーを保護する	499	45.4%
感染者や患者等の就職機会を確保する	124	11.3%
感染者や患者等の生活を支援する	299	27.2%
感染者や患者等の治療費を援助する	237	21.6%
地域との交流を促進する	61	5.6%
その他	9	0.8%
特にない	102	9.3%
無回答	34	3.1%
計	2,370	

(回答者数 1,099)

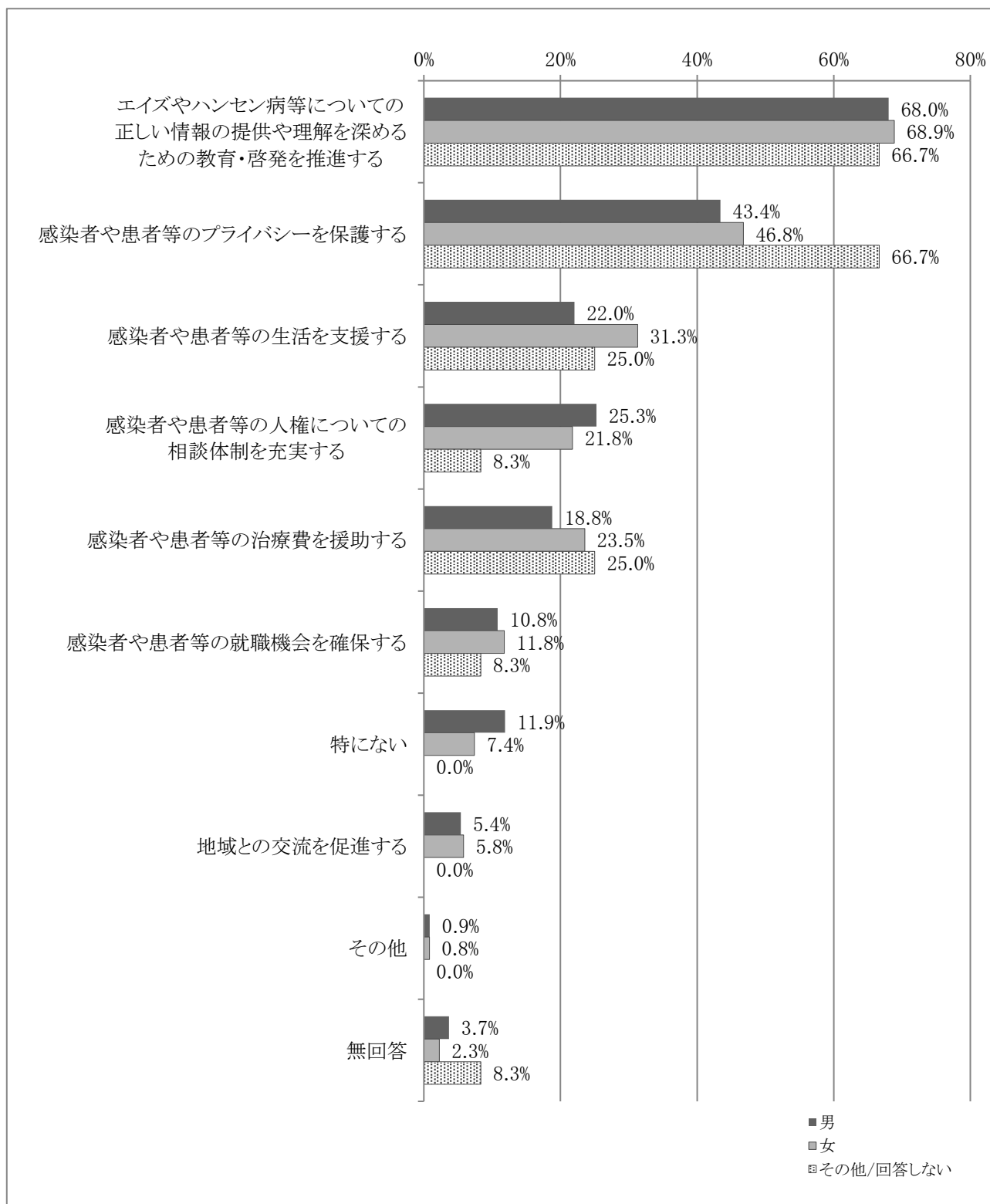
8 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する」が65%を超えて最も高く、その他/回答しないと答えた方は「感染者や患者等のプライバシーを保護する」も同比率で最も高くなっている。(※注1)



【年代別】

各年代ともに「エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する」が最も高く、次いで「感染者や患者等のプライバシーを保護する」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する	66.0%	67.8%	74.6%	73.7%	62.1%
感染者や患者等のプライバシーを保護する	54.6%	49.5%	47.8%	45.6%	37.6%
感染者や患者等の生活を支援する	35.5%	34.2%	27.8%	25.0%	20.6%
感染者や患者等の人権についての相談体制を充実する	14.2%	13.9%	26.3%	23.2%	30.9%
感染者や患者等の治療費を援助する	33.3%	26.2%	20.6%	19.7%	15.4%
感染者や患者等の就職機会を確保する	8.5%	12.4%	13.4%	7.5%	13.2%
特にない	5.7%	8.4%	6.7%	10.5%	11.9%
地域との交流を促進する	3.5%	5.0%	4.8%	6.6%	6.8%
その他	0.7%	1.5%	0.0%	0.9%	1.0%
無回答	0.7%	1.5%	0.5%	1.3%	7.7%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

9 インターネットによる人権侵害に対する意識

問24 あなたは、インターネット上での人権侵害に関して、現在、どのような問題が起きていると思いますか。（該当するものすべてに○）

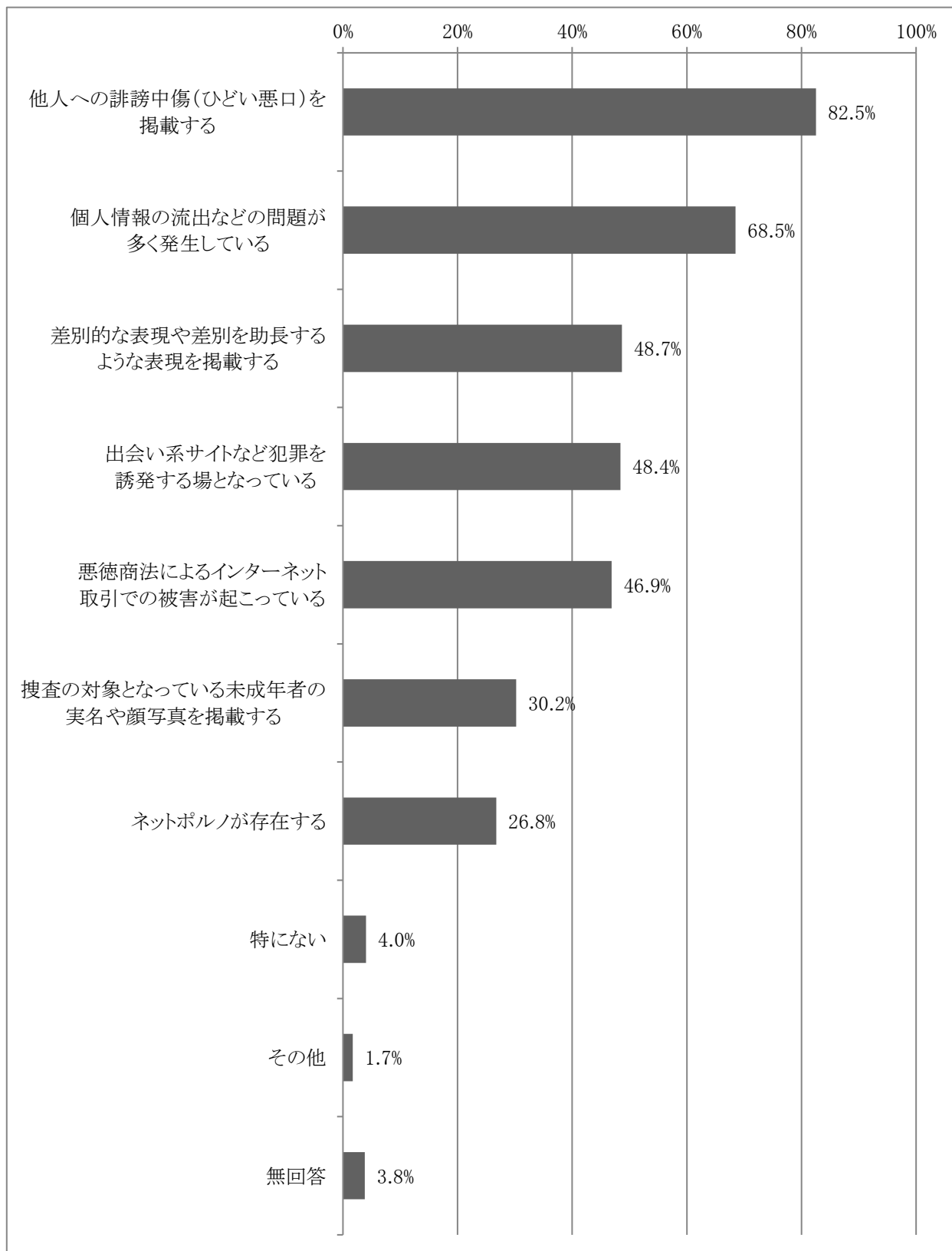
【全体】

インターネット上での人権侵害に関して、現在、起きていると思われる問題として、「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が82.5%で最も高く、次いで「個人情報の流出などの問題が多く発生している」が68.5%、「差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する」が48.7%となっている。

	回答数	構成比
他人への誹謗中傷(ひどい悪口)を掲載する	907	82.5%
差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する	535	48.7%
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	532	48.4%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	332	30.2%
ネットポルノが存在する	294	26.8%
個人情報の流出などの問題が多く発生している	753	68.5%
悪徳商法によるインターネット取引での被害が起こっている	515	46.9%
その他	19	1.7%
特になし	44	4.0%
無回答	42	3.8%
計	3,973	

(回答者数 1,099)

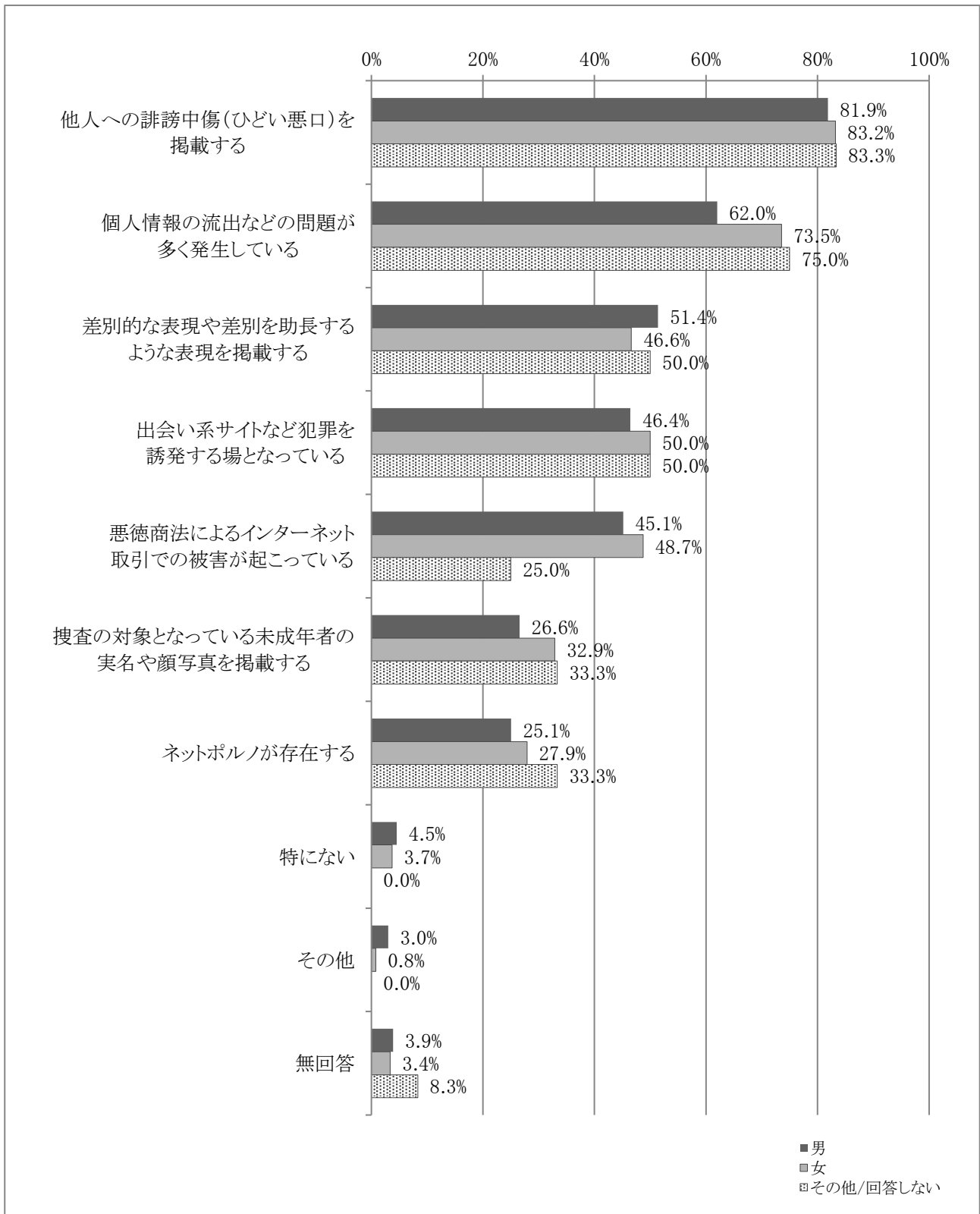
9 インターネットによる人権侵害に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が最も高く80%を超えており、次いで「個人情報の流出などの問題が多く発生している」と続いている。



【年代別】

各年代ともに「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が最も高く、次いで18～29歳から50歳代では「個人情報の流出などの問題が多く発生している」、60歳以上では「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」となっている。また、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する」は、50歳代以下と60歳以上では大きな開きがある。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
他人への誹謗中傷(ひどい悪口)を掲載する	90.1%	87.6%	90.4%	86.0%	68.8%
個人情報の流出などの問題が多く発生している	77.3%	79.2%	78.5%	71.1%	50.2%
差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する	47.5%	56.4%	56.9%	48.2%	39.2%
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	34.8%	42.6%	52.6%	51.3%	53.4%
悪徳商法によるインターネット取引での被害が起こっている	44.7%	51.0%	51.2%	48.7%	41.2%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	30.5%	37.6%	36.8%	32.0%	19.9%
ネットポルノが存在する	25.5%	33.2%	32.5%	27.6%	18.3%
特にない	2.1%	1.5%	1.9%	3.5%	8.0%
その他	4.3%	2.0%	0.0%	1.3%	1.9%
無回答	0.7%	1.5%	1.0%	1.3%	10.0%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

Ⅱ 調査結果の分析

問25 あなたは、インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3 つまで)

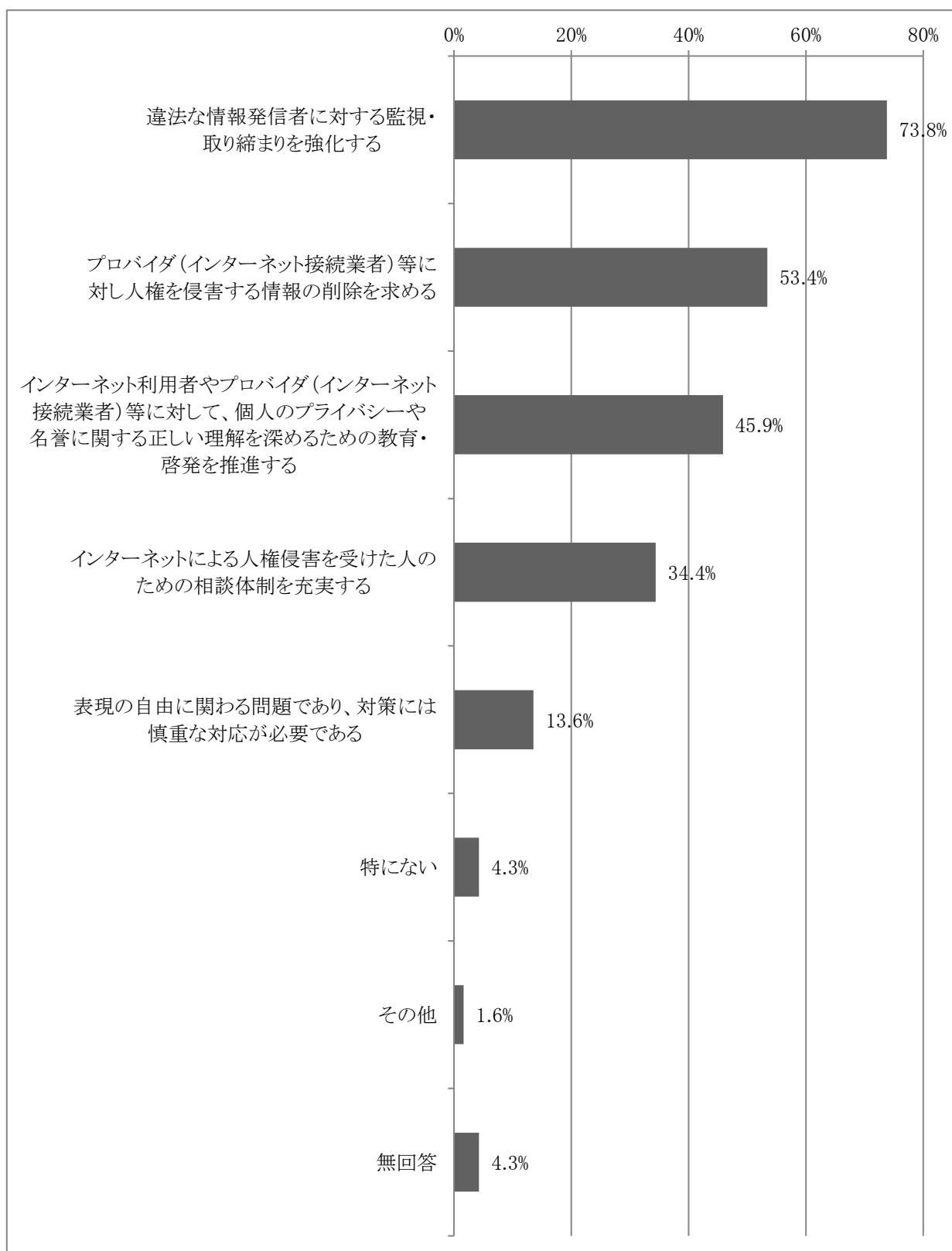
【全体】

インターネット上の人権を守るために必要なこととして、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が73.8%で最も高く、次いで「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」が53.4%、「インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」が45.9%となっている。

	回答数	構成比
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	378	34.4%
インターネット利用者やプロバイダ(インターネット接続業者)等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	504	45.9%
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	811	73.8%
プロバイダ(インターネット接続業者)等に対し人権を侵害する情報の削除を求める	587	53.4%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	149	13.6%
その他	18	1.6%
特にない	47	4.3%
無回答	47	4.3%
計	2,541	

(回答者数 1,099)

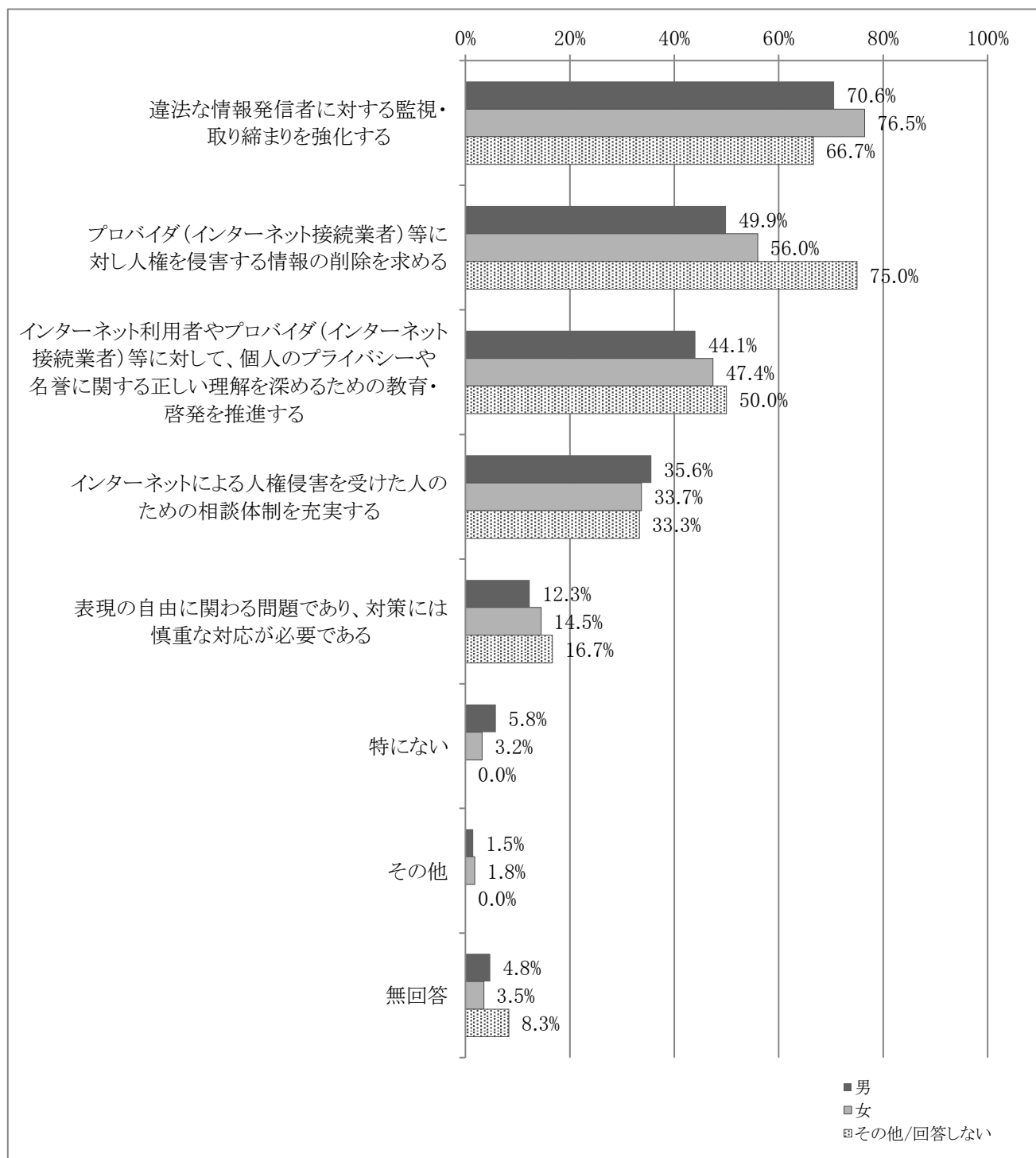
9 インターネットによる人権侵害に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

男性と女性は、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高く、次いで、「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」となっている。その他/回答しないと答えた方は「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」が最も高く、次いで「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」となっている。（※注1）



【年代別】

各年代ともに「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高く、次いで18～29歳では「インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」、30歳代から60歳以上では「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	67.4%	77.2%	75.1%	80.3%	69.1%
プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める	39.7%	61.9%	61.2%	62.7%	43.1%
インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	51.8%	45.5%	52.6%	46.5%	39.5%
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	32.6%	31.2%	37.3%	32.5%	37.0%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	30.5%	13.9%	11.5%	8.8%	10.3%
特にない	3.5%	2.5%	1.4%	3.5%	8.0%
その他	0.0%	4.5%	1.0%	0.9%	1.6%
無回答	0.7%	1.5%	1.4%	2.2%	10.6%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

10 災害時における人権への配慮に対する意識

問26 災害時にはどんな人権問題が起きると思いますか。(該当するものすべてに○)

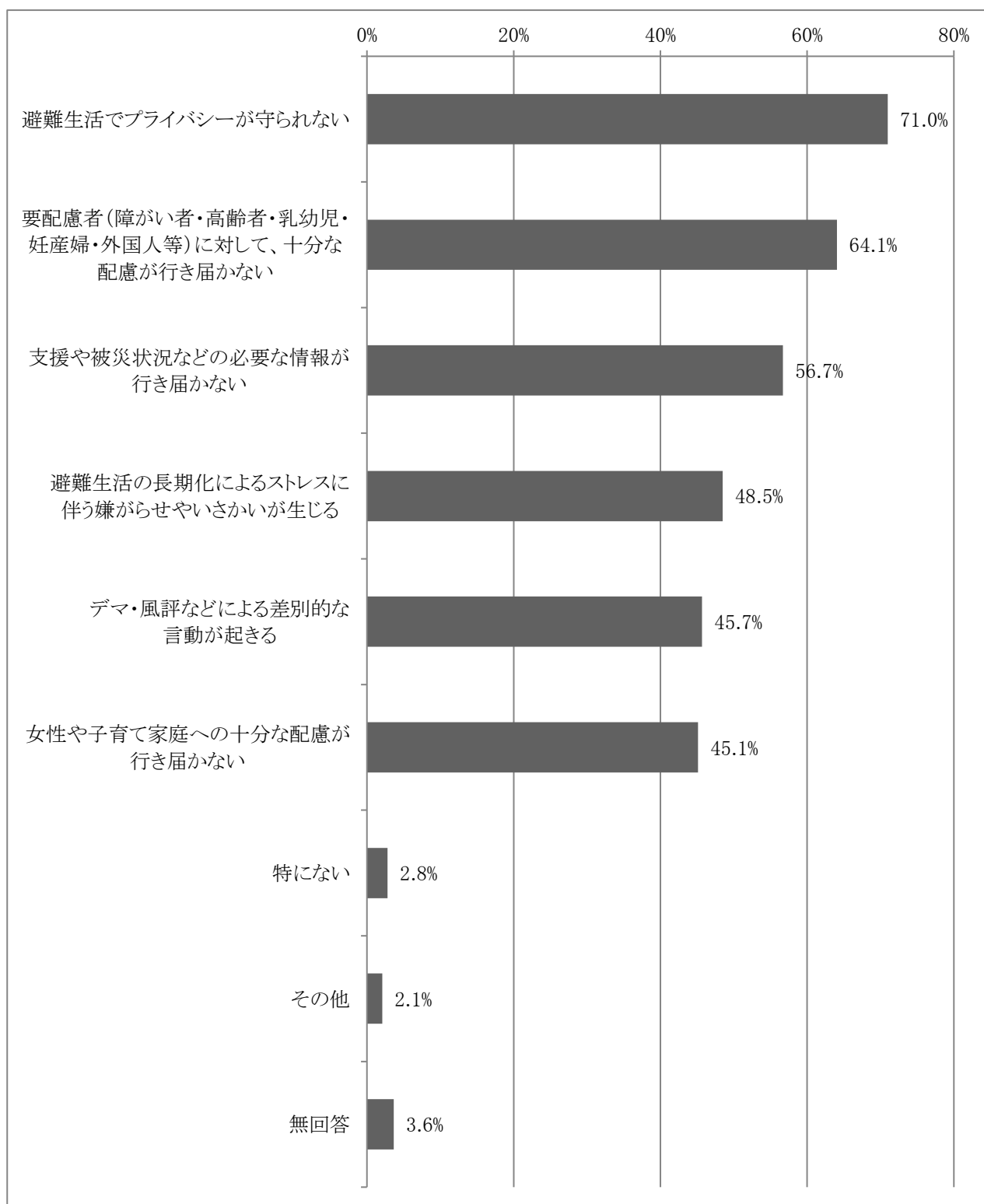
【全体】

災害時に起きる人権問題として、「避難生活でプライバシーが守られない」が71.0%で最も高く、次いで「要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）に対して、十分な配慮が行き届かない」が64.1%、「支援や被災状況などの必要な情報が行き届かない」が56.7%となっている。

	回答数	構成比
避難生活でプライバシーが守られない	780	71.0%
要配慮者(障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等)に対して、十分な配慮が行き届かない	704	64.1%
避難生活の長期化によるストレスに伴う嫌がらせやいさかいが生じる	533	48.5%
デマ・風評などによる差別的な言動が起きる	502	45.7%
支援や被災状況などの必要な情報が行き届かない	623	56.7%
女性や子育て家庭への十分な配慮が行き届かない	496	45.1%
その他	23	2.1%
特になし	31	2.8%
無回答	40	3.6%
計	3,732	

(回答者数 1,099)

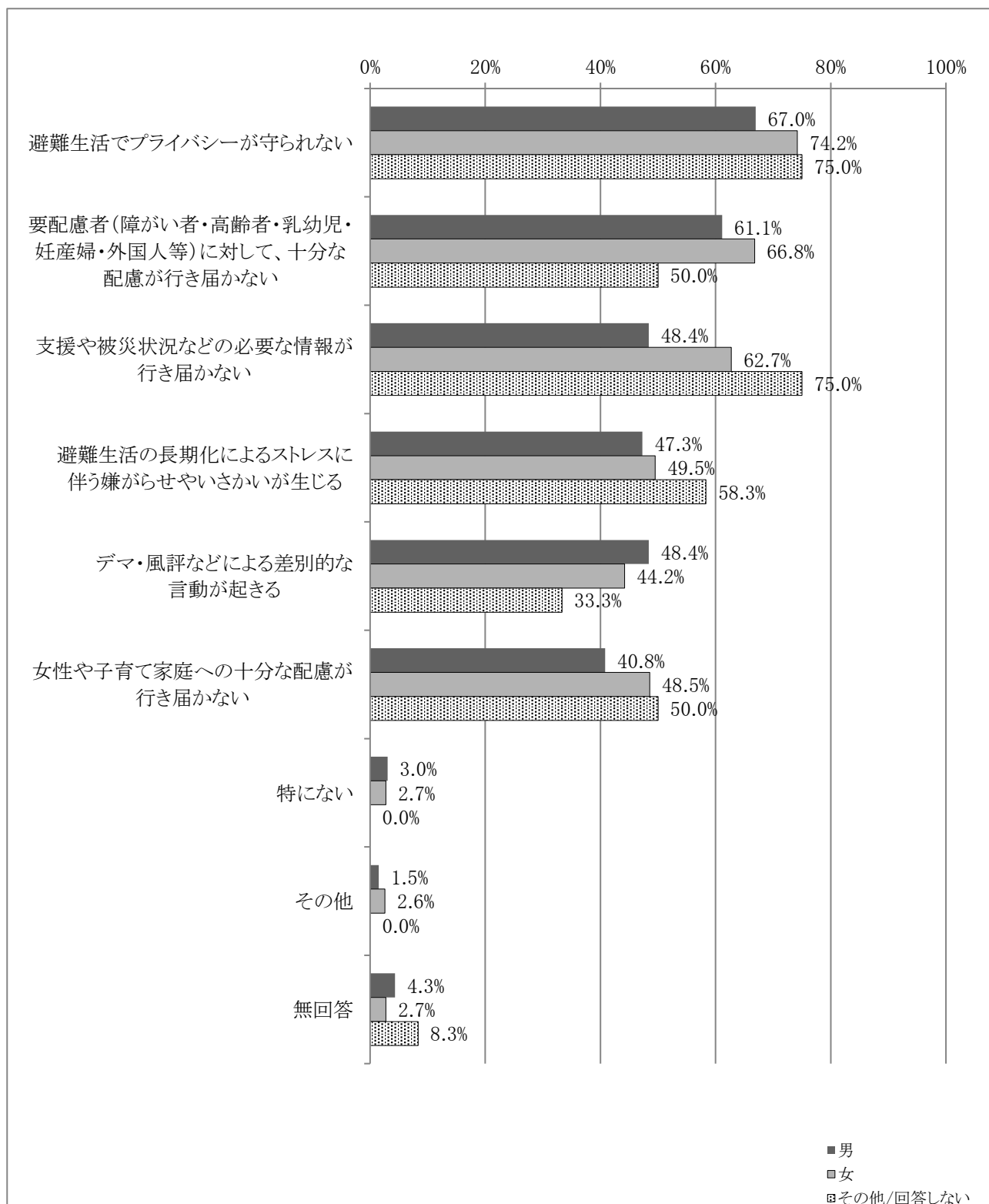
10 災害時における人権への配慮に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「避難生活でプライバシーが守られない」が最も高くなっている。その他／回答しないと答えた方は「支援や被災状況などの必要な情報が行き届かない」についても同比率で最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

18～29歳では「要配慮者(障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等)に対して、十分な配慮が行き届かない」が最も高くなっている。30歳代では、「避難生活でプライバシーが守られない」と「要配慮者(障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等)に対して、十分な配慮が行き届かない」が同比率で最も高くなっている。40歳代から60歳以上では「避難生活でプライバシーが守られない」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
避難生活でプライバシーが守られない	59.6%	70.3%	77.0%	78.1%	68.2%
要配慮者(障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等)に対して、十分な配慮が行き届かない	63.8%	70.3%	67.9%	64.5%	58.2%
支援や被災状況などの必要な情報が行き届かない	62.4%	59.9%	53.1%	57.5%	55.0%
避難生活の長期化によるストレスに伴う嫌がらせやいさかいが生じる	43.3%	47.5%	52.6%	48.2%	49.5%
デマ・風評などによる差別的な言動が起きる	46.1%	54.5%	53.6%	48.7%	33.1%
女性や子育て家庭への十分な配慮が行き届かない	48.9%	55.0%	46.9%	45.2%	36.3%
特にない	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%	4.8%
その他	2.1%	3.5%	2.4%	1.8%	1.3%
無回答	0.7%	2.0%	1.9%	1.3%	8.4%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

II 調査結果の分析

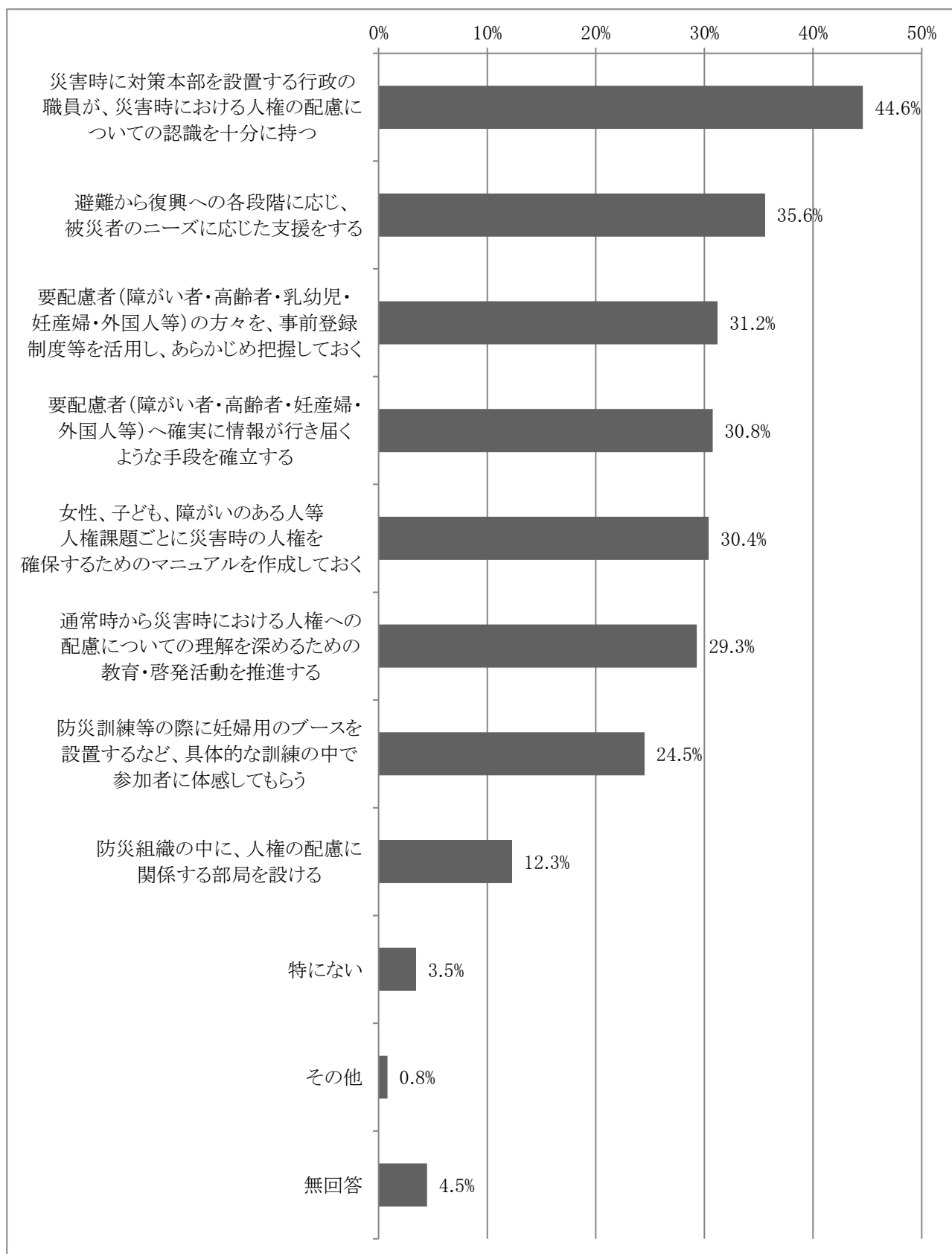
問27 あなたは、災害時に人権を配慮するためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

【全体】

災害時に人権を配慮するために必要なこととして、「災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ」が44.6%で最も高く、次いで、「避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする」が35.6%、「要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）の方々を、事前登録制度等を活用し、あらかじめ把握しておく」が31.2%となっている。

	回答数	構成比
通常時から災害時における人権への配慮についての理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	322	29.3%
災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ	490	44.6%
防災訓練等の際に妊婦用のブースを設置するなど、具体的な訓練の中で参加者に体感してもらう	269	24.5%
要配慮者(障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等)の方々を、事前登録制度等を活用し、あらかじめ把握しておく	343	31.2%
防災組織の中に、人権の配慮に関係する部局を設ける	135	12.3%
女性、子ども、障がいのある人等人権課題ごとに災害時の人権を確保するためのマニュアルを作成しておく	334	30.4%
避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする	391	35.6%
要配慮者(障がい者・高齢者・妊産婦・外国人等)へ確実に情報が行き届くような手段を確立する	338	30.8%
その他	9	0.8%
特になし	38	3.5%
無回答	49	4.5%
計	2,718	

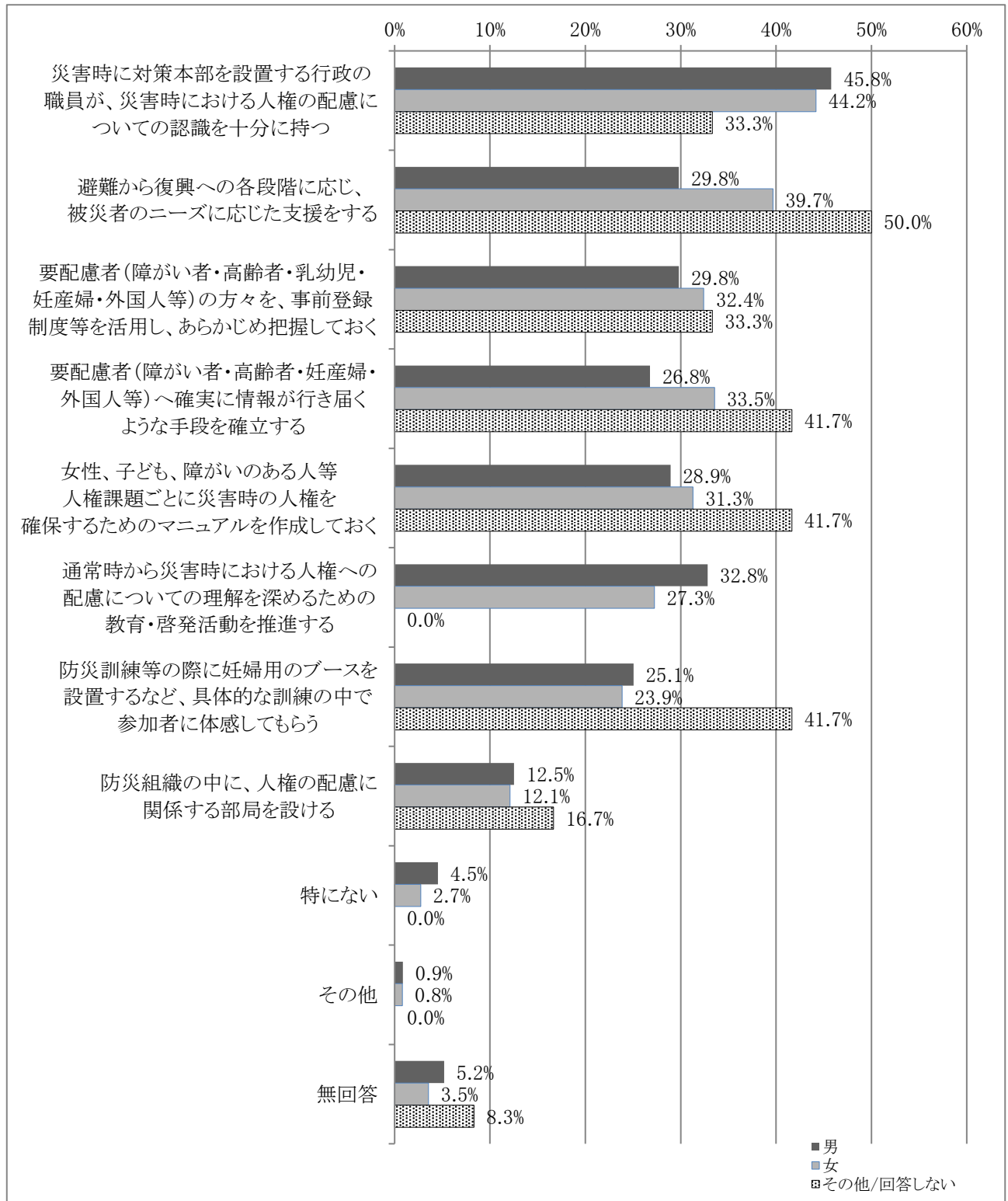
(回答者数 1,099)



II 調査結果の分析

【性別】

男性と女性は「災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ」が最も高く、その他／回答しないと答えた方は「避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする」が最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

18～29歳では「防災訓練等の際に妊婦用のブースを設置するなど、具体的な訓練の中で参加者に体感してもらおう」、30歳代では「避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする」、40歳代から60歳以上では「災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ	38.3%	36.1%	44.5%	46.5%	52.1%
避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする	31.9%	41.1%	41.1%	40.8%	26.4%
要配慮者(障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等)の方々を、事前登録制度等を活用し、あらかじめ把握しておく	34.0%	33.7%	31.1%	30.7%	29.6%
要配慮者(障がい者・高齢者・妊産婦・外国人等)へ確実に情報が行き届くような手段を確立する	29.1%	30.2%	37.8%	31.6%	27.0%
女性、子ども、障がいのある人等人権課題ごとに災害時の人権を確保するためのマニュアルを作成しておく	32.6%	37.6%	32.1%	25.0%	27.7%
通常時から災害時における人権への配慮についての理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	22.0%	20.8%	34.4%	30.3%	33.4%
防災訓練等の際に妊婦用のブースを設置するなど、具体的な訓練の中で参加者に体感してもらおう	41.1%	30.7%	22.0%	22.4%	16.4%
防災組織の中に、人権の配慮に関係する部局を設ける	12.8%	14.9%	8.1%	16.2%	10.6%
特になし	2.1%	3.5%	1.4%	3.9%	4.8%
その他	0.7%	1.5%	0.0%	1.3%	0.6%
無回答	0.7%	2.5%	2.4%	2.2%	10.0%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

1 1 LGBT など性的少数者の人権に対する意識

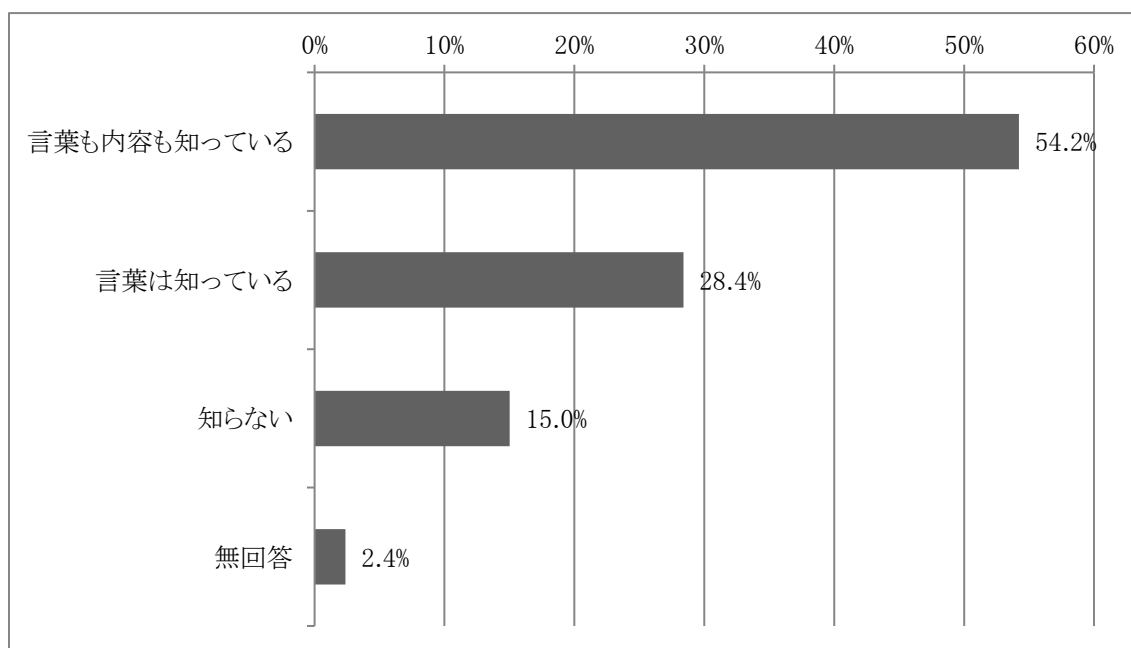
問 2 8 あなたは、L G B T など性的少数者に関する言葉について知っていますか。
 (○は1つ)

【全体】

L G B T など性的少数者に関する言葉について知っているか聞いたところ、「言葉も内容も知っている」が54.2%で最も高く、次いで、「言葉は知っている」が28.4%、「知らない」が15.0%となっている。

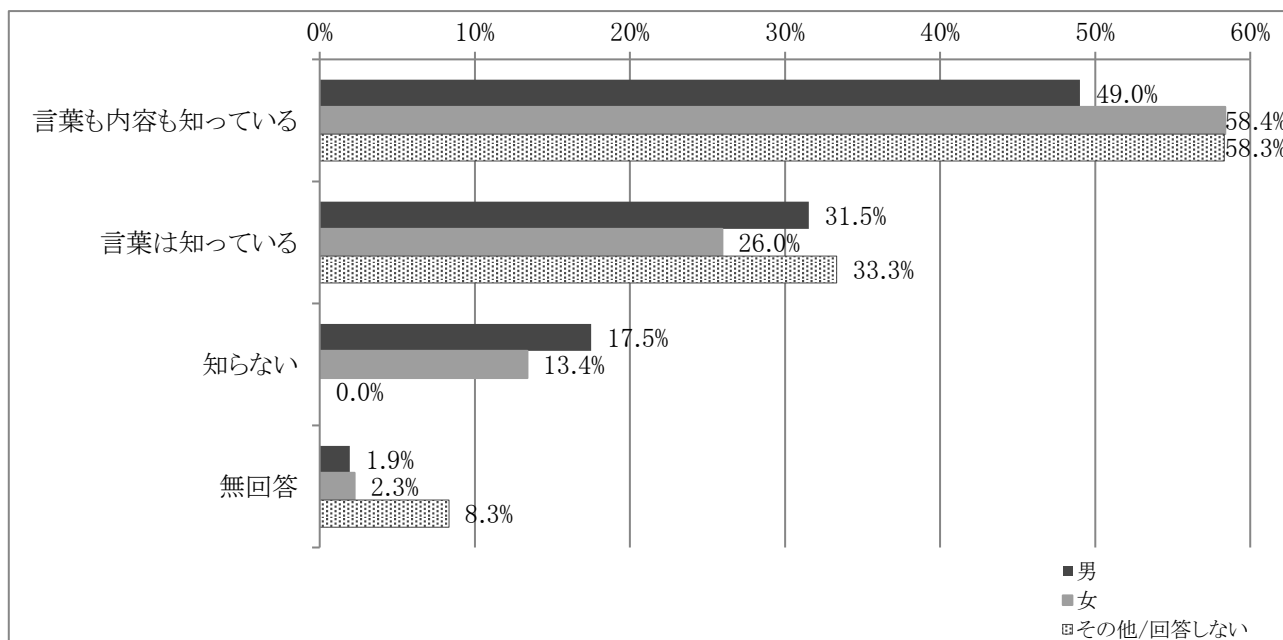
	回答数	構成比
言葉も内容も知っている	596	54.2%
言葉は知っている	312	28.4%
知らない	165	15.0%
無回答	26	2.4%
計	1,099	100.0%

(回答者数 1,099)



【性別】

いずれにおいても「言葉も内容も知っている」が最も高くなっている。



【年代別】

18～29歳から50歳代では「言葉も内容も知っている」が最も高くなっており、特に18～29歳の比率が高い。60歳以上では「言葉は知っている」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
言葉も内容も知っている	72.3%	67.8%	62.2%	55.3%	32.5%
言葉は知っている	14.9%	18.3%	25.8%	29.4%	41.8%
知らない	12.8%	12.4%	11.5%	14.9%	19.6%
無回答	0.0%	1.5%	0.5%	0.4%	6.1%
回答者数(人)	141	202	209	228	311

Ⅱ 調査結果の分析

【問28で、「言葉も内容も知っている」、「言葉は知っている」と回答した人に対して】
 問28-1 あなたが、LGBTなど性的少数者について初めて知ったのは、誰（なに）からですか。（〇は1つ）

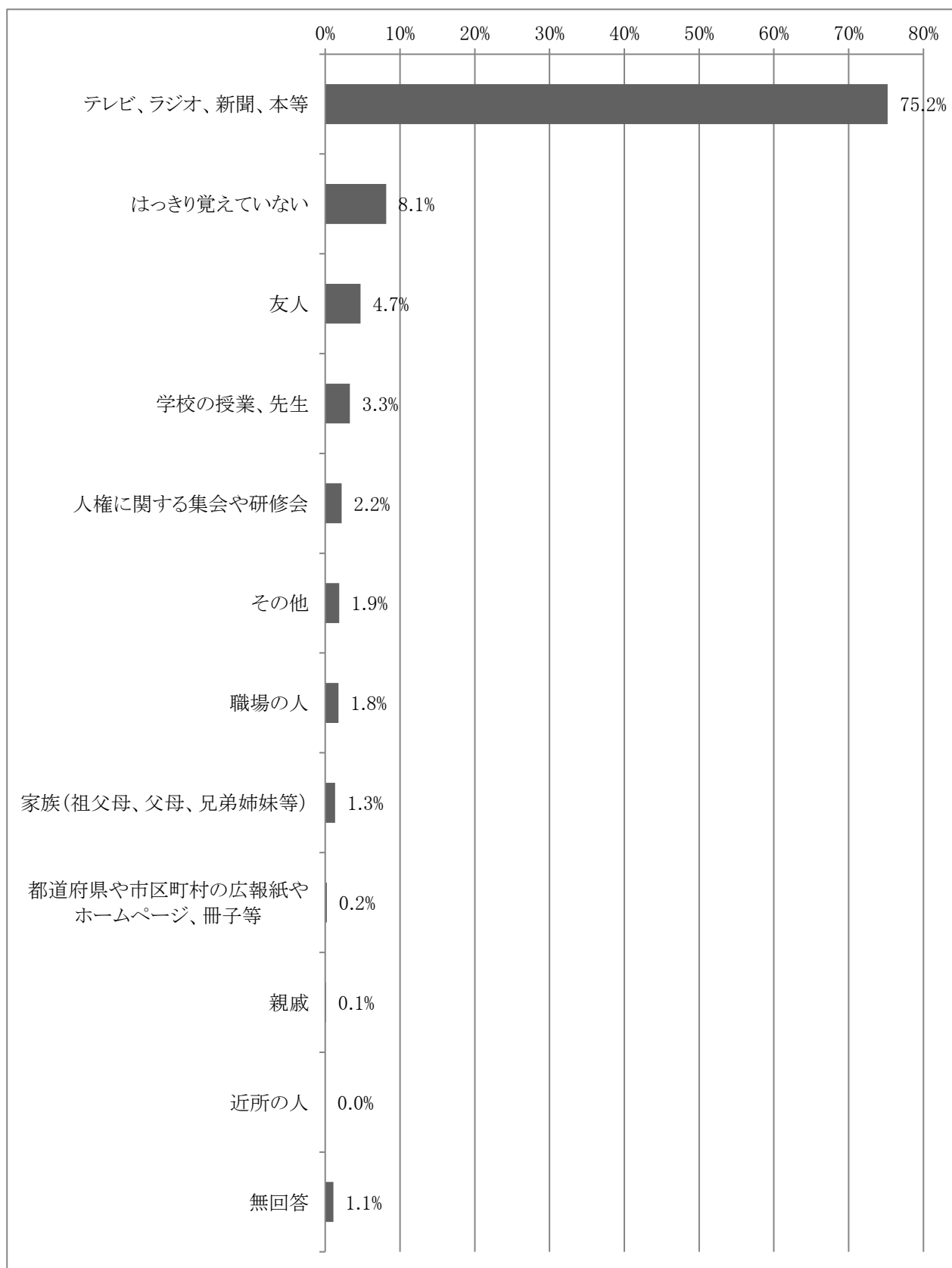
【全体】

LGBTなど性的少数者について知っているとは回答した908人に対し、性的少数者について初めて知ったのは、誰（なに）からか聞いたところ、「テレビ、ラジオ、新聞、本等」が75.2%で最も高く、次いで、「はっきり覚えていない」が8.1%、「友人」が4.7%となっている。

	回答数	構成比
家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）	12	1.3%
親戚	1	0.1%
近所の人	0	0.0%
職場の人	16	1.8%
友人	43	4.7%
学校の授業、先生	30	3.3%
テレビ、ラジオ、新聞、本等	683	75.2%
人権に関する集会や研修会	20	2.2%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等	2	0.2%
はっきり覚えていない	74	8.1%
その他	17	1.9%
無回答	10	1.1%
計	908	100.0%

(回答者数 908)

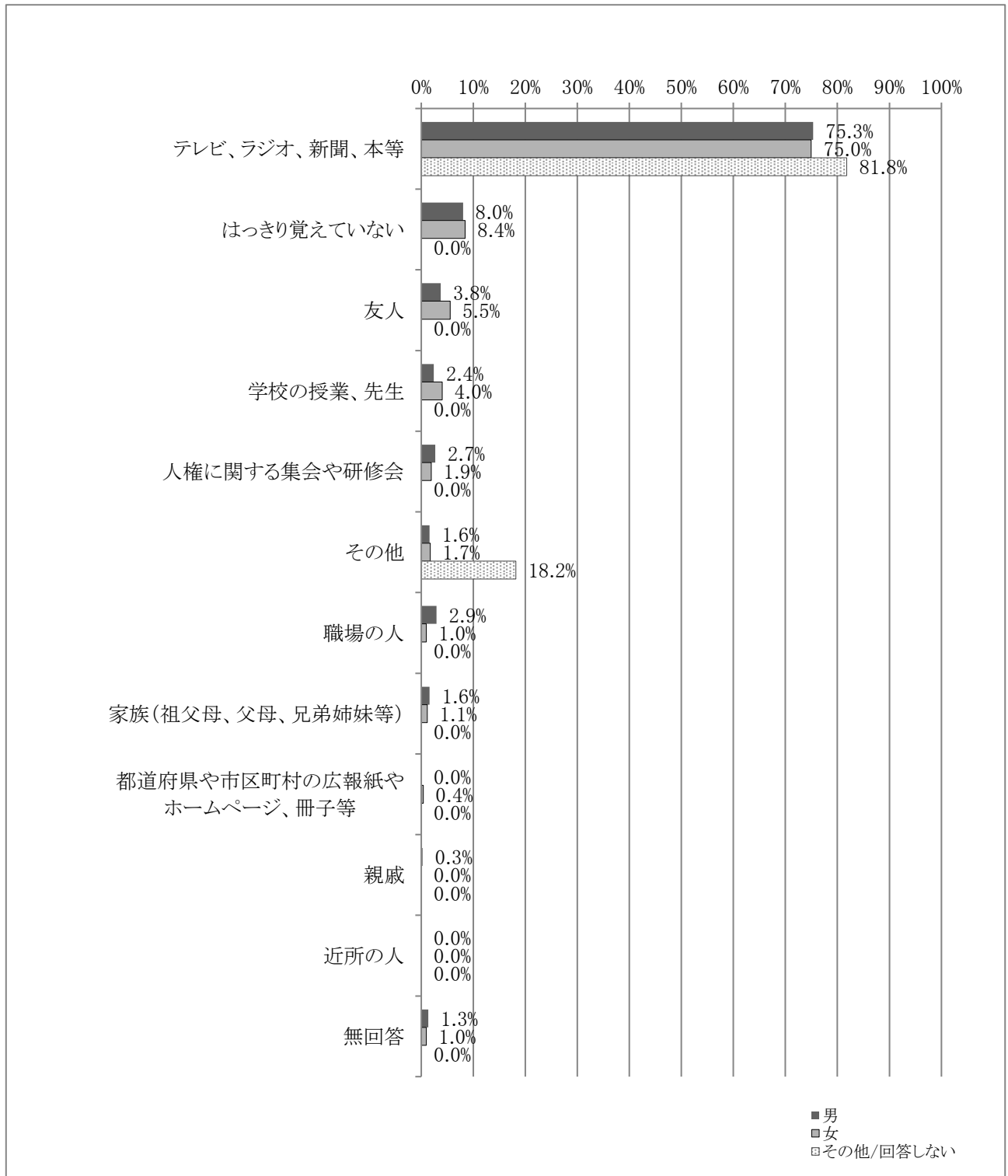
11 LGBT など性的少数者の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

いずれにおいても「テレビ、ラジオ、新聞、本等」が最も高くなっている。次いで、男性と女性は「はっきり覚えていない」、その他／回答しないと答えた方は「その他」が高くなっている。（※注1）



【年代別】

各年代において「テレビ、ラジオ、新聞、本等」が最も高く、次いで18～29歳では「学校の授業、先生」、30歳代から60歳以上では「はっきり覚えていない」となっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
テレビ、ラジオ、新聞、本等	53.7%	70.1%	81.5%	81.9%	80.1%
はっきり覚えていない	8.9%	12.1%	7.1%	7.3%	6.1%
友人	8.1%	6.9%	6.0%	3.6%	1.3%
学校の授業、先生	15.4%	4.6%	1.1%	0.0%	0.4%
人権に関する集会や研修会	1.6%	1.1%	2.7%	0.5%	4.3%
その他	7.3%	2.3%	0.0%	1.6%	0.4%
職場の人	0.8%	1.7%	0.5%	2.6%	2.6%
家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）	3.3%	0.6%	0.0%	1.0%	2.2%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等	0.8%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
親戚	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
近所の人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.6%	0.5%	1.0%	2.6%
回答者数(人)	123	174	184	193	231

Ⅱ 調査結果の分析

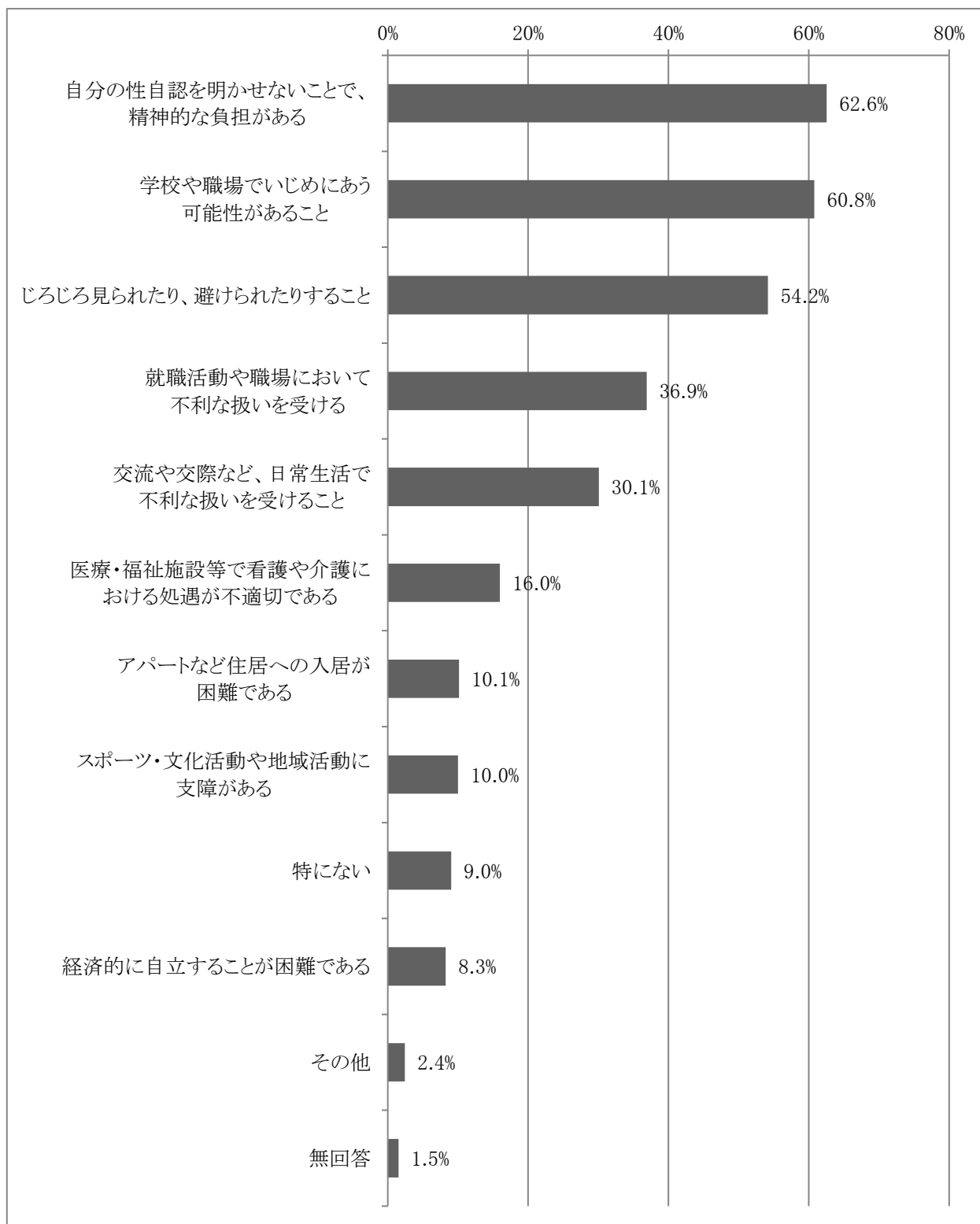
【問28で、「言葉も内容も知っている」、「言葉は知っている」と回答した人に対して】
 問28-2 あなたは、性的少数者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

LGBTなど性的少数者について知っているとは回答した908人に対し、性的少数者の人権が尊重されていないと感じる状況を聞いたところ、「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」が62.6%で最も高く、次いで、「学校や職場でいじめにあう可能性があること」が60.8%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が54.2%となっている。

	回答数	構成比
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	335	36.9%
学校や職場でいじめにあう可能性があること	552	60.8%
じろじろ見られたり、避けられたりすること	492	54.2%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	91	10.0%
交流や交際など、日常生活で不利な扱いを受けること	273	30.1%
医療・福祉施設等で看護や介護における処遇が不適切である	145	16.0%
自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	568	62.6%
経済的に自立することが困難である	75	8.3%
アパートなど住居への入居が困難である	92	10.1%
その他	22	2.4%
特にない	82	9.0%
無回答	14	1.5%
計	2,741	

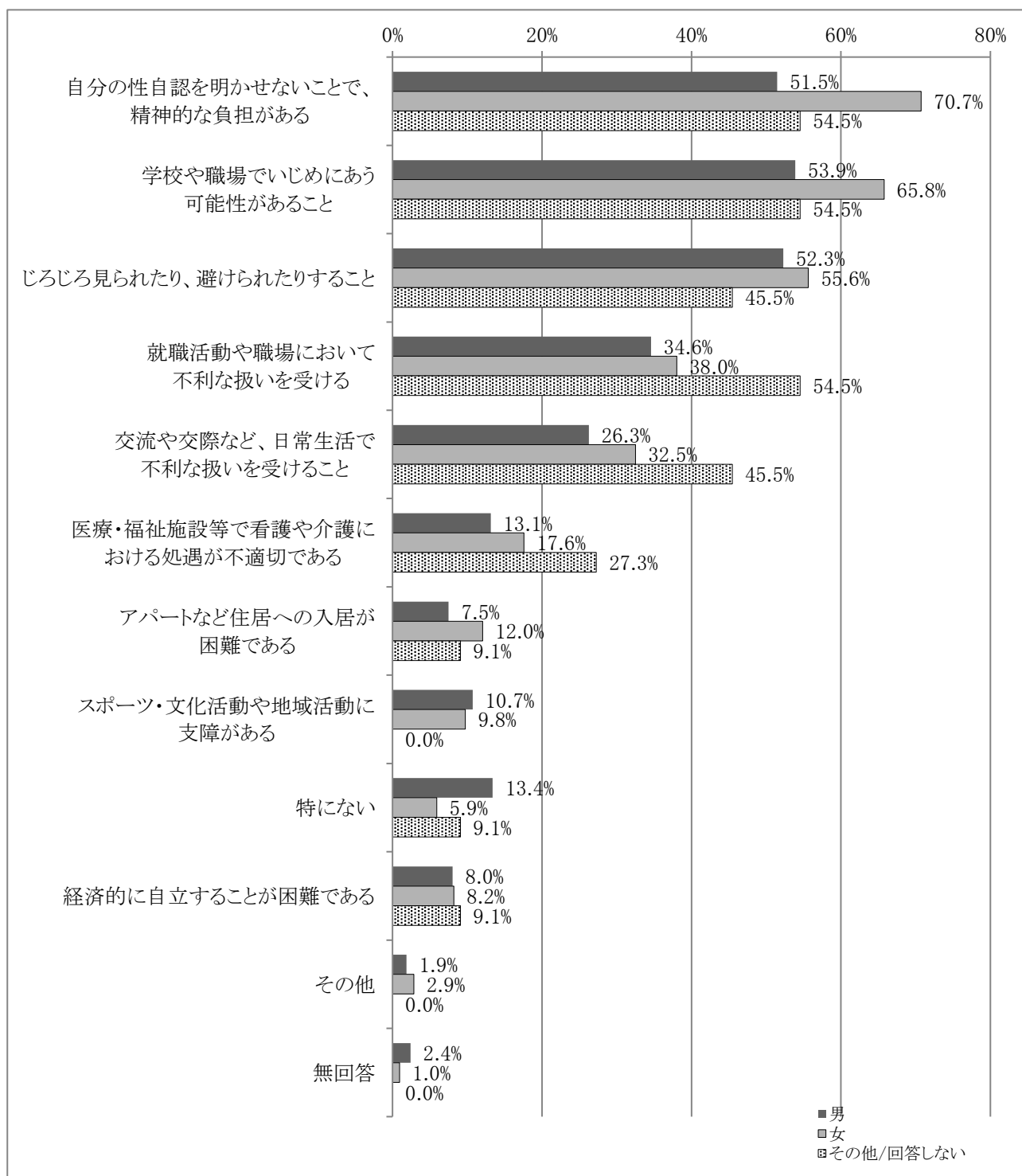
(回答者数 908)



II 調査結果の分析

【性別】

男性は「学校や職場でいじめにあう可能性があること」、女性は「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、その他／回答しないと答えた方は「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」、「学校や職場でいじめにあう可能性があること」、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が同比率で最も高くなっている。（※注1）



【年代別】

18～29歳では「学校や職場でいじめにあう可能性があること」、30歳代から60歳以上では「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	64.2%	76.4%	67.9%	60.1%	49.8%
学校や職場でいじめにあう可能性があること	71.5%	69.5%	66.8%	57.0%	46.8%
じろじろ見られたり、避けられたりすること	69.1%	61.5%	57.6%	47.7%	43.7%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	31.7%	33.3%	37.5%	41.5%	37.7%
交流や交際など、日常生活で不利な扱いを受けること	36.6%	35.6%	28.3%	24.4%	28.6%
医療・福祉施設等で看護や介護における処遇が不適切である	17.9%	19.5%	16.8%	11.4%	15.2%
アパートなど住居への入居が困難である	17.9%	9.8%	6.0%	7.8%	11.7%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	13.0%	9.8%	9.8%	6.7%	11.7%
特にない	8.1%	8.6%	6.0%	7.3%	13.4%
経済的に自立することが困難である	8.9%	6.9%	8.2%	4.1%	11.7%
その他	2.4%	2.9%	2.2%	3.1%	1.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	4.3%
回答者数(人)	123	174	184	193	231

Ⅱ 調査結果の分析

問28-3 あなたは、性的少数者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

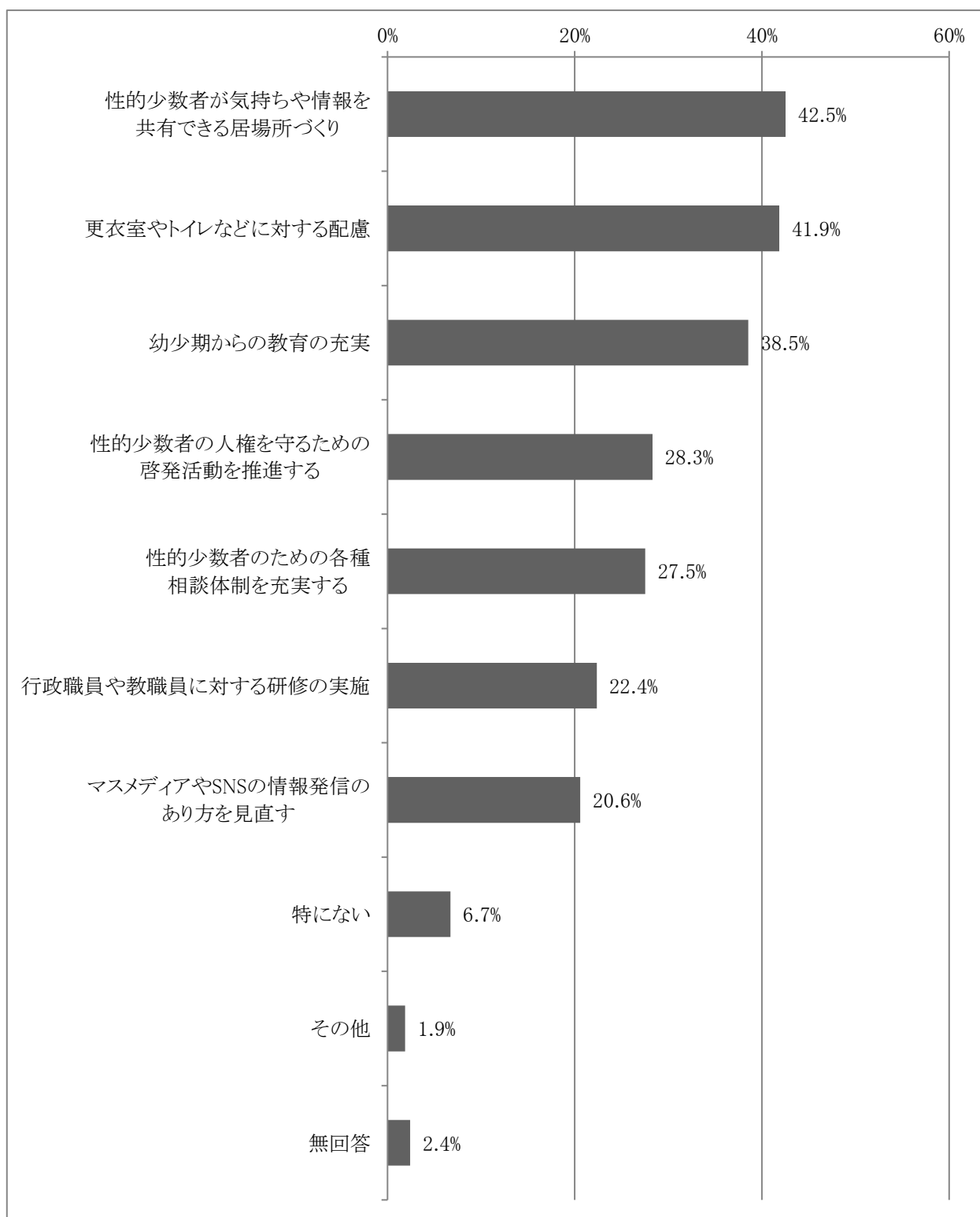
【全体】

LGBTなど性的少数者について知っているとは回答した908人に対し、性的少数者の人権を守るために必要なことを聞いたところ、「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」が42.5%で最も高く、次いで「更衣室やトイレなどに対する配慮」が41.9%、「幼少期からの教育の充実」が38.5%となっている。

	回答数	構成比
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	257	28.3%
性的少数者のための各種相談体制を充実する	250	27.5%
性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり	386	42.5%
行政職員や教職員に対する研修の実施	203	22.4%
幼少期からの教育の充実	350	38.5%
更衣室やトイレなどに対する配慮	380	41.9%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	187	20.6%
その他	17	1.9%
特にない	61	6.7%
無回答	22	2.4%
計	2,133	

(回答者数 908)

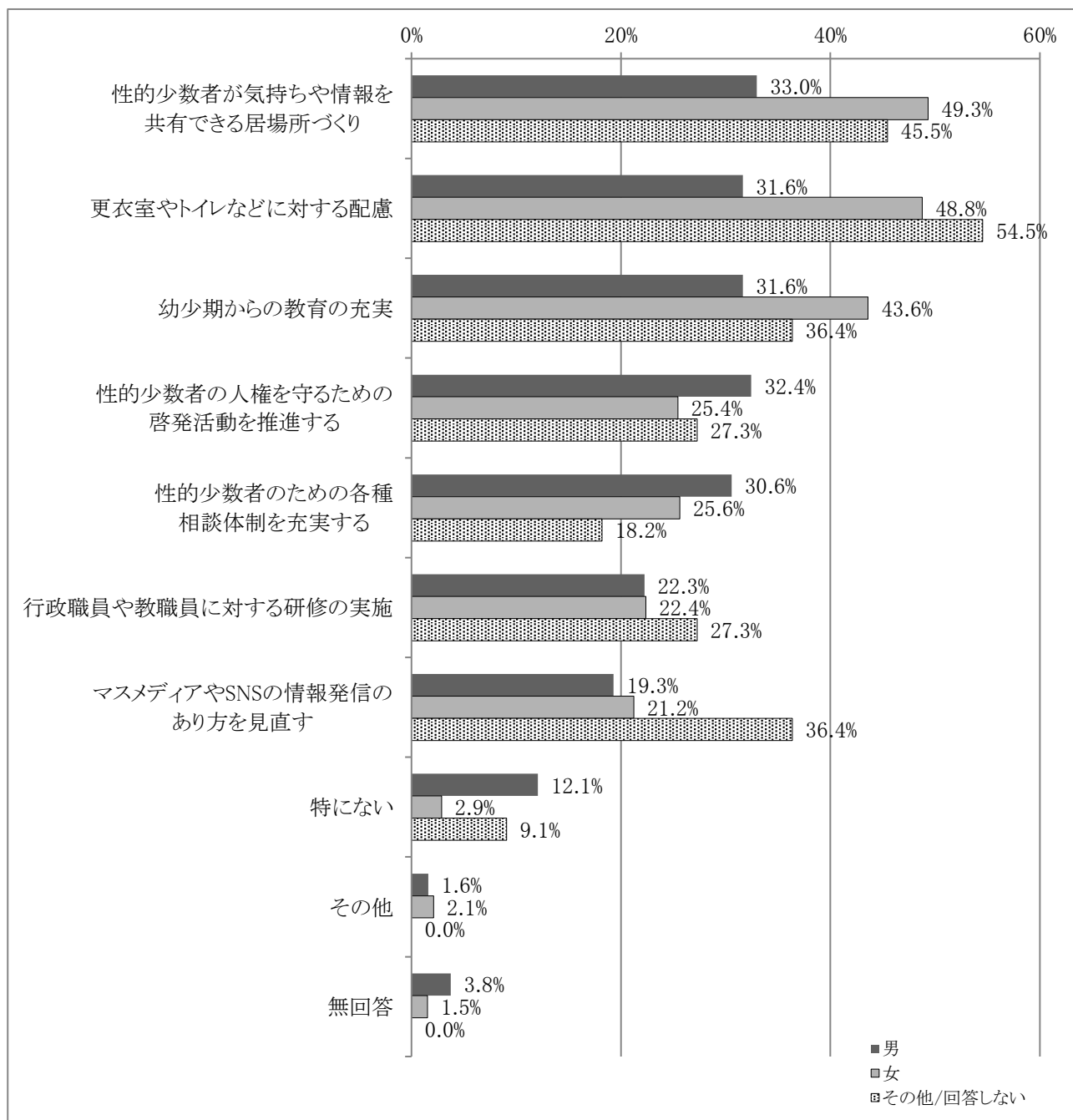
1 1 LGBT など性的少数者の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

男性、女性は「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」が最も高く、その他／回答しないと答えた方は「更衣室やトイレなどに対する配慮」が最も高くなっている。



【年代別】

18～29歳では「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり」、30歳代では「幼少期からの教育の充実」、40歳代、50歳代では「更衣室やトイレなどに対する配慮」、60歳以上では「性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する」が最も高くなっている。

	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所づくり	53.7%	47.7%	42.9%	36.3%	38.1%
更衣室やトイレなどに対する配慮	49.6%	52.3%	47.3%	46.6%	21.6%
幼少期からの教育の充実	35.8%	54.6%	46.2%	37.3%	23.4%
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	22.0%	23.0%	27.2%	25.9%	39.0%
性的少数者のための各種相談体制を充実する	17.9%	17.8%	24.5%	32.1%	38.5%
行政職員や教職員に対する研修の実施	23.6%	20.7%	18.5%	23.3%	25.1%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	24.4%	18.4%	22.8%	25.9%	14.3%
特にない	4.1%	5.7%	4.3%	5.2%	12.1%
その他	2.4%	3.4%	0.0%	2.1%	1.7%
無回答	0.8%	1.1%	2.2%	2.6%	4.3%
回答者数(人)	123	174	184	193	231

人権に関する意識調査報告書

令和2年4月

編集・発行 北埼玉地区同和対策協議会